鏡

１．工事名

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事
工事地名	神奈川県相模原市中央区清新地先 外７箇所

２．工事内容

１）	発注年月	令和 8年 7月	
２）	事務所名	相武国道事務所　管理第二課	
３）	工事番号	8358511012	
４）	契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官	
５）	変更回数	0回	
６）	主 工 種	道路維持工事	
７）	工 事 量	一式	
８）	工　　期	１５０ 日間	自　令和８年１１月２日
		（当初）	至　令和 9年 3月29日
		（ 0回変更）	至　年 月 日
９）	施 工 県	神奈川県	
１０）	地　　区	厚木地区	
１１）	河川・路線	一般国道１６号	

１２）	設 計 年 月	令和 8年 9月	
１３）	機械損料一括補正	0	労務費一括割増　0%
１４）	単価適用年月	2026年 9月	
１５）	歩掛適用年月	2026年 9月	
１６）	前請負工事費	0	
１７）	前請負代金額	0	
１８）	調 整 区 分	0	
１９）	共通仮設費対象額		
２０）	現場管理費対象額		
２１）	一般管理費等対象額		
２２）	処 分 費 等	0	
２３）	公 告 日	令和 8年 7月31日	
２４）	入 札 締 切 日	年 月 日	

３．予算科目

1） 予算科目：	2） 目：	3） 目の細分：	4） 事業名：

設計内訳書

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事 （当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	道路維持

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
道路維持 【清新地区】		式	1		9,566,577			
標識工		式	1		8,596,000			
大型標識工 【夜間】		式	1		8,596,000			
標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚	4	2,149,000	8,596,000			単-1号
構造物撤去工		式	1		452,177			
標識撤去工 【夜間】		式	1		432,400			
標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	枚	4	108,100	432,400			単-2号
運搬処理工 【夜間】		式	1		19,777			
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	t	0.94	21,040	19,777			単-3号
仮設工		式	1		518,400			
交通管理工 【夜間】		式	1		518,400			
交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	人日	6	30,300	181,800			単-4号

設計内訳書

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事 （当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	道路維持

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	人日	12	28,050	336,600			単-5号
直接工事費		式	1		9,566,577			
共通仮設費		式	1		2,299,230			
共通仮設費		式	1		328,230			
技術管理費		式	1		64,230			
道路施設基本ﾃﾞｰﾀ作成費用		式	1		64,230			内-1号
現場環境改善費（率計上）		式	1		264,000			
共通仮設費（率計上）		式	1		1,971,000			
純工事費		式	1		11,865,807			
現場管理費		式	1		6,463,000			
工事原価		式	1		63,262,861			
一般管理費等		式	1		10,147,139			

設計内訳書

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	道路維持

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
工事価格		式	1		73,410,000			
消費税相当額		式	1		7,341,000			
工事費計		式	1		80,751,000			

設計内訳書

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	道路維持

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
道路維持 【上鶴間地区】		式	1		2,486,359			
標識工		式	1		2,210,000			
大型標識工 【夜間】		式	1		2,210,000			
標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚	2	1,105,000	2,210,000			単-1号
構造物撤去工		式	1		103,559			
標識撤去工 【夜間】		式	1		97,320			
標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	枚	2	48,660	97,320			単-2号
運搬処理工 【夜間】		式	1		6,239			
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	t	0.21	29,710	6,239			単-3号
仮設工		式	1		172,800			
交通管理工 【夜間】		式	1		172,800			
交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	人日	2	30,300	60,600			単-4号

設計内訳書

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	道路維持

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	人日	4	28,050	112,200			単-5号
直接工事費		式	1		2,486,359			
共通仮設費		式	1		912,000			
共通仮設費		式	1		86,000			
現場環境改善費（率計上）		式	1		86,000			
共通仮設費（率計上）		式	1		826,000			
純工事費		式	1		3,398,359			
現場管理費		式	1		2,260,000			
工事原価		式	1		5,658,359			

設計内訳書

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	道路維持

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
道路維持 【西橋本地区】		式	1		3,152,204			
標識工		式	1		2,760,000			
大型標識工 【夜間】		式	1		2,760,000			
標識板 (1)	案内標識板 ﾋﾟｸﾄ部分2色 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚	1	1,026,000	1,026,000			単-1号
標識板 (2)	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚	1	1,734,000	1,734,000			単-2号
構造物撤去工		式	1		133,004			
標識撤去工 【夜間】		式	1		127,620			
標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	枚	2	63,810	127,620			単-3号
運搬処理工 【夜間】		式	1		5,384			
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	t	0.28	19,230	5,384			単-4号
仮設工		式	1		259,200			
交通管理工 【夜間】		式	1		259,200			

設計内訳書

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	道路維持

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	人日	3	30,300	90,900			単-5号
交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	人日	6	28,050	168,300			単-6号
直接工事費		式	1		3,152,204			
共通仮設費		式	1		1,068,000			
共通仮設費		式	1		105,000			
現場環境改善費（率計上）		式	1		105,000			
共通仮設費（率計上）		式	1		963,000			
純工事費		式	1		4,220,204			
現場管理費		式	1		2,711,000			
工事原価		式	1		6,931,204			

設計内訳書

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	道路維持

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
道路維持 【橋本地区】		式	1		1,291,396			
標識工		式	1		1,051,000			
大型標識工 【夜間】		式	1		1,051,000			
標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚	1	1,051,000	1,051,000			単-1号
構造物撤去工		式	1		67,596			
標識撤去工 【夜間】		式	1		65,670			
標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	枚	1	65,670	65,670			単-2号
運搬処理工 【夜間】		式	1		1,926			
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	t	0.11	17,510	1,926			単-3号
仮設工		式	1		172,800			
交通管理工 【夜間】		式	1		172,800			
交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	人日	2	30,300	60,600			単-4号

設計内訳書

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	道路維持

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	人日	4	28,050	112,200			単-5号
直接工事費		式	1		1,291,396			
共通仮設費		式	1		513,000			
共通仮設費		式	1		50,000			
現場環境改善費（率計上）		式	1		50,000			
共通仮設費（率計上）		式	1		463,000			
純工事費		式	1		1,804,396			
現場管理費		式	1		1,306,000			
工事原価		式	1		3,110,396			

設計内訳書

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	道路維持

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
道路維持 【宇津木町地区】		式	1		2,798,415			
標識工		式	1		2,417,900			
大型標識工 【夜間】		式	1		2,417,900			
標識板 (1)	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚	1	1,556,000	1,556,000			単-1号
標識板 (2)	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有 歩道橋	枚	1	861,900	861,900			単-2号
構造物撤去工		式	1		119,965			
標識撤去工 【夜間】		式	1		113,490			
標識撤去 (1)	案内標識板 2.0m2以上	枚	1	88,360	88,360			単-3号
標識撤去 (2)	案内標識板 2.0m2以上 歩道橋	枚	1	25,130	25,130			単-4号
運搬処理工 【夜間】		式	1		6,475			
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	t	0.29	22,330	6,475			単-5号
仮設工		式	1		260,550			

設計内訳書

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	道路維持

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
交通管理工 【夜間】		式	1		260,550			
交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	人日	3	30,750	92,250			単-6号
交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	人日	6	28,050	168,300			単-7号
直接工事費		式	1		2,798,415			
共通仮設費		式	1		987,000			
共通仮設費		式	1		95,000			
現場環境改善費（率計上）		式	1		95,000			
共通仮設費（率計上）		式	1		892,000			
純工事費		式	1		3,785,415			
現場管理費		式	1		2,475,000			
工事原価		式	1		6,260,415			

設計内訳書

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	道路維持

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
道路維持 【泉地区】		式	1		4,254,729			
標識工		式	1		3,796,000			
大型標識工 【夜間】		式	1		3,796,000			
標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚	2	1,898,000	3,796,000			単-1号
構造物撤去工		式	1		198,179			
標識撤去工 【夜間】		式	1		190,960			
標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	枚	2	95,480	190,960			単-2号
運搬処理工 【夜間】		式	1		7,219			
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	t	0.42	17,190	7,219			単-3号
仮設工		式	1		260,550			
交通管理工 【夜間】		式	1		260,550			
交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	人日	3	30,750	92,250			単-4号

設計内訳書

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	道路維持

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	人日	6	28,050	168,300			単-5号
直接工事費		式	1		4,254,729			
共通仮設費		式	1		1,225,000			
共通仮設費		式	1		135,000			
現場環境改善費（率計上）		式	1		135,000			
共通仮設費（率計上）		式	1		1,090,000			
純工事費		式	1		5,479,729			
現場管理費		式	1		3,377,000			
工事原価		式	1		8,856,729			

設計内訳書

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	道路維持

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
道路維持 【万願寺地区】		式	1		4,254,200			
標識工		式	1		3,796,000			
大型標識工 【夜間】		式	1		3,796,000			
標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚	2	1,898,000	3,796,000			単-1号
構造物撤去工		式	1		197,650			
標識撤去工 【夜間】		式	1		190,960			
標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	枚	2	95,480	190,960			単-2号
運搬処理工 【夜間】		式	1		6,690			
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	t	0.42	15,930	6,690			単-3号
仮設工		式	1		260,550			
交通管理工 【夜間】		式	1		260,550			
交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	人日	3	30,750	92,250			単-4号

設計内訳書

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	道路維持

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	人日	6	28,050	168,300			単-5号
直接工事費		式	1		4,254,200			
共通仮設費		式	1		1,225,000			
共通仮設費		式	1		135,000			
現場環境改善費（率計上）		式	1		135,000			
共通仮設費（率計上）		式	1		1,090,000			
純工事費		式	1		5,479,200			
現場管理費		式	1		3,376,000			
工事原価		式	1		8,855,200			

設計内訳書

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	道路維持

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
道路維持 【川辺堀之内地区】		式	1		2,324,751			
標識工		式	1		2,044,000			
大型標識工 【夜間】		式	1		2,044,000			
標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚	1	2,044,000	2,044,000			単-1号
構造物撤去工		式	1		107,051			
標識撤去工 【夜間】		式	1		102,900			
標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	枚	1	102,900	102,900			単-2号
運搬処理工 【夜間】		式	1		4,151			
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	t	0.22	18,870	4,151			単-3号
仮設工		式	1		173,700			
交通管理工 【夜間】		式	1		173,700			
交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	人日	2	30,750	61,500			単-4号

設計内訳書

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	道路維持

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	人日	4	28,050	112,200			単-5号
直接工事費		式	1		2,324,751			
共通仮設費		式	1		820,000			
共通仮設費		式	1		82,000			
現場環境改善費（率計上）		式	1		82,000			
共通仮設費（率計上）		式	1		738,000			
純工事費		式	1		3,144,751			
現場管理費		式	1		2,117,000			
工事原価		式	1		5,261,751			

［神奈川県相模原市中央区清新地先 外７箇所　　］

一式当たり内訳書

道路施設基本ﾃﾞｰﾀ作成費用

第　1号内訳書

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
道路施設基本ﾃﾞｰﾀ作成費用		式	1		64,230			WYB00001 単ー　10号
合　計					64,230			

［神奈川県相模原市南区上鶴間地先　　］

内訳書<データ無し>

単価使用年月	
歩掛使用年月	
労務調整係数	

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要

［神奈川県相模原市緑区西橋本地先　　］

内訳書<データ無し>

単価使用年月	
歩掛使用年月	
労務調整係数	

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要

［神奈川県相模原市緑区橋本地先　］

内訳書<データ無し>

単価使用年月	
歩掛使用年月	
労務調整係数	

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要

［自）東京都八王子市宇津木町地先　　］

内訳書<データ無し>

単価使用年月	
歩掛使用年月	
労務調整係数	

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要

［東京都国立市泉地先　］

内訳書＜データ無し＞

単価使用年月	
歩掛使用年月	
労務調整係数	

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要

［東京都日野市万願寺地先　］

内訳書＜データ無し＞

単価使用年月	
歩掛使用年月	
労務調整係数	

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要

［東京都日野市川辺堀之内地先　］

内訳書＜データ無し＞

単価使用年月	
歩掛使用年月	
労務調整係数	

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－1号	標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	単位	枚	数量	4	単価	2,149,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
標識板設置（案内標識［路線番号除く］）	新設 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ 10m2以上 無 有 有	ｍ２	47.1	182,500	8,595,750	WB812140 単－　6号
計					8,595,750	
単価					2,149,000	円／枚

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－2号	標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	単位	枚	数量	4	単価	108,100

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
標識板撤去(案内標識(路側式･片持式･門型式))	2.0m2以上 10m2以上 無 有	ｍ２	47.1	9,180	432,378	WB812220 単－　7号
計					432,378	
単価					108,100	円／枚

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－3号	現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	単位	t	数量	1	単価	21,040

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場発生品及び支給品運搬	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]通称2t積級 吊能力2.9t 有り 7.0km以下	t	1	6,100	6,100	CB010410
現場発生品及び支給品積込み・荷卸し	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]通称2t積級 吊能力2.9t	t	1	14,940	14,940	CB010420
計					21,040	
単価					21,040	円／t

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－4号	交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	単位	人日	数量	1	単価	30,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ａ		人日	1	30,300	30,300	WB010211 単－　8号
計					30,300	
単価					30,300	円／人日

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－5号	交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	単位	人日	数量	1	単価	28,050

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人日	1	28,050	28,050	WB010212 単－　9号
計					28,050	
単価					28,050	円／人日

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－1号	標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	単位	枚	数量	2	単価	1,105,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
標識板設置（案内標識［路線番号除く］）	新設 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ 10m2以上 無 有 有	ｍ２	10.6	182,500	1,934,500	WB812140 単－　6号
取付金具	案内標識用 ｸﾗﾝﾌﾟ型ﾌﾞﾗｹｯﾄ(ﾎﾞﾙﾄ含む) 支柱径165.2mm	個	8	34,200	273,600	
計					2,208,100	
単価					1,105,000	円／枚

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－2号	標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	単位	枚	数量	2	単価	48,660

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
標識板撤去(案内標識(路側式･片持式･門型式))	2.0m2以上 10m2以上 無 有	ｍ２	10.6	9,180	97,308	WB812220 単－　7号
計					97,308	
単価					48,660	円／枚

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－3号	現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	単位	t	数量	1	単価	29,710

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場発生品及び支給品運搬	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]通称2t積級 吊能力2.9t 有り 17.0km以下	t	1	14,770	14,770	CB010410
現場発生品及び支給品積込み・荷卸し	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]通称2t積級 吊能力2.9t	t	1	14,940	14,940	CB010420
計					29,710	
単価					29,710	円／t

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－4号	交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	単位	人日	数量	1	単価	30,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ａ		人日	1	30,300	30,300	WB010211 単－　8号
計					30,300	
単価					30,300	円／人日

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－5号	交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	単位	人日	数量	1	単価	28,050

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人日	1	28,050	28,050	WB010212 単－　9号
計					28,050	
単価					28,050	円／人日

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－1号	標識板 (1)	案内標識板 ﾋﾟｸﾄ部分2色 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	単位	枚	数量	1	単価	1,026,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
標識板設置（案内標識［路線番号除く］）	新設 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ 10m2以上 無 有 有	ｍ２	4.4	182,500	803,000	WB812140 単－　7号
ｼｰﾄ(ﾋﾟｸﾄ部分)	ﾋﾟｸﾄ部分 2色 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型	ｍ２	0.9	117,000	105,300	
取付金具	案内標識用 ｸﾗﾝﾌﾟ型ﾌﾞﾗｹｯﾄ(ﾎﾞﾙﾄ含む) 支柱径139.8mm	個	4	29,400	117,600	
計					1,025,900	
単価					1,026,000	円／枚

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－2号	標識板 (2)	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	単位	枚	数量	1	単価	1,734,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
標識板設置（案内標識［路線番号除く］）	新設 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ 10m2以上 無 有 有	ｍ２	9.5	182,500	1,733,750	WB812140 単－　7号
計					1,733,750	
単価					1,734,000	円／枚

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－3号	標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	単位	枚	数量	2	単価	63,810

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
標識板撤去(案内標識(路側式･片持式･門型式))	2.0m2以上 10m2以上 無 有	ｍ２	13.9	9,180	127,602	WB812220 単－　8号
計					127,602	
単価					63,810	円／枚

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－4号	現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	単位	t	数量	1	単価	19,230

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場発生品及び支給品運搬	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]通称2t積級 吊能力2.9t 有り 5.0km以下	t	1	4,281	4,281	CB010410
現場発生品及び支給品積込み・荷卸し	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]通称2t積級 吊能力2.9t	t	1	14,940	14,940	CB010420
計					19,221	
単価					19,230	円／t

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－5号	交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	単位	人日	数量	1	単価	30,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ａ		人日	1	30,300	30,300	WB010211 単－　9号
計					30,300	
単価					30,300	円／人日

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－6号	交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	単位	人日	数量	1	単価	28,050

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人日	1	28,050	28,050	WB010212 単－　10号
計					28,050	
単価					28,050	円／人日

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－1号	標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	単位	枚	数量	1	単価	1,051,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
標識板設置（案内標識［路線番号除く］）	新設 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ 10m2未満 無 有 有	m２	5.5	191,000	1,050,500	WB812140 単－　6号
計					1,050,500	
単価					1,051,000	円／枚

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－2号	標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	単位	枚	数量	1	単価	65,670

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
標識板撤去(案内標識(路側式･片持式･門型式))	2.0m2以上 10m2未満 無 有	m２	5.5	11,940	65,670	WB812220 単－　7号
計					65,670	
単価					65,670	円／枚

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－3号	現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	単位	t	数量	1	単価	17,510

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場発生品及び支給品運搬	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]通称2t積級 吊能力2.9t 有り 3.0km以下	t	1	2,569	2,569	CB010410
現場発生品及び支給品積込み・荷卸し	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]通称2t積級 吊能力2.9t	t	1	14,940	14,940	CB010420
計					17,509	
単価					17,510	円／t

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－4号	交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	単位	人日	数量	1	単価	30,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ａ		人日	1	30,300	30,300	WB010211 単－　8号
計					30,300	
単価					30,300	円／人日

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－5号	交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	単位	人日	数量	1	単価	28,050

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人日	1	28,050	28,050	WB010212 単－　9号
計					28,050	
単価					28,050	円／人日

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－1号	標識板 (1)	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	単位	枚	数量	1	単価	1,556,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
標識板設置（案内標識［路線番号除く］）	新設 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ 10m2以上 無 有 有	ｍ２	7.4	182,500	1,350,500	WB812140 単－　8号
取付金具	案内標識用 ｸﾗﾝﾌﾟ型ﾌﾞﾗｹｯﾄ(ﾎﾞﾙﾄ含む) 支柱径165.2mm	個	6	34,200	205,200	
計					1,555,700	
単価					1,556,000	円／枚

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－2号	標識板 (2)	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有 歩道橋	単位	枚	数量	1	単価	861,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
標識板設置（案内標識［路線番号除く］）	新設 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ 10m2以上 無 有 有	ｍ２	3.4	182,500	620,500	WB812140 単－　8号
添架式標識板取付金具設置	歩道橋に取付け 無 有 有	基	1	241,400	241,400	WB812160 単－　9号
計					861,900	
単価					861,900	円／枚

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－3号	標識撤去 (1)	案内標識板 2.0m2以上	単位	枚	数量	1	単価	88,360

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
標識板撤去(案内標識(路側式･片持式･門型式))	2.0m2以上 10m2未満 無 有	m２	7.4	11,940	88,356	WB812220 単－ 10号
計					88,356	
単価					88,360	円／枚

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－4号	標識撤去 (2)	案内標識板 2.0m2以上 歩道橋	単位	枚	数量	1	単価	25,130

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
標識板撤去 (添架式)	歩道橋に取付け 無 有	基	1	25,130	25,130	WB812230 単－ 11号
計					25,130	
単価					25,130	円／枚

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－5号	現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	単位	t	数量	1	単価	22,330

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場発生品及び支給品運搬	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]通称2t積級 吊能力2.9t 有り 9.0km以下	t	1	7,670	7,670	CB010410
現場発生品及び支給品積込み・荷卸し	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]通称2t積級 吊能力2.9t	t	1	14,660	14,660	CB010420
計					22,330	
単価					22,330	円／t

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－6号	交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	単位	人日	数量	1	単価	30,750

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ａ		人日	1	30,750	30,750	WB010211 単－　12号
計					30,750	
単価					30,750	円／人日

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－7号	交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	単位	人日	数量	1	単価	28,050

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人日	1	28,050	28,050	WB010212 単－　13号
計					28,050	
単価					28,050	円／人日

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－1号	標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	単位	枚	数量	2	単価	1,898,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
標識板設置（案内標識［路線番号除く］）	新設 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ 10m2以上 無 有 有	m２	20.8	182,500	3,796,000	WB812140 単－　6号
計					3,796,000	
単価					1,898,000	円／枚

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－2号	標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	単位	枚	数量	2	単価	95,480

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
標識板撤去(案内標識(路側式･片持式･門型式))	2.0m2以上 10m2以上 無 有	m２	20.8	9,180	190,944	WB812220 単－　7号
計					190,944	
単価					95,480	円／枚

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－3号	現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	単位	t	数量	1	単価	17,190

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場発生品及び支給品運搬	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]通称2t積級 吊能力2.9t 有り 3.0km以下	t	1	2,522	2,522	CB010410
現場発生品及び支給品積込み・荷卸し	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]通称2t積級 吊能力2.9t	t	1	14,660	14,660	CB010420
計					17,182	
単価					17,190	円／t

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－4号	交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	単位	人日	数量	1	単価	30,750

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ａ		人日	1	30,750	30,750	WB010211 単－　8号
計					30,750	
単価					30,750	円／人日

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－5号	交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	単位	人日	数量	1	単価	28,050

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人日	1	28,050	28,050	WB010212 単－　9号
計					28,050	
単価					28,050	円／人日

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－1号	標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	単位	枚	数量	2	単価	1,898,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
標識板設置（案内標識［路線番号除く］）	新設 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ 10m2以上 無 有 有	m２	20.8	182,500	3,796,000	WB812140 単－　6号
計					3,796,000	
単価					1,898,000	円／枚

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－2号	標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	単位	枚	数量	2	単価	95,480

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
標識板撤去(案内標識(路側式･片持式･門型式))	2.0m2以上 10m2以上 無 有	m２	20.8	9,180	190,944	WB812220 単－　7号
計					190,944	
単価					95,480	円／枚

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－3号	現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	単位	t	数量	1	単価	15,930

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場発生品及び支給品運搬	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]通称2t積級 吊能力2.9t 有り 1.5km以下	t	1	1,261	1,261	CB010410
現場発生品及び支給品積込み・荷卸し	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]通称2t積級 吊能力2.9t	t	1	14,660	14,660	CB010420
計					15,921	
単価					15,930	円／t

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－4号	交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	単位	人日	数量	1	単価	30,750

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ａ		人日	1	30,750	30,750	WB010211 単－　8号
計					30,750	
単価					30,750	円／人日

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－5号	交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	単位	人日	数量	1	単価	28,050

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人日	1	28,050	28,050	WB010212 単－　9号
計					28,050	
単価					28,050	円／人日

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－1号	標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	単位	枚	数量	1	単価	2,044,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
標識板設置（案内標識［路線番号除く］）	新設 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ 10m2以上 無 有 有	m２	11.2	182,500	2,044,000	WB812140 単－　6号
計					2,044,000	
単価					2,044,000	円／枚

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－2号	標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	単位	枚	数量	1	単価	102,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
標識板撤去(案内標識(路側式･片持式･門型式))	2.0m2以上 10m2以上 無 有	m２	11.2	9,180	102,816	WB812220 単－　7号
計					102,816	
単価					102,900	円／枚

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－3号	現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	単位	t	数量	1	単価	18,870

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場発生品及び支給品運搬	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]通称2t積級 吊能力2.9t 有り 5.0km以下	t	1	4,203	4,203	CB010410
現場発生品及び支給品積込み・荷卸し	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]通称2t積級 吊能力2.9t	t	1	14,660	14,660	CB010420
計					18,863	
単価					18,870	円／t

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－4号	交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	単位	人日	数量	1	単価	30,750

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ａ		人日	1	30,750	30,750	WB010211 単－　8号
計					30,750	
単価					30,750	円／人日

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－5号	交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	単位	人日	数量	1	単価	28,050

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人日	1	28,050	28,050	WB010212 単－　9号
計					28,050	
単価					28,050	円／人日

R7 相武国道事務所管内標識補修工事

特記仕様書

令和８年７月

国土交通省関東地方整備局

相　武　国　道　事　務　所

第１章　総　則

第１条　　適用

1. この特記仕様書は、関東地方整備局 土木工事共通仕様書(令和８年度版）(以下「共通仕様書」という。)でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。
2. この工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。
3. この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。
   URL　https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html
4. 本工事における「条件明示」については、別紙－１「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第２条　施工区間

相武国道事務所管内（一般国道 16 号及び 20 号）
神奈川県相模原市中央区清新地先　外 7 箇所

第３条　主任技術者（契約書第 10 条）

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記述した配置予定の技術者でなければならない。

第４条　主任技術者等の専任期間

１．請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。

２．工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。

３．主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。

第５条　専任特例１号の場合の管理技術者又は主任技術者の配置

１．本工事において、建設業法第２６条第３項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者（以下、「専任特例１号の場合の監理技術者又は主任技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（１）～（８）の要件を全て満た

さなければならない。なお、詳細な運用は「監理技術者制度運用マニュアル」による。）

（１）各工事の請負金額が１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。

（２）工事現場間の距離は、１日で巡回可能かつ移動時間が概ね２時間以内であること。

（３）下請次数は３次までであること。

（４）現場に連絡員（※）を配置していること。

※連絡員とは、監理技術者又は主任技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者をいう。

※土木一式工事又は建築一式工事の場合は、当該建設工事の種類に関する実務経験を１年以上有する者であること。

（５）施工体制を確認出来る情報通信技術の措置を講じていること。

（６）人員の配置を示す計画書の作成及び現場に備え置いていること。

（７）現場状況を確認するための情報通信機器を設置していること。

（８）監理技術者又は主任技術者が兼務できる工事数は２件までであること。なお、専任特例２号の場合の監理技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。

（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。）

２．現場の安全管理体制について、平成７ 年４ 月２１ 日付基発第２６７ 号の２「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とすること。」とされていることから、施工体制に留意すること。

３．本工事の監理技術者又は主任技術者が専任特例１号の場合の監理技術者又は主任技術者として配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。

１）専任特例１号の場合の監理技術者又は主任技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類（ＣＯＲＩＮＳの写し）

４．本工事の監理技術者又は主任技術者が専任特例１号の場合の監理技術者又は主任技術者として兼務する事となった場合、第１項（３）～（６）について施工計画書、施工体系図等へ記載し、提出すること。

５．本工事において、専任特例１号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ（ＣＯＲＩＮＳ）への登録・修正を適切に行うこと。

第６条　　専任特例２号の場合の監理技術者の配置

１．本工事において、建設業法第２６条第３項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例２号の場合の監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（１）～（８）の要件を全て満たさなければならない。

（１）建設業法第２６条第３項第二号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。

（２）監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第２７条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例２号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。

（３）監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

（４）同一の専任特例２号の場合の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に２件までとする。なお、専任特例１号の場合の監理技術者又は主任技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。

（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。）

（５）専任特例２号の場合の監理技術者が兼務できる工事は東京都内又は神奈川県(八王子市、相模原市）の工事でなければならない。

（６）専任特例２号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。

（７）専任特例２号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

（８）監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。の場合の管理技術者の配置

２．現場の安全管理体制について、平成７ 年４ 月２１ 日付基発第２６７ 号の２「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とすること。」とされていることから、施工体制に留意すること。

３．本工事の監理技術者が専任特例２号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。

１）監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者の合格証の写しなど）

２）監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類（監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料（いずれも写し可））

３）専任特例２号の場合の監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類（ＣＯＲＩＮＳの写し）

４．本工事の監理技術者が専任特例２号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第１項（５）～（８）について施工計画書へ記載し、提出すること。

５．本工事において、専任特例２号の場合の監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ（ＣＯＲＩＮＳ）への登録・修正を適切に行うこと。

第７条　コリンズ（CORINS）への登録

1. 工事カルテの作成、登録については、土木工事共通仕様書「1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録」によるものとする。
2. 受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為(一括下請負等)が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。
3. 技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。（余裕期間を含まないことに留意するものとする。）

第８条　コリンズ（CORINS）への位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標（緯度、経度）を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系（JGD2024）に準拠する。

起点神奈川県相模原市清新 緯度 35° 34’ 56” 経度 139° 21’ 19”
終点神奈川県相模原市清新 緯度 35° 34’ 56” 経度 139° 21’ 19”

※土木工事：位置情報の記載に関する留意事項

発注者は、原則として当初契約時に、入力する位置情報を特記仕様書に明記する。明記する位置情報については、以下のことに留意するものとする。なお、大凡の工事場所の把握を目的とすることから、過度な精度は求めない。

①工事場所を特定できる場合、その箇所の起点・終点それぞれの位置情報とする
②工事場所が複数箇所の場合、主たる箇所の起点・終点それぞれの位置情報とする

第９条　　コリンズ（CORINS）への工事概要の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例）※１

本工事は、国道１６号相模原市及び八王子市、国道２０号国立 IC～万願寺交差点間における交通規制を伴う経年劣化による道路案内標識の更新を実施するものである。

第１０条　　施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者（工事成績優秀企業に認定された下請負を含む）は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線（黄色もしくは橙色の帯線でも可）を名札上部に印刷することが出来るものとする。



注意１）用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。
注意２）所属会社の写真とする。

第１１条　調査・試験に対する協力（低入札価格調査制度調査対象工事について）

１．契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。

２．予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は下記の調査に協力しなければならない。

(1) 受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事 においては共通費実態調査票)の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。

(2) 受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事においては共通費実態調査票)の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。

(3)工事コスト調査（調査結果でも可）に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は相武国道事務所のホームページにより公表する。

(4)低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了後に、工事成績評点を通知する。

公表資料は以下のとおり。

資料名	内容
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表-1	積算内訳書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表-2	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表-3	元請の手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表-4	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表-5	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表-6	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表-7	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表-8	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査(工事費)	元請、下請の工事費内訳

第１２条　低入札におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第８５条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第１３条　不具合発生時の措置

受注者は、工事施工途中に工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合、又は公益通報者等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。

第１４条　工事書類の作成

１．工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル（令和８年３月)」に基づき実施するものとする。

２．工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド（令和８年３月)」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。

３．「工事関係書類一覧表」（別紙様式－１５）により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。

また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとす

る。

４．電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第１５条　設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和７年３月」によるものとする。

第１６条　情報共有システムの活用

１．本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和８年３月版）に基づき実施すること。

２．受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。

・工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev5.8）
令和８年３月版　国土交通省（国土技術政策総合研究所）

３.監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーＩＤ数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。

４．受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。

①情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨

②サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨

③②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨

５.受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第１７条　設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正

性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針 」（http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html）によるものとする。

第１８条　工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第１９条　ワンデーレスポンス

1. この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

2. 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。
3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。
4. ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和５年１２月）に基づき、取り組むものとする。
5. 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第２０条 契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

①本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。

②受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第２１条　設計図書の変更

設計変更等については、契約書第 18 条から第 25 条及び共通仕様書共通編 1-1-1-17 から 1-1-1-19 に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和７年３月」によることとする。

第２２条　スライド条項

工事請負契約書第２６条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第２３条　工事現場発生品

1. 各点在工事箇所から発生する標識板の引渡し場所は、鑓水資材置き場(運搬距離は施工箇所ごとによる)とする。
2. 現場発生品は下表のとおりとする。

品目	単位	数量	運搬距離	摘要(地区)
標識板	枚	4	5.85 ㎞	清新地区
標識板	枚	2	16.75 ㎞	上鶴間地区
標識板	枚	2	3.65 ㎞	西橋本地区
標識板	枚	1	2.85 ㎞	橋本地区
標識板	枚	2	8.60 ㎞	宇津木地区
標識板	枚	1	2.10 ㎞	泉地区
標識板	枚	3	1.35 ㎞	万願寺地区
標識板	枚	1	4.15 ㎞	川辺堀之内地区

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第２４条　公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領(土木)

1. 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律((平成 12 年法律第 104 号最終改正令和 4 年 6 月 17 日法律 68 号)。以下「建設リサイクル法」という。）に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「８解体工事に要する費用等」に定める

事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難い場合は監督職員と協議するものとする。

（分別解体等の方法）

	工程	作業内容	分別解体等の方法
工程ごとの作業内容及び解体方法	①仮設	仮設工事 □有　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 □有　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ■有　□無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ■有　□無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	⑥その他 （　　）	その他の工事 □有　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

2. 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第 18 条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成 14 年 5 月)」に定めた様式 1〔再生資源利用計画書(実施書)〕及び様式 2〔再生資源利用促進計画書(実施書)〕を兼ねるものとする。

・再資源化等が完了した年月日
・再資源化等をした施設の名称及び所在地
・再資源化等に要した費用

工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第２５条　建設リサイクル法第 11 条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成 12 年 5 月 31 日法律第 104 号）第 11 条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手（建設リサイクル法第 10 条第 1 項に規定する工事着手をいう。）するものとする。なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第２６条　　工事完成図

本工事は、道路工事完成図等作成要領（第２版）（国土技術政策総合研究所資料、平成20年12月）に基づく電子納品の対象工事である。

http://www.nilim-cdrw.jp/dl_std.html

第２７条　　工事完成図の作成、納品

・完成図等の作成について

受注者は、「道路工事完成図等作成要領（国土技術政策総合研究所資料、平成２０年１２月）」に基づいて作成した電子データを、電子媒体で提出しなければならない。

受注者は、本要領に基づき、国土技術政策総合研究所がホームページ上に無償で公開している本要領に対応したチェックプログラムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施した上で出力資料を含む（別紙等での提出も可能）電子データを提出しなければならない。

提出資料

【電子データ（ＣＤ入り）】

・完成平面図 SXF データ（.P21）
・完成縦断図 SXF データ（.P21）
・完成平面図：属性 XML データ（拡張子 .saf）

【出力資料（道路工事完成図等作成要領 p73 参照）】

・チェック結果記録
・完成平面図
・完成縦断図
・「完成平面図」チェック結果記録
・道路工事完成図等チェックプログラム結果ログ

第２８条　施工管理

1. 本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値(令和８年度版)によるものとする。なお、この管理基準により難い場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。
2. 本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和８年度版）によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。

第２９条　デジタル工事写真の小黒板情報電子化について

デジタル工事写真の小黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黒板の記載情報の電子的記入および、工事写

真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。
工事では、以下の１．から４．の全てを実施することとする。

１．対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和８年度版）（以下、写真管理基準）「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」（URL「https://www.cryptrec.go.jp/list.html」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア，（一社）施工管理ソフトウェア産業協会, <https://www.jcomsia.org/kokuban>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

２．デジタル工事写真における小黒板情報の電子的記入

受注者は、同条１．の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉塵等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

３．小黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準（以下、デジタル写真管理情報基準）に準ずるが、同条２．に示す小黒板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6. 写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

４．小黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条２．に示す小黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は改ざん検知機能（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を

行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでもよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会
<https://www.jcomsia.org/kokuban>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではないなお、デジタル工事写真の小黒板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第３０条　現場環境改善（快適トイレの設置）

１．内 容

受注者は、現場に以下の（１）～（11）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

（12）～（17）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

（１）洋式（洋風）便器
（２）水洗及び簡易水洗機能
　　（し尿処理装置付き含む）
（３）臭い逆流防止機能
（４）容易に開かない施錠機能
（５）照明設備
（６）衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を５kg 以上とする）

【付属品として備えるもの】

（７）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
（８）周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
（９）サニタリーボックス
　　（女性用トイレに必ず設置）
（10）鏡と手洗器
（11）便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

（12）室内寸法 900mm×900mm 以上（面積ではない）
（13）擬音装置（機能を含む）
（14）着替え台
（15）臭気対策機能の多重化

（16）室内温度の調整が可能な設備
（17）小物置き場
（トイレットペーパー予備置き場等）

２．快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記１の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】（１）～（６）及び【付属品として備えるもの】（７）～（11）の費用については、従来品相当を差し引いた後、57,000 円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量は、現場毎に必要性を協議の上、決定する 。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、積算上限額を超える費用については、現場環境改善費(率)を想定しており、別途計上は行わない。

３．快適トイレの「質の向上」に要する費用

快適トイレの「質の向上」として、積算上限額を超える費用について現場環境改善費（率）を充当することができる。現場環境改善費（率）の充当を希望する場合は、上記２．の協議時に見積書を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとする。

なお、現場環境改善費（率）を充当することにより、特記仕様書に明示されたその他の費目の実施が困難な場合には、実施費目数の変更を合わせて協議することとする。

４．その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第３１条　工事中の安全確保

１．工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和８年度における重点的安全対策項目は以下の７項目である。

Ⅰ．架空線等上空施設の損傷事故防止
Ⅱ．建設機械等の稼働に関連した人身事故防止
Ⅲ．資機材等の下敷きによる人身事故防止
Ⅳ．足場・法面等からの墜落事故防止
Ⅴ．地下埋設物の損傷事故防止
Ⅵ. 第三者の負傷・第三者車両等に対する損害
Ⅶ. 事故防止

２．受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。

①　労働安全衛生法第 19 条の 2 に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育

② 労働安全衛生法第 60 条の 2 に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育

③ 厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

1. 工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要 及び 工事等を行なう場合における道路交通に対する措置について「道路工事保安施設設置基準（案）（令和６年２月）」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。
2. 工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。
3. 工事期間中は、夜間における安全確保のため保安要員を巡回させ、道路灯、バリケード等保安施設の保安点検を行うものとする。
4. 工事期間中に配置する交通誘導警備員は、以下のとおり計上するものとする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

工種	作業区分	交通誘導警備員
すべての工種	夜間作業	72 人（うち有資格誘導員 24 人）

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第３２条　熱中症対策に資する現場管理費の補正

１．本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。

２．真夏日の考え方は下記のとおりである。

（１）真夏日の定義

日最高気温が 30℃以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合とする。

（２）試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

①環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高 25℃以上の場合。

施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）が 25℃以上となる日を真夏日とみなす。

②気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が 30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が 30℃以上の日を真夏日とする。

③夜間工事については、作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が 30℃以

上、又は暑さ指数（WBGT）が 25℃以上の場合を真夏日とする。
なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としない。
上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

（３）工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇６日間、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

（４）基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。

なお、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工日は含まないものとする。

（５）真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

・真夏日率 ＝ 基準日から工期末までの真夏日 ÷ 工期

（６）現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

・補正値（%） ＝ 真夏日率 × 補正係数※

※ 真夏日補正係数：１．２

第３３条　安全管理推進技術等認定について

１．概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する

２．認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。

・直轄工事にて、認定技術者として過去５回認定された者については、「優秀安全管

理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

３．認定技術者の認証

・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。

・紛失等による認定書の再発行は行わない。

・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

４．認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

５．不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第３４条　交通誘導警備員の資格

交通誘導警備員について資格者（警備業第２３条に規定する都・県公安委員会の行う１級又は２級検定に合格した者）１名以上を充て、他は経験１年以上の者を配置すること。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第３５条　事業損失防止施設

工事施工に伴い、工事箇所近隣の事前事後調査を下記の要領で行い、監督職員に報告しなければならない。なお、工事施工期間中、工事箇所近隣に被害があった場合には、速やかに状況を調査し、監督職員に報告しなければならない。

１．工事施工箇所の近隣の建物等について工事施工の事前、事後調査を行い、その結果を提出するものとする。

調査件数は下記のとおりとし、契約変更の対象とする。

詳細については、監督職員の指示によるものとし、調査内容、報告については次のとおりとする。

①　調査内容

柱、壁、屋根、基礎等の構造体及びタイル張面、建具等の傾斜や損傷状況と門、塀、コンクリート叩き、井戸等の工作物についても調査を行い、工事との因果関係が把握できるよう資料を作成するものとする。

②　報告書

調査区域の平面図、家屋調査一覧表（住所、所有者、構造等)家屋平面図等を取りまと

め、状況写真集とともに製本して２部提出するものとする。

第３６条　路上工事の縮減

受注者は、路上工事による交通への影響の緩和を図るため、施工方法・規制時間帯・施工日数の短縮等の検討を行い、監督職員に提出するとともに工事完了時に実施結果を提出するものとし、路上工事の縮減等に努めるものとする。

第３７条　交通規制日数の報告

現道上での(改築・維持修繕)工事等により交通規制を実施した場合には、月毎に実交通規制日数を監督職員へ提出するものとする。

第３８条　交通安全管理　工事現場管理

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車輌、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第３９条　交通安全管理　特殊車両通行許可関係図書の確認及び提出

共通仕様書１－１－１－３７交通安全管理第１４項における道路法第４７条の２に基づく通行許可の確認は、下記について実施するものとする。また監督職員からの求めがあった場合には確認結果等を提示しなければならない。

① 当該車両に関する特殊車両通行許可証
② 現場到着地点及び現場出発時における荷姿（荷姿全景、ナンバープレート等通行許可証と照合可能な写真を撮影しておくこと）
③ 車両通行記録計（タコグラフ）（夜間走行条件の場合のみ）

なお、当該車両の特殊車両通行許可証については、当該経路に関する部分の写しを、共通仕様書１－１－１－４０官公庁等への手続等第３項に基づき、監督職員へ提示するものとする。

第４０条　通行許可等

１．受注者は、建設機械、資材の運搬にあたり、道路法第４７条第１項、車両制限令第３条における一般的制限値を超える車両を通行させようとする場合は、運搬資機材毎に運

搬計画（車種区分、車両番号等、車両諸元及び積載重量、資材の積載限度数量、通行経路、許可証等の有効期限等の確認方法と確認頻度）を作成し、施工計画書に記載しなければならない。

２． 受注者は、運搬計画どおりに運行していることを確認しなければならない。また、確認を行った資料については、整理保管するとともに、監督職員または検査職員の要求があった場合は速やかに提示しなければならない。

第４１条　現場環境改善

１．現場環境改善として実施する内容は、下記のとおりとするが、現場条件等により実施が困難になった場合には、監督職員と協議するものとする。

⑴仮設備関係

環境負荷の低減を実施するものとする。

⑵営繕関係

現場休憩所の快適化を実施するものとする。

⑶安全関係

工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等）を実施するものとする。

⑷地域連携

デザイン工事看板（各工事 PR 看板含む）を実施するものとする。

２．現場環境改善については具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出するものとする。

３．主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとし、現場環境改善費（率）の１００%を上限として設計変更の対象とする。

第４２条　工事現場管理

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

１．積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

２．さし枠装着車、不表示車等に土砂を積み込まず、また積み込ませないこと。

３．過積載車輌、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引渡しを受ける等過積載を助長することの内容にすること。

４．取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし枠装着車、不表示車等を土砂運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。

５．建設発生土の処理及び骨材の購入にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することの内容にすること。

６．以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第４３条　工期

《猛暑日を工期に見込まない場合》

１．工期は、雨天、休日等８０日を見込み、契約の翌日から令和９年３月３１日までとする。

なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始休暇及び夏季休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

工期には、施工に必要な実日数（実働日数）に加えて以下の日数を見込んでいる。

準備期間	５０日間
製作期間	９０日間
後片付け期間	２０日間
雨休率（猛暑日補正あり） (実働工期日数に休日と天候とよる作業不能日※を見込むための係数)	０．７９（神奈川県）

※雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日は以下の通りである。（当該工事の作業不能日ではない。）

イ）１日の降雨・降雪量が１０㎜/日以上の日：２９日間（神奈川県）

ロ）８時から１７時までの WBGT 値が３１以上の時間を足し合わせた日数

：　７日間（神奈川県）

過去５か年（2021 年～2025 年）の気象庁（横浜観測所）より年間の平均発生日数を算出（雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日）

２．著しい悪天候や気象状況より工程（官積算）で見込んでいる「天候等による作業不能日」以上に作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

３．後片付け期間に検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

第４４条　余裕期間制度（フレックス方式）

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。なお、契約を締結するまでの間に、別紙様式-１６により、工事の始期及び終期を通知すること。

余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和９年３月３１日まで

第４５条 施工時期及び施工時間

本工事の作業区分は、下記によるものとする。

作業区分	施工区分
夜間作業	すべての作業

夜間作業における道路使用許可の時間帯は下記のとおり予定する。

路線名	道路使用許可時間帯
国道１６号及び国道２０号	22 時 00 分～5 時 00 分

ただし、上記時間帯に変更があった場合は、監督職員と協議するものとする
上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。

※各々の標準作業時間には、日々の作業準備、後片付け、ＫＹ等安全活動なども含まれる。
ただし、上記区分に変更を要する場合は、監督職員と協議するものとする。

第４６条　工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、後期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

①受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
②著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生した場合
③工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
④資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
⑤その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第４７条　工事工程表の開示の試行工事

１．本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切

な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。

２．工事契約後、設計審査会等において、「前条　工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。

３．設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙-５）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。

４．本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第４８条　新技術の活用

１．本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。

２．新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

①技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術

②公共工事等において実用段階に達している技術

③当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術

④実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

３．対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

1) 新技術情報提供システム（NETIS）登録技術

URL　https://www.netis.mlit.go.jp

2) NETIS のテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術

3) 新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術

4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術

対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「普及促進技術」に該当するものとする。

なお、NETIS 掲載期間終了技術は対象外とする。

第４９条　生産性向上チャレンジ工事

１．試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組み推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

２．工事契約後、受注者は、当該工事において省人化等の生産性向上に資する取組を実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け報告するものとする。また、きたされる効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第４７条新技術活用「新技術の定義」において採用した取組については本試行の対象外とする。

３．工事成績評定

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

４．本試行に係る費用については、原則受注者負担によるものとする。

第５０条　安全確保管理推進技術査等認定

１．概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する。

２．認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、　受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術　者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理　人または、主任（管理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。

・直轄工事にて、認定技術者として過去５回認定された者については、「安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者に認定された者については、「安全推進技術者認定ロゴマーク」という」を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。

・紛失等による認定書の再発行は行わない。

・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

４．認定技術者の認証期間

認定技術者への授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

５．不適切事項への措置による認証の取扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不適切による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第５１条　建設機械の使用

受注者は、本工事において「建設孤児に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和 62 年 3 月 30 日建設省経機第 58 号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第５２条 建設現場の遠隔臨場における遠隔臨場の実施

１．建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）と Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。
なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）R5.3」を参考に実施するものとする。

URL　https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf

２．遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

３．　実施内容

(1) 段階確認・材料確認、立会での確認

① 受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。

②確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用する PC にて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。）

(2) 動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手に持って歩きながら撮影）での撮影はしないこと。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮するものとする。

(3) 機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム

(ASP)」、「Web 会議システム（teams、zoom 等）」等、何れのシステムを利用してよい。

(4) 遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間　で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

(5) フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式-１９を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示によるものとする。

(6) 費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事実施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

(7) 不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準　令和 7 年 12 月 12 日（国不建第 121 号)」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

遠隔臨場の実施にかかる通信環境整備は、発注者の費用負担にて行うものとする。なお、通信環境整備に関する詳細は、監督職員と協議を行うものとする。

第５３条　建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

１．建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案)』の内容に従い実施する。

２．遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、

以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

凡例　○：遠隔臨場による工事検査の対象

	工事実施状況	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実施	書類	実施	書類	実施
完成検査	○	○	○	○	○	○	○
中間技能検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

３．遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

４．実施内容

（1）技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

（2）機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

（3）遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

（4）効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

（5）費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、

遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

(6) 不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和7年12月12日（国不建第121号)』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第５４条 直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査（試行）

（受注者希望方式）

１．本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費（以下「賃金・労働時間等」という。）の実態を調査する試行工事である。

２．受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・細別（以下、「工種等」という。）を発注者へ報告するものとする。

３．発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。

４．発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金、労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者（注文者)、下請業者（使用者）に通知するものとする。

第５５条　現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務をホクト・エンジニアリング株式会社に委託する予定としている。

第５６条　施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を関東建設マネジメントに委託する予定としている。

また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の指名は、別途監督職員より通知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（ＡＳＰ）のユーザーに登録するものとする。(「閲覧のみ可能）で登録」

第５７条　施工対策の点検

１．受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号最終改正平成27年9月11日）第15条3により発注者から施工体制について点

検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。

２．施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所である。

３．施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員)、氏名、顔写真の入った名札を着用している。

４．当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。

５．施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。

６．施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により「閲覧」し、点検する。

７．施工体制調査員は、第１回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により、点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているＷＥＢ会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。

ただし、立会や打合せ等においてＷＥＢ会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現場での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第５８条　工事完成品図書の納品

1. 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図図書の納品等要領（令和５年３月）:（以下「要領」という。に基づいて作成した電子データを指す。

「要領」でとくに記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】（令和６年３月)」を参考とするものとする。

２．本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行う者とする。

オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。

なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。

３．成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施した上で提出すること。

第５９条　一般義務

１．受注者は、道路を常時良好に管理し、安全かつ円滑な交通を確保することに努めなければならない。

２．受注者は、台風・豪雨・降雪その他天災に対しては、平素から天気予報等について十分

注意を払い、常に他所できる準備をしておかなければならない。

第２章　個人情報の取扱について

第６０条　基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報を取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成１５年５月３０日法律第５７条）第６６条第２項第１号の規定に基づき、個人情報の漏洩、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

第６１条　秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、または不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

第６２条　取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

第６３条　利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

第６４条　複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

第６５条　再委託の禁止

受注者は発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成１５年５月３０日法律第５７号）第６６条第２項第４号に基づく個人情報　の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

第６６条　事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生する恐れがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は、解除された後においても同様とする。

第６７条　資料等の返却

受注者はこの契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙―２）を発注者に提出しなければならない。

前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

第６８条　管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。発注者は飛鳥と認めるときは、受注者に対し個人情報の取扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

第６９条　管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

第７０条　従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第７１条　定義

「VE 提案」とは、契約書第１９条の２の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を提言することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。

第７２条　意義及び範囲

１．受注者が VE 提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。

２．以下の提案は、VE 提案の範囲に含まないものとする。

（１）施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。
（２）契約書第１８条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案
（３）提案の実施にあたり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

第７３条　提案書の提出

１．受注者は、前項のＶＥ提案を行う場合は、次に掲げる事項をＶＥ提案書（別紙様式１～５）に記載し、発注者に提出しなければならない。
（１）設計図書に定める内容とＶＥ提案の内容の対比及び提案理由
（２）ＶＥ提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）
（３）ＶＥ提案が採用された場合の工事代金額の画賛提言額及び算出根拠
（４）発注者が別途発注する関連工事との関係
（５）工事所有権等の排他的権利を含むＶＥ提案である場合その取扱いに関する事項
（６）その他ＶＥ提案が採用された場合に注意すべき事項
２．発注者は、提出されたＶＥ提案書に関する追加資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。
３．受注者は、前項のＶＥ提案を契約を締結日より、当該ＶＥ提案に係る部分の施工に着手する３５日前までに、発注者に提出できるものとする。
４．ＶＥ提案の提出費用は、発注者の負担とする。

第７４条　提案の審査

提出されたＶＥ提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等居樹で経済性が優位であると判断されるものについては、ＶＥ提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。

第７５条 提案の採否等

１．ＶＥ提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。
２．前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。
３．前項の変更を行う場合においては、ＶＥ提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の 10 分の５に相当する金額（以下「ＶＥ管理費」という。）を削減しないものとする。
４．ＶＥ提案を採用した後、契約書第１８条の条件変更が生じた場合、発注者がＶＥ提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、ＶＥ管理費については、原則として変更しないものとする。

第７６条 提案の活用と保護

評定の結果、当該ＶＥ提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。

第７７条 責任の所在

発注者がＶＥ提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、ＶＥ提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第３章　材料

第７８条 道路標識

標示板に用いる反射シートは、広角プリズム型で書体は下記を標準とし、図案は、監督職員の承諾を得て製作するものとする。

１）漢字及び仮名の書体
・青地に白文字の場合：　ナール D
・白地に青文字の場合：　ナール DB
２）ローマ字の書体　　：　ヘルベチカ・デミボールド
３）数字の書体　　：　ヘルベチカ・デミボールド

第７９条 標識板

１．標識版に使用する材料は、耐食アルミニウム合金とし、ＪＩＳＨ＝４００（形材）に適合したものを使用する。
２．取り付け金具に使用する鋼材は一般材料とし、自然風圧に十分耐えられるものでなければならない。
３．裏面塗装をおこなうものとする。なお、塗装色については監督職員と協議するものとする。
４．標識板の材質及びレイアウト内容については、工事発注後、監督職員と十分協議し制作前の最終案については監督職員に承諾を得るものとする。また、協議の結果、標板の寸法、材質等に変更が生じた場合は設計変更の対象とする。

第４章　その他

第８０条 震災対策

１．地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。
２．地震予知情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置を講ずるものとする。

第８１条　道路施設基本データの作成

本工事完成時には、次に示す『道路施設基本データ』を作成し、監督職員に提出するものとする。ただし、本工事に該当しない施設の基本データは作成しないものとする。なお、完成後でも、発注者は受注者に対して、『道路施設基本データ』の内容について、説明を求めることがある。

１．道路施設基本データの種類

区分	施設番号	施設名	区分	施設番号	施設名
道路構造	C020	縦断勾配	付属物および付属施設	E060	道路情報板
	C030	平面線形		E070	交通遮断機
	C050	舗装		E080	Ｉ．Ｔ．Ｖ
	C060	道路交差点		E090	車両感知器
	C070	鉄道交差点		E100	車両諸元計測施設
	C080	歩道及び自転車歩行車道		E110	気象観測施設
	C090	独立専用自歩道		E120	災害予知装置
	C100	中央帯		E130	自動車駐車場等
	C110	環境施設帯		E140	自転車駐車場
構造物	D010	橋梁		E150	雪崩防止施設
	D020	橋側歩道橋		E160	落石防止施設
	D030	横断歩道橋		E170	消雪パイプ
	D040	トンネル		E180	ロードヒーティング
	D050	洞門		E190	除雪ステーション
	D060	スノーシェッド		E200	防災備蓄
	D070	地下横断歩道		E210	共同溝
	D080	道路ＢＯＸ等		E220	ＣＡＢ電線共同溝
	D090	横断ＢＯＸ等		E230	植栽
	D100	パイプカルバート		E240	遮音施設
	D120	擁壁		E250	遮光フェンス
	D130	スノーシェルター		E270	流雪溝
	E010	防護柵		E310	防雪林
	E020	道路照明		E320	路側放送
	E030	視線誘導標（反射式）		E330	光ケーブル施設
	E040	視線誘導標（自光式）		E340	道路反射鏡
	E050	道路標識		E350	ビーコン

２．道路施設基本データの作成は、別に定める『道路管理データベースデータ作成マニュアル（案)』によるものとする。

３．道路施設基本データは、『道路施設基本データ作成システム』で作成する。

４．道路施設基本データ作成にあたって工事番号は、CORINS 登録時の「工事契約コード番号」とする。

５．道路施設基本データに係わる提出物として、以下のものを提出する。なお、道路施設基本データの作成部数は、各１部とする。

①道路施設台帳作成総括表

②道路施設基本データ総括表

③道路施設データ一覧表

④道路施設台帳チェックシート

⑤「道路工事完成図等チェックプログラム」によるチェック結果

⑥「電子納品チェックプログラム」によるチェック結果
⑦工事数量総括表
※④から⑦を電子データ媒体（CD―R または DVD）にて提出する。

第８２条 「問合せ番号」及び「路上規制情報システム」

受注者は、「路上規制情報提供システム」への入力を行うものとし、別途監督職員が通知する「問合せ番号」を工事情報看板及び工事説明看板に掲示するものとする。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第８３条 工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

第８４条　道路台帳の修正

本工事により、新設・更新・修正等を行った標識については、道路台帳の修正を行うものとする。

別紙－１

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	□ 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。 ■施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。 □ 当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合は、制約を受ける内容及びその協議内容、成立見込み時期。 □ 関係機関、自治体等との協議の結果、特定された条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、その項目及び影響範囲。 ■余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 □ 工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間。又、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設期間。 ■ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第４５条 第４３条 第４３条
用地関係	□ 工事用地等に未処理部分がある場合は、その場所、範囲及び処理の見込み時期。 □ 工事用地等の使用終了後における復旧内容。 □ 工事用仮設道路・資機材置き場用の借地をさせる場合、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。 □ 施工者に、消波ブロック、桁製作等の仮設ヤードとして官有地等及び発注者が借り上げた土地を使用させる場合は、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。	
公害関係	■工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。 □ 水替・流入防止施設が必要な場合は、その内容、期間。 □ 濁水、湧水等の処理で特別の対策を必要とする場合は、その内容（処理施設、処理条件等）。 □ 工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、事前・事後調査の区分とその調査時期、未然に防止するために必要な調査方法、範囲等。	第５１条
安全対策関係	□ 交通安全施設等を指定する場合は、その内容、期間。 □ 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事での施工方法、作業時間等に制限がある場合は、その内容。 □ 落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な場合は、その内容。 ■ 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。 □ 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策として、換気設備等が必要な場合は、その内容。	第３１条
工事用道路関係	□一般道路を搬入路として使用する場合 □ 工事用資機材等の搬入経路、使用期間、使用時間帯等に制限がある場合は、その経路、期間、時間帯等。 □ 搬入路の使用中及び使用後の処置が必要である場合は、その処置内容。 仮道路を設置する場合。 □ 仮道路に関する安全施設等が必要である場合は、その内容、期間。 □ 仮道路の工事終了後の処置（存置又は撤去）。 □ 仮道路の維持補修が必要である場合は、その内容。	
仮設備関係	□ 仮土留、仮橋、足場等の仮設物を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合は、その内容、期間、条件等。 □仮設備の構造及びその施工方法を指定する場合は、その構造及びその施工方法 ■仮設備の設計条件を指定する場合は、その内容。	第４１条

明示項目	明示事項	記載条項
建設副産物関係	□ 建設発生土が発生する場合は、残土の受入場所及び仮置き場所までの距離、時間等の処分及び保管条件。 □ 建設副産物の現場内での再利用及び減量化が必要な場合は、その内容。 □ 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	
工事支障物件等	□ 地上、地下等の占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合は、支障物件名、管理者、位置、移設時期、工事方法、防護等。 □ 地上、地下等の占用物件工事と重複して施工する場合は、その工事内容及び期間等。	
薬液注入関係	□ 薬液注入を行う場合は、設計条件、工法区分、材料種類、施工範囲、削孔数量、削孔延長及び注入量、注入圧等。 □ 周辺環境への調査が必要な場合は、その内容。	
その他	□ 工事用資機材の保管及び仮置きが必要である場合は、その保管及び仮置き場所、期間、保管方法等。 ■ 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。 □支給材料及び貸与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所、引渡期間等。 □ 関係機関・自治体等との近接協議に係る条件等その内容。 □ 架設工法を指定する場合は、その施工方法及び施工条件。 □ 工事用電力等を指定する場合は、その内容。 ■新技術・新工法・特許工法を指定する場合は、その内容。 □ 部分使用を行う必要がある場合は、その箇所及び使用時期。 □ 給水の必要のある場合は、取水箇所・方法等。	第２３条 第４８条

別紙－２

証明書

工事（業務）名：

受 注 業 者：

証　明　者：

個人情報が記録された資料等について、廃棄又は消去したことを証明します。

※以下は、紙により提出する場合において、押印を省略する場合のみ記載すること。
連絡先は２以上記載すること。

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：
担当者（会社名・部署名・氏名）：
連絡先１：
連絡先２：

（※証明者について
工事については、「現場代理人」又は「主任（監理）技術者」が行うものとする。
業務については、「管理技術者」が行うものとする。　　）

概略工事工程表

別紙ー5

工事名 ： R7相武国道事務所管内標識補修工事

工　種		単位	数　量	令和8年度 10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
準備工		式	1	余裕期間※任意で設定可能						・50日間
製作期間		式	1							・90日間【レイアウト図作成(約1カ月)のみ準備工と並行作業】
標識工		式	1							・大型標識工【夜間】(1pt) (製作完了したものから着手)
構造物撤去工		式	1							・標識撤去工【夜間】(1pt)
仮設工		式	1							・交通管理工【夜間】(1pt)
後片付け		式	1							・20日間(路上規制を伴わない作業を想定)
制約条件	関係機関協議	ー								警察署
	年末年始	ー								・12月下旬～1月上旬
	路上工事抑制	ー								・3月中
雨休率の適用		準備・後片付けを除く、雨休率(猛暑日補正有り※)を適用								
監理技術者 交代可能時期										

別紙様式－０－１

【低価格理由とその詳細】

番号	低価格理由	低 価 格 理 由 の 詳 細 内 容
①	資材費の低減	生石灰、セメント系固化材を材料納入品協力会社から7％引きで購入。コンクリート2次製品は19%引きで購入。生コンクリートはグループ会社から20%引きで購入
②		
③	機械経費の低減	自社保有の建設機械車両（全100台）を使用。ダンプトラック運搬はグループ会社を中心に使用し運賃を削減。
④		
⑤	作業効率の向上	現場経験豊富な熟練したオペレータによるロスの少ない重機作業。仕上がり精度の高い法面整形。補助労務を必要としない程丁寧な仕上がりの床堀作業。
⑥	下請業者の協力	施工協力会社に植生基材吹付工を外注し、設計想定より10%引きとする。
⑦	経費の低減	冬期間においても会社から現場まで45分程度で到着する。
⑧	現場管理費の低減	パソコン、デジカメ、プリンタ、仮設資材等を所有している。
⑨	安全資機材の低減	安全標識類を所有している。
⑩	本支店経費の低減	役員報酬、事務員給料を未計上。
⑪		
⑫	受注実績の取得	国交省発注工事の受注実績の取得
⑬		
⑭	その他	作業員の雇用確保、重機械の稼働率向上

別紙様式－０－２

【比較表－1】

積 算 内 訳 書 の 比 較 表

記 入 要 領	1) 見積り等積算根拠を示すものがあれば添付する。 2) 数量総括表に対応する内訳書にして下さい。 3) 入札時の元請(当初予定)欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認して下さい。 4) 工事完成時の元請(完成時実績)、官積算(最終)欄は、それぞれ調査票の直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等および工事価格と合致するか確認して下さい。 5) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。
工 事 名	○○道路改良工事

工事区分・工種・種別	単位	入 札 時					工 事 完 成 時					備 考
		官積算(予定価格)※		元請(当初予定)		元請/官積(%)	元請(完成時実績)		官積算(最終)※		元請/官積(%)	
		数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額		
道路土工	式	1		1			1		1			
地盤改良工	式	1		1			1		1			
法面工	式	1		1			1		1			
カルバート工	式	1		1			1		1			
排水構造物工	式	1		1			1		1			
構造物撤去工	式	1		1			1		1			
仮設工	式	1		1			1		1			
直接工事費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
純工事費	式	1		1			1		1			
現場管理費	式	1		1			1		1			
工事原価	式	1		1			1		1			
一般管理費	式	1		1			1		1			
基礎工	式	1		1			1		1			
工事価格	式	1		1			1		1			

別紙様式－０－３

【比較表－2】

内 訳 書 に 対 す る 明 細 書 の 比 較 表

記 入 要 領	1) 本様式は、比較表-1に対する明細を記入することとする。さらにその明細が必要な場合は、本様式を使用しその詳細が明確になるようにする。 2) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。

工 事 名	○○道路改良工事

工事区分・工種・種別・細別	単位	入札時						工事完成時						備考
		官積算(予定価格)※			元請(当初予定)			元請(完成時実績)			官積算(最終)※			
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
道路土工	式	1			1			1			1			
掘削工	〃	1			1			1			1			
掘削(土砂)	m3	39,300			39,300			35,800			1			
掘削(軟岩)	〃	2,250			2,250			0			1			
路体盛土工	式	1			1			1			36			
路体(流用土)	m3	4,100			4,100			10,600			14			
法面整形工	式	1			1			1			30			
法面整形(切土部)	m2	5,920			5,920			5,010			9			
法面整形(切土部)	〃	250			250			0			1			
法面整形(盛土)	〃	330			330			160			11			
地盤改良工	式	1			1			1			1			
安定処理工	〃	1			1			1			1			
基礎安定処理 45kg/m3	m2	1,000			1,000			0			1			
〃 53.6kg/m3 t=0.5m	〃	0			0			115			1			
〃 53.6kg/m3 t=0.8m	〃	0			0			785			2			
路体安定処理 30kg/m3	m3	4,100			4,100			0			2			
路体安定処理 33kg/m3	m3	0			0			13,100			200			

別紙様式－０－４

【比較表－３】

手持ち資材の比較表（主要資材）

記入要領	1) 手持ち資材の状況については、主に当該工事で使用予定の資材を記入する。 2) 官積算が市場単価の場合、備考欄に市場単価を記入して下さい。 3) 実績と官積は、同じ単位による単価としてください。単位が一致しない場合はそれぞれの単位を明記してください。 4) 入札時の欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認してください。完成時及び官単価欄は、主要資材相当品のみを記入する。 5) ※印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。

工事名	○○道路改良工事

品名	規格・型式	単位	使用工種等	入札時（当初の予定）				工事完成時（実績）				官単価※（最終）	備考
				手持ち数量	単価	本工事での使用予定量	不足数量の手当方法	手持ち数量	単価	本工事での使用量	不足数量の手当方法		
型枠用合板	1800＊900＊12	枚	排水構造物工	300		70				80		5,594	市場単価
敷鉄板	5尺＊20尺	〃	土工	50		50				100		0	
ロードマット	3000＊2400	〃	〃	54		50				40		0	
〃	1500＊4000	〃	〃	80		50				0		0	
縞鋼板	1350＊5000	〃	〃	60		30				0		0	
再生材	RC-40	m^3	排水構造物工	100		69				55		3,750	

別紙様式－０－５

【比較表－４】

資材購入先一覧(主要資材)の比較表

記入要領	1)「入札者との関係」欄は、購入先予定業者との関係を記入。(例)協力会社、同族会社、資本提携会社等 2) 官積算が市場単価の場合、備考欄に市場単価を記入してください。 3) 総額で値引きし、個々の品目の値引き単価が特定できない場合、実績単価欄は契約単価を記入し、総額値引き率を備考欄に記入する。 4) 実績と官積は、同じ単位による単価としてください。単位が一致しない場合はそれぞれの単位を明記してください。 5) 入札時の欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認してください。完成時及び官単価の欄は、主要資材(購入価格が工事費の約0.3%以上の資材)とし、軽微な資材は省略する。 6) ※印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。
工事名	○○道路改良工事

工種種別	品名規格	単位	入札時(当初の予定)					工事完成時(実績)					※官単価(最終)	備考
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名				
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係		
生コンクリート	18－8－40	m^3	61	13,000	○○生コンクリート	○○町△△	同族会社	58	13,000	○○生コンクリート	○○町△△	同族会社	16,100	
生石灰		t	184.5	14,500	△△セメント商事	○○市□□町	協力会社	544	14,500	△△セメント商事	○○市□□町	協力会社	16,500	
セメント系固化剤	タフロック3E	〃	65	9,500	〃	〃	〃	60	9,500	〃	〃	〃	11,400	
コンクリート2次製品	BOX600＊600	本	18	49,500	(株)□□□	○○市△△町	〃	10	49,500	(株)□□□	○○市△△町	〃	80,200	市場単価
〃	BF300＊2000	〃	290	2,100	〃	〃	〃	185	2,100	〃	〃	〃	2,936	
〃	BF400＊2000	〃	59	3,360	〃	〃	〃		0				0	
〃	BF500＊2000	〃	51	4,530	〃	〃	〃	21	4,530	〃	〃	〃	6,040	
〃	BF600＊2000	〃	113	5,520	〃	〃	〃	44	5,520	〃	〃	〃	7,400	

別紙様式－０－６

【比較表－５】

手持ち機械の比較表（主要機械）

記入要領	1) 本様式には、主に当該工事に使用する予定の手持ち機械の状況を記入して下さい。 2) 実績と官積は、同じ単位による単価としてください。単位が一致しない場合はそれぞれの単位を明記してください。 3) 入札時の欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認してください。完成時及び官単価の欄は、主要機械相当品(各機械経費が工事費の約0.3%以上の機器)のみでよい。 4) ※印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。

工事名	○○道路改良工事

機械名称	規格・型式・能力・年式	単位	入札時（当初の予定）				工事完成時（実績）			官単価※（最終）	備考
			数量	単価	メーカ名	現在の利用状況	数量	単価	メーカ名		
掘削機	0.2～0.45m³	台	10		○○○	4台空	2		○○○		
〃	0.7m³	〃	22		〃	8台空	5		〃		
〃	0.7m³	〃	9		□□□	4台空	4		□□□		
〃	1.2m³	〃	1		〃	空	1		〃		
〃	1.6m³	〃	1		〃	空	1		〃		
ブルドーザ	D65px	〃	3		○○○	2台空	1		○○○	25,100	供用日
不整地運搬車	LD1000	〃	7		△△△	3台空	5		△△△	21,600	供用日
掘削機	0.25m³	〃	4		〃	2台空	0		〃	7,320	供用日
〃	0.45m³	〃	1		〃	空	1		〃	13,000	供用日
〃	0.7m³	〃	6		〃	3台空	1		〃	18,100	供用日
不整地運搬車	LD700	〃	1		〃	空	1		〃		

別紙様式－０－７

【比較表－６】

労務者の確保計画の比較表

記入要領	1) 下請け労務者と自社労務者を下記のように区分して下さい。 ・下請け労務者は( )なしで記入する。 ・自社労務者は( )内に記入する。 2) 下請け会社との関係も明記する。 3) 労務単価は必ず記入する。 4) (例)として記入したものは記入例なので、この記入例を消去して使用してください。 5) ※印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。
工事名	○○道路改良工事

工種	職種	入札時(当初の予定)			工事完成時(実績)			※ 官単価 (最終)	備考
		単価	員数	下請け会社との関係 下請け会社名等	単価	員数	下請け会社との関係 下請け会社名等		
道路土工、地盤改良工	オペレーター							17,716	
		(17,000)	(320)	自社		472	自社		
道路土工	運転手	17,000	220	○○運輸(株)		102	○○運輸(株)	17,716	
				同族会社			同族会社		
排水構造物工	オペレーター	(17,000)	(60)	自社			自社	17,716	
	普通作業員	(15,000)	(225)	自社		138	自社	14,626	
植生工	法面工	18,000	225	協力会社			協力会社	18,746	
				○○防災(株)		113	○○防災(株)		
仮設工	普通作業員							14,626	
		(15,000)	(7)	自社		20	自社		

別紙様式－０－８

【比較表－７】

工種別労務者配置計画の比較表

記入要領	1) 職種名は例示したものなので、該当する職種名に変更して記入して下さい。 2) 世話役が、他の工種または他の工事と兼任している場合、正当な人数になるように按分してください。 3) (例)として記入したものは記入例なので、この記入例を消去して使用してください。
工事名	○○道路改良工事

工種	種別	入札時（当初の予定）						工事完成時（実績）						備考
		配置予定人数					計	配置人数					計	
		世話役	普通作業員(特殊含)	配管工	電工	オペ		世話役	普通作業員(特殊含)	配管工	電工	オペ		
（例）土工事	床掘工・埋戻工・残土処理	1	2			2	5							
土工事	地盤改良工・掘削工・路体盛土工・残土処理工	1	1			8	10	1	1			8	10	
土工事	法面整形工	1	1			2	4	1	1			2	40	
法面工	植生基材吹付工	1	4			1	6	1	5			1	7	
カルバート工	BOX工	1	4			1	6	1	3			1	5	
排水構造物工	側溝工、集水桝工	1	3			1	5	1	3			1	5	
仮設工	仮水路工	1	4			1	6	1	3			2	6	

別紙様式－０－９

【比較表－８】

建 設 副 産 物 の 搬 出 等 の 比 較 表

記 入 要 領	1) 当該工事で発生する、すべての建設副産物について記入してください。 2) 記入してある名称以外の建設副産物がある場合は、名称を追加して記入して下さい。 3) 受け入れ価格は、建設副産物の処分のみに要した価格を記入してください(収集、運搬等に要した費用を除く)。 4) ※印の官積算価格欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。					
工 事 名	○○道路改良工事					
建設副産物の名称	入札時(当初の予定)		工事完成時(実績)		官積算価格※ (最終)	備 考
	受け入れ予定箇所	受け入れ価格	受け入れた箇所	受け入れた価格		
コンクリート塊	○○アスコン	2300／t	○○アスコン	1700／t	2300／t	
アスファルト・コンクリート塊	○○アスコン	2000／t	○○アスコン	1500／t	1500／t	
			○○アスコン	3000／t	2800／t	有筋
建設発生木材	無し					
建設発生土	無し					

別紙様式－０－１０

【諸経費動向調査（工事費）】

工事費内訳　　注）消費税抜きで記入してください　　金額単位：千円

費　目	元請−元請外注	元　請	元請外注合計	1 ○○建設	2 □□建設	3 ○○防災	4 ○○運輸	5 ○○興業	6 ○○地質	7 ○○森林
				道路土工	排水構造物工	法面工	道路土工	交通誘導	地質調査・試験	伐採工
① 直接工事費	50,972	17,009	33,963	20,914	1,441	8,600	2,850	0	0	158
(1) 材料費	25,562	13,632	11,930	5,857	137	4,954	982	0	0	0
(2) 労務費	15,232	0	15,232	9,290	1,248	2,826	1,730	0	0	138
(3) 機械機具等損料	9,431	2,643	6,788	5,754	56	820	138	0	0	20
(4) 貸与機械等現場修理・管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 直接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A 特許使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 光熱電力使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 特殊経費	747	734	13	13	0	0	0	0	0	0
② 間接工事費	19,683	11,896	7,787	1,086	759	3,250	1,080	1,009	320	283
(1) 共通仮設費	8,069	4,710	3,359	1,889	120	452	0	898	0	0
イ 運搬費	2,380	70	2,310	1,750	120	440	0	0	0	0
A 機械材	250	70	180	80	80	40	0	0	0	0
1 仮設材①	100	0	100	0	80	40	0	0	0	0
2 仮設材②	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 仮設材③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 敷設板類	150	70	80	80	0	0	0	0	0	0
5 橋梁等架設支保工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 橋梁用架設タワー等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 橋梁用仮設桁設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 積み込み取り卸し費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 トンネル用スライドセントル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 建設機械20t未満	1,120	0	1,120	660	60	400	0	0	0	0
① 自走・貨物自動車等による運搬	1,080	0	1,080	620	60	400	0	0	0	0
② 日々回送による運搬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 現場内小運搬	40	0	40	40	0	0	0	0	0	0
C 建設機械20t以上	1,010	0	1,010	1,010	0	0	0	0	0	0
① 貨物自動車等 による運搬	980	0	980	980	0	0	0	0	0	0
② 自走 による運搬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 日々回送による運搬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 現場内小運搬	30	0	30	30	0	0	0	0	0	0
ロ 準備費	699	699	0	0	0	0	0	0	0	0
A 準備・測量等	673	673	0	0	0	0	0	0	0	0
B その他	26	26	0	0	0	0	0	0	0	0
ハ 事業損失防止施設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ニ 安全費	1,373	451	922	24	0	0	0	898	0	0
安全留意度「建設工事公衆災害防止対策要綱」について選択		2 通常の安全対策								
A 安全管理費	147	123	24	24	0	0	0	0	0	0
① 工事区域内全般の安全管理上の監視、あるいは連絡等に要した費用(稼働日の保安警員等の員用を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 不稼働日の保安要員等の費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 標示板、標識、保安燈、防護柵、バリケード等の安全施設の設置、撤去、補修に要した費用及び使用期間中の損料	102	102	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 夜間作業を行う場合における照明に要した費用	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 酸素欠乏症の予防に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 河川、海岸工事における救命艇に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦ 粉塵作業の予防に要した費用	24	0	24	24	0	0	0	0	0	0
⑧ 長大トンネル等における防災安全対策に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨ 安全用品等の費用	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0
⑩ 安全委員会等に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪ 国土交通省（運輸）発注工事における再生装置設置、撤去、維持管理に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 交通誘導員等	898	0	898	0	0	0	0	898	0	0
C 鉄道空港安全管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D 美装化等	324	324	0	0	0	0	0	0	0	0
E 高圧作業予防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F 航路安全標識・警戒船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
G ダム発破・監視費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H その他	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
ホ 役務費	159	159	0	0	0	0	0	0	0	0
A 土地の借上費	159	159	0	0	0	0	0	0	0	0
B 電力用水等基本料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヘ 技術管理費	2,700	2,688	12	0	0	12	0	0	0	0
A 品質管理費等	69	69	0	0	0	0	0	0	0	0
B 特別な品質管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
C 現場条件等費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D 品質証明(社内検査)に要した費用	300	300	0	0	0	0	0	0	0	0
E 各種調査等	320	320	0	0	0	0	0	0	0	0
F 各種台帳等	12	0	12	0	0	12	0	0	0	0
G その他	1,999	1,999	0	0	0	0	0	0	0	0
ト 営繕費	758	643	115	115	0	0	0	0	0	0
A 建物費	224	224	0	0	0	0	0	0	0	0
B 機上費	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0
C 荷造費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D 労働者送迎費	115	0	115	115	0	0	0	0	0	0
E 監督員詰所等	65	65	0	0	0	0	0	0	0	0
F 美装化等1	254	254	0	0	0	0	0	0	0	0
G 美装化等2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I 労働者海上輸送費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
チ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リ 技術者間接費(電気工事、光ケーブル工事の場合)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 現場管理費	11,614	7,186	4,428	−803	639	2,798	1,080	111	320	283
イ 労務管理費	528	183	345	20	181	151	0	2	0	11
ロ 安全訓練等費用	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
A 安全・衛生に要した費用	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
B 研修訓練等に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ハ 租税公課	64	47	17	15	2	0	0	0	0	0
ニ 社員等従業員給料手当	8,367	4,917	3,450	1,001	980	359	792	33	214	91
ホ 退職金	9	0	9	0	0	0	0	0	4	5
ヘ 保険料	208	0	208	102	0	3	93	0	5	5
① 火災保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 工事保険	88	0	88	88	0	0	0	0	0	0
③ 自動車保険	109	0	109	8	0	3	93	0	0	5
④ 組立保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 法定外の労災保険	10	0	10	6	0	0	0	0	4	0
⑥ その他損害保険	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
ト 法定福利費	2,594	1,168	1,426	624	223	255	172	76	31	45
A 労災保険料	539	497	42	0	0	30	0	0	1	11
B 雇用保険料	189	43	146	70	22	12	30	7	2	3
C 健康保険料	670	135	535	257	79	84	65	26	9	15
D 厚生年金保険料	896	193	703	297	122	129	77	43	19	16
E 建退共制度掛金	300	300								
F 船員保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
チ 福利厚生費	285	41	244	185	0	0	46	0	0	11
リ 補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヌ 通信交通費	394	290	104	12	0	49	0	0	43	0
ル 交際費	26	26	0	0	0	0	0	0	0	0
ヲ 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ワ その他	623	504	119	2	0	0	0	0	23	94
カ 外注一般管理費等	−1,494		−1,494	−2,764	−707	1,981	−25	0	0	21
③ 外注費(下請価は、外注一般管理費等の自動計算値)		41,750	外注一般の計算値⇒	−2,764	−707	1,981	−25	0	0	21
④ 一般管理費等　　自動計算値＝−1355	−1,355	−1,355								
⑤ 鋼橋等工場製作費(電気工事・光ケーブル工事の場合は、機器費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 別途頂定等工事価格	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦ 工事価格	69,300	69,300	41,750	22,000	2,200	11,850	3,930	1,009	320	441
⑧ 消費税相当額（下請額は、下請工事価格の自動計算値）	3,465	3,465	工事価格の計算値⇒	22,000	2,200	11,850	3,930	1,009	320	441
⑨ 工事請負金額	72,765	72,765								

⑩ 営繕費のうち、地代に要した費用	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪ 準備費のうち役務・旅費等に要した費用	441	441	0	0	0	0	0	0	0	0
⑫ 仮設費(直工)にてイノーシアップに要した費用	849	849	0	0	0	0	0	0	0	0

⑬ 二次下請負者の数	0		0	0	0	0	0	0	0	0
⑭ 二次下請負者の外注一般管理費等の合計	0		0	0	0	0	0	0	0	0
⑮ 二次下請負者への発注工事価格の合計	0		0	0	0	0	0	0	0	0

⑯延実人員数と作業日数										
(1) 労働者延人員	896	16	880	492	78	113	106	80	0	11
(2) (1)のうち通勤労働者延人員	896	16	880	492	78	113	106	80	0	11
(3) 技能関係等従事者延人員	393	192	201	70	60	0	48	4	14	5
(4) 技術事務関係社員等従業員延人員	17	0	17	0	0	17	0	0	0	0
(5) 作業日数			222	70	45	16	48	26	14	3

⑰ 現場管理費､その他のうち、事務用品費に要した費用	349	348	1	0	0	0	0	0	1	0
⑱ 現場管理費､その他のうち、動力・用水光熱費に要した費用	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0

別紙様式－15

工事関係電子書類一覧表（作成書類の役割分担・位置付け）

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP（情報共有システム）で電子で管理すること

▼不要

工事関係書類			No.	書類名称	書類作成の根拠	工事請負書類の必要/不要（原則○）	発注者	受注者	発注者作成書類の仕様付け							工事書類作成時点の添付/記録		備考
									指示	通知	提出			受注者作成・保管	監督職員へ通知	監督職員へ承諾	電子	紙
工事着手前	作成書類の役割分担	設計書類等の作成	1	【参照】工事の出来ばえ（品質）、住民等への承諾	共通仕様書（○○-○○-○）	—		○						○					令和○年○月○○日設計審査会で確認
			2	【参照】現地説明（○○○）協議結果に基づく指示	共通仕様書（○○-○○-○）	–		○						○					令和○年○月○○日設計審査会で確認
			3	【参照】土壌汚染対策法第4条（調）に基づく通知	土壌汚染対策法第4条（調）	–	○			○									土地の所有の変更に当たる日の30日前までに届け出
			4	【参照】道路管理者との協議結果	共通仕様書（○○-○○-○）	–	○			○									令和○年○月○○日設計審査会で確認
			5	【参照】都道府県等との（○○○）の設計・施工協議	河川法、道路法、道路交通法等の関係法	–	○			○									令和○年○月○○日設計審査会で確認
			6	【参照】現地調査、条件明示と現地の不整合による指示資料	共通仕様書（○○-○○-○）	–		○			○								令和○年○月○○日設計審査会で確認
			7	【参照】設計図書、条件明示と現地の不整合による設計変更（関連許可の許与などの入稿記録含）	共通仕様書（○○-○○-10）	–	○		○										令和○年○月○○日設計審査会で確認 特別な検査等は事前に入って「検査官現地で物議」な指示が頻発改定。 （発注者共通様式を検討は、指定費用を原則有償負担する）
		契約書	8	工事請負契約書	—	—	○												
		設計書類	9	共通仕様書	—	—	○												
			10	特記仕様書	—	—	○												
			11	施工図面	—	—	○												
			12	数量総括表	—	—	○												
			13	質問回答書	—	—	○												
			14	工事数量総括表	—	—	○												
		契約関係書類	15	現場代理人等通知書	工事請負契約書第10条1項	様式—1		○					○						
			16	請負代金内訳書	工事請負契約書第3条1項 共通仕様書（—-—-—）	様式—2		○					○						契約書を作成する全ての工事
			17	工事工程表	工事請負契約書第3条1項	様式—3		○					○						
			18	資金収納書（電子申請方式）	請負代金額変更ルール1(1) 関係公営第7号 共通仕様書（—-—-—）	様式—4		○					○						電子申請を使用しない場合は、「現地説明書類提出届出書」と「資金収納書」を添付すること。なお、カキハン、捺印による「一体化」も可とする。
			19	繰越承認報告伝票	請負代金額変更ルール1(2) 関係公営第7号	—		○						○					
			20	工事別共通諸経費伝票	請負代金額変更ルール1(2) 関係公営第7号	—		○						○					
			21	現金処方実績報告書	請負代金額変更ルール1(2) 関係公営第7号	—		○						○					
			22	現地説明書提案伝票報告書	請負代金額変更ルール1(2) 関係公営第7号	—		○						○					
			23	現金処方書	請負代金額変更ルール1(2) 関係公営第7号	—		○						○					
			24	請求書（前払金）	工事請負契約書第34条1項	様式—5		○					○						
			25	VE提案書（契約後VE時）	特記仕様書	様式—6		○						△					契約締結後について提案を行う場合に提出する。
		その他	26	監督職員通知簿	共通仕様書（○○-○○-○）	様式—7		○			○								契約図書の変更のない場合に提出する。
			27	発生現場利用状況届 —建設発生土搬入工事用—	共通仕様書（○○-○○-○）	—		○			○								協力する建設業者が搬入する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。
			28	発生現場利用状況届出書 —建設副産物搬出下届用—	共通仕様書（○○-○○-○）	—		○			○								協力する建設業者等が現場内で不予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。
			29	建設発生土搬出調書	特記仕様書	—		○			○								
			30	建設発生土搬出の有料化	特記仕様書	—		○			○								
	工事着手前	1 施工計画	31	施工計画書	共通仕様書（○○-○○-○）	—		○			○								工事着手前又は施工方法が確定した時期に監督員の了解は 重要な変更がされた場合（上記の数量等の範囲は変更ないが、上記、その他関連施工に影響する場合に、変更及び軽微な計画書を監督職員に提出する。
			32	ISO9001品質計画書	特記仕様書	—		○			○								
			33	建設副産物搬出処理記載資料 （現地整理に関連する事業者が異なる場合）	共通仕様書（○○-○○-○）	—		○			○								
			34	工事用電気使用計画書（現地NA又は多角的設置）	共通仕様書（○○-○○-○）	—		○			○								
			35	工事関係駐車場（配置）変更との調整台）		—		○			○								駐車場の変更がされた場合に提出する。
		2 施工体制	36	施工体制台帳	共通仕様書（○○-○○-○）	–		○			○								下請工事契約書に係る書類の提出について記載 —除法上について（令和3年3月3日付け国土交通事務次官通知）に基づき作成する。 ・建設業及び一次下請人の監督員も押印不要
			37	施工体系図	共通仕様書（○○-○○-○）	–		○			○								
			38	約束表名簿	共通仕様書（○○-○○-○）	–		○			○								
	工事着手後	3 施工検討	39	工事打合せ簿（指示）	共通仕様書（○○-○○-○）	様式—8	○												
			40	工事打合せ簿（回答）	共通仕様書（○○-○○-○）	様式—9		○					○						協議の最初となる一般的な照会確認のほか一日の打合せ事。
			41	工事打合せ簿（承諾）	共通仕様書（○○-○○-○）	様式—9		○					○						
			42	工事打合せ簿（指示）	共通仕様書（○○-○○-○）	様式—9		○					○						
			43	工事打合せ簿（特協）	共通仕様書（○○-○○-○）	様式—9		○					○						
			44	工事打合せ簿（通知）	共通仕様書（○○-○○-○）	様式—9		○					○						
			45	材料確認書	共通仕様書（○○-○○-○）	様式—10		○					○						契約図書に記載されているものの以外は材料確認届の提出は不要
			46	材料納入伝票	共通仕様書（○○-○○-○）	—		○						○					契約図書で指定した材料や監督員から指示があった場合は提出する。
			47	段階確認書	共通仕様書（○○-○○-○）	様式—11		○					○						・段階確認で確認されない場合のみ対象 ・段階確認に該当する事項は事前に作成する必要は ・監督職員又は技術検査員が指摘した場合の状況写真等（1枚） ・監督職員又は監督職員が指摘して段階確認、段階確認書を作成した場合の写真（1枚）
			48	関連・立会依頼書	共通仕様書（○○-○○-○）	様式—12		○					○						・関連・立会依頼書添付する現地写真にも作成する必要はない ・監督職員又は技術検査員が指摘した場合の状況写真等（1枚） ・監督職員又は技術検査員が指摘して関係確認も提出は、非表示管理写真の提示を省略できる。
			49	休日・夜間作業届	共通仕様書（○○-○○-○）	—		○						○					入札、電子メールなどにより連絡する。 なお、連絡した場合については届出とする。
		4 安全管理	50	安全教育訓練実施資料	共通仕様書（○○-○○-○）-3	—		○					○						監督職員へ実施内容の提示のみで提出不要。
			51	工事事故報告	共通仕様書（—-—-30）	様式—13		○					○						事故が発生した場合、遅滞なく連絡するとともに、事故の経緯を書面により提出する。報告書とする。
			52	工事事故報告書	共通仕様書（—-—-30）	—		○					○						事故報告書はなるべく簡略で事故報ゲーンシンセキュリティが作成して提出するほか、監督職員が当該者が含めた資料を提出する。
		5 検査	53	工事履行報告書	工事請負契約書第11条 共通仕様書（○○-○○-○）	様式—14		○					○						工程の遅延対応が発生するため、実施工程変更の確認を求めることがある。検査前約の提出不要。
			54	建設機械届出資料	共通仕様書（○○-○○-○）	—		○					○						指定材料のみ提出（設計図書で指定した材料を含む）。
施工中	工事着手後	中間既払金	55	部分払請求書	工事請負契約書第35条4項	様式—15		○					○						
			56	請求書（中間払金）	工事請負契約書第35条3項	様式—5		○					○						
		検査部分検査	57	指定部分完成通知書	工事請負契約書第35条1項	様式—16		○					○						
			58	指定部分引渡書	工事請負契約書第35条1項	様式—17		○					○						
			59	請求書（指定部分完成払金）	工事請負契約書第35条1項	様式—5		○					○						
		段階確認検査	60	出来高内訳書	工事請負契約書第35条2項 共通仕様書（○○-○○-○）	様式—18		○				○							
			61	建築工事既済部分検査請求書	工事請負契約書第34条2項	様式—19		○					○						
			62	出来形報告書 （電波方策書、出来形図）	共通仕様書（○○-○○-○）	—		○											中間技術検査時に提出する。
			63	出来高内訳書	工事請負契約書第35条2項 共通仕様書（○○-○○-○）	様式—18		○					○						
			64	請求書（部分払金）	工事請負契約書第34条2項	様式—5		○					○						
		情報	65	機種完了届	工事請負契約書第35条1項	様式—21		○					○						
		部分使用	66	部分使用承認書	工事請負契約書第34条1項	様式—22		○					○						部分使用がある場合に提出する。
		工程短縮	67	工期短縮届	工事請負契約書第10条—2項	様式—23		○					○						工期短縮が発生する場合に提出する。
		支給品	68	支給品受領書	工事請負契約書第14条3項	様式—24		○				○							支給品を受領した場合に提出する。
			69	支給品精算書	共通仕様書（○○-○○-○）	様式—25		○				○							支給品がある場合に提出する。
		現場発生品	70	建設現場発生品調書	共通仕様書（○○-○○-○）	様式—26		○				○							建設現場の発生がある場合に提出する。
			71	建設発生品調書	工事請負契約書第15条3項	様式—27		○				○							建設現場の発生がある場合に提出する。
			72	現場発生品調書	共通仕様書（○○-○○-○）	様式—28		○				○							現場発生品がある場合に提出する。
		その他	73	出来形検査 （電波方策書、出来形図）	共通仕様書（○○-○○-○）	—		○				○							精算部分検査等の際に提出する。
			74	変更施工管理台帳（パーフェクト）	共通仕様書（○○-○○-○）	—		○						○					・変更施工管理台帳（パーフェクト）等よりよい、コピーの提出不要。
			75	建設廃木材処理証	特記仕様書	—		○					○						
			76	建設発生土搬出の有料化	特記仕様書	—		○					○						
			77	事故・災害処理報告資料	特記仕様書	—		○					○						発注者情報連絡システム（NETIS）に登録されている場合は省略。ただし施工する場合に限ります。
施工中	工事完成時	契約関係書類	78	完成通知書	工事請負契約書第31条1項	様式—29		○					○						
			79	出来高	工事請負契約書第32条4項	様式—30		○					○						
			80	請求書（最終代金）	工事請負契約書第32条1項	様式—5		○					○						
		工事書類	81	出来形管理図表	共通仕様書（○○-○○-○）	様式—31		○					○						・原則不は提出とし、工事完成時に提出とする。 ・出来形の測定以前がやかるように時期を記載すること。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、出来形管理図（工程総内訳）、段数表（ユースケース）について は、土木施工管理要領に「ての作成などの提出不
			82	品質管理図表	共通仕様書（○○-○○-○）	様式—32		○					○						・提不は提出とし、工事完成時に提出とする。 ・段階確認書類提出届出書とともに提出を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図（工程総内訳）、段数表（ユースケース）については、品質管理図表にて代用可能なため提出不要。
			83	品質証明書	特記仕様書	様式—33		○					○						・段階確認で確認されない場合に提出する。 ・段階証明に関する届け書類は提出不要
			84	工事写真	共通仕様書（○○-○○-○）	—		○					○					※	・工事写真の撮影にあたっては、写真管理基準（案）を遵守すること。 ・電子納品等運用ガイドライン（案）【土木工事編】に基づき提出する。 ・現地で表示黒板の記入不要 ・その他提出の全般的、監督職員又は段階確認書が指定した箇所上の提示は、出来形管理写真等の撮影は不要。 ・電子納品 ・監督職員専用機器や出立ってはならない写真等も、原則
			85	創意工夫・社会性等に関する実施状況	特記仕様書 共通仕様書（○○-○○-○）	様式—34		○					○						個人の実施した創意工夫や地域社会への貢献など、特に顕著な事項は発注者表彰や内閣総理大臣賞への推薦などの際に提出を求めることがある。
	工事完成図書		86	工事完成図	共通仕様書（○○-○○-○） 共通仕様書（○○-○○-○）	—		○					○					※	・監督職員専用機器や出立ってはならない写真等も、原則
			87	工事管理台帳	共通仕様書（○○-○）	—		○					○					※	・電子納品等運用ガイドライン（案）【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。
	その他		88	発生現場利用状況届 —建設発生土搬入工事用—	共通仕様書（○○-○○-○）	—		○						○					協力する建設業者が搬入した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。
			89	発生現場利用状況届出書 —建設副産物搬出下届用—	共通仕様書（○○-○○-○）	—		○						○					協力する建設業者等が現場内と判定、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。
施工後	完工検査	その他	90	個人化資料調査 （完成土木事務等財務諸表関係）	共通仕様書（○○-○○-○）-7	—	○	○						○					個人化資料調査は、工事の場合に完成後30日以内に提出する。

別紙様式－１

様式－６(1)　　年月日：

Ｖ　Ｅ　提　案　書

（発注者）　殿

（受注者）

工事請負契約書第１９条の２に基づきＶＥ提案書を提出いたします。

工事件名： 契約締結日：	連絡者 氏　名 ＴＥＬ ＦＡＸ
ＶＥ提案の概要	注）記入欄が不足する場合には、様式－６(1)の２として追記して下さい。なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。

番　号	項　目　内　容	概算低減額：千円
概　算　低　減　額　合　計		

別紙様式－２

様式－６(2)

番　号		項　目　内　容	

（１）設計図書の定める内容と、ＶＥ提案の内容の対比

【現状】 ----------略図等	【改善案】 ----------略図等

（２）提案理由

（３）ＶＥ提案の実施方法（材料仕様、施工要領等を記入）

（４）品質保証の証明（品質保証書の添付等）

（５）その他

別紙様式－３

様式－６(3)

番　　号		項目内容	

ＶＥ提案による概算低減額及び算出根拠

【 現　状 】　　単位：千円						【 改善案 】　　単位：千円						摘　　要
名　　称	規　格	単位	数　　量	単　価	金　　額	名　　称	規　格	単位	数　　量	単　価	金　　額	

別紙様式－４

様式－６(4)

番　号		項目内容	

（１）工業所有権等の排他的権利を含むＶＥ提案である場合、その取扱いに関する事項

（２）ＶＥ提案が採用された場合に留意すべき事項（提案内容の公表に係る所見等）

別紙様式－５

号
平成　　年　　月　　日

ＶＥ提案採否通知書

○　○　○　○　殿

支出負担行為担当官
○○地方整備局長　　印

特記仕様書「○　ＶＥ提案について」に基づき、平成　年　月　日付けで提出されましたＶＥ提案に対する審査結果を下記のとおり通知します。

工事件名： 契約締結日：	ＶＥ提案項目数： 採用項目数： 不採用項目数：

ＶＥ提案に対する「採否」及びその理由

番　号	項　目　内　容	概算低減額：千円

（注）採否に関する問い合わせ先

別紙様式－１６

工　期　通　知　書

平成○○年○○月○○日

（分任）支出負担行為担当官
○○　○○　様

住所
商号又は名称
氏名　　印

次のとおり工期を定めたので通知します。

工　事　名	○○○○工事
工　事　場　所	○○県○○市○○
契約予定年月日	平成　　年　　月　　日
工 事 の 始 期	平成　　年　　月　　日
工　　期	工　事　の　始　期　か　ら （○○○日間） 平成　　年　　月　　日　まで

※工事の締結までに提出すること。

※契約書には本通知書により通知した工期（工期の始期及び終期）を記載する。

【遠隔臨場に関する基礎調査様式】

●基本情報

工事名	
会社名	
担当者名	
連絡先	
アドレス	

●遠隔臨場を適用した項目

No.	適用種別 （選択）	工　種 （自由記述）	細　別 （自由記述）	確認時期 （自由記述）	確認項目 （自由記述）	適用理由 （自由記述）	その他意見 （自由記述）
記入例	段階確認	矢板工	鋼矢板	打込時	長さ	・検尺及び目視確認が可能だったため ・確認頻度が多くあり、現場作業の調整の効率化を図るために実施	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場を適用せず、従来の現場臨場とした項目

No.	適用種別 （選択）	工　種 （自由記述）	細　別 （自由記述）	確認時期 （自由記述）	確認項目 （自由記述）	適用理由 （自由記述）	その他意見 （自由記述）
記入例	段階確認	掘削工		土質の変化した時	土質、変化位置	・土(岩)質の確認は映像では困難のため	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場に使用した機器

No.	機器構成 （選択）	遠隔臨場システムの名称 （自由記述）	遠隔臨場システムのメーカー名 （自由記述）	監督職員ＰＣとのセキュリティ上の通信可否 （つながる or つながらない）
記入例	パッケージシステム	Generation-eye	（株）Atos	つながらない

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

工　事　数　量　総　括　表

工 事 名　　Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事

国土交通省 関東地方整備局
相武国道事務所　管理第二課

工事数量総括表

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
道路維持 【清新地区】		式		1		
標識工		式		1		
大型標識工 【夜間】		式		1		
標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚		4		
構造物撤去工		式		1		
標識撤去工 【夜間】		式		1		
標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	枚		4		
運搬処理工 【夜間】		式		1		
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	式		1		
仮設工		式		1		
交通管理工 【夜間】		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	式		1		
交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
技術管理費		式		1		
道路施設基本ﾃﾞｰﾀ作成費用		式		1		
現場環境改善費（率計上）		式		1		
共通仮設費（率計上）		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
道路維持 【上鶴間地区】		式		1		
標識工		式		1		
大型標識工 【夜間】		式		1		
標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚		2		
構造物撤去工		式		1		
標識撤去工 【夜間】		式		1		
標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	枚		2		
運搬処理工 【夜間】		式		1		
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	式		1		
仮設工		式		1		
交通管理工 【夜間】		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	式		1		
交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
現場環境改善費（率計上）		式		1		
共通仮設費（率計上）		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
道路維持 【西橋本地区】		式		1		
標識工		式		1		
大型標識工 【夜間】		式		1		
標識板 (1)	案内標識板 ﾋﾟｸﾄ部分2色 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚		1		
標識板 (2)	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚		1		
構造物撤去工		式		1		
標識撤去工 【夜間】		式		1		
標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	枚		2		
運搬処理工 【夜間】		式		1		
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	式		1		
仮設工		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
交通管理工 【夜間】		式		1		
交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	式		1		
交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
現場環境改善費（率計上）		式		1		
共通仮設費（率計上）		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
道路維持 【橋本地区】		式		1		
標識工		式		1		
大型標識工 【夜間】		式		1		
標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚		1		
構造物撤去工		式		1		
標識撤去工 【夜間】		式		1		
標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	枚		1		
運搬処理工 【夜間】		式		1		
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	式		1		
仮設工		式		1		
交通管理工 【夜間】		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	式		1		
交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
現場環境改善費（率計上）		式		1		
共通仮設費（率計上）		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
道路維持 【宇津木町地区】		式		1		
標識工		式		1		
大型標識工 【夜間】		式		1		
標識板 (1)	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚		1		
標識板 (2)	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有 歩道橋	枚		1		
構造物撤去工		式		1		
標識撤去工 【夜間】		式		1		
標識撤去 (1)	案内標識板 2.0m2以上	枚		1		
標識撤去 (2)	案内標識板 2.0m2以上 歩道橋	枚		1		
運搬処理工 【夜間】		式		1		
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
仮設工		式		1		
交通管理工 【夜間】		式		1		
交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	式		1		
交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
現場環境改善費（率計上）		式		1		
共通仮設費（率計上）		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
工事原価		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
道路維持 【泉地区】		式		1		
標識工		式		1		
大型標識工 【夜間】		式		1		
標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚		2		
構造物撤去工		式		1		
標識撤去工 【夜間】		式		1		
標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	枚		2		
運搬処理工 【夜間】		式		1		
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	式		1		
仮設工		式		1		
交通管理工 【夜間】		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	式		1		
交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
現場環境改善費（率計上）		式		1		
共通仮設費（率計上）		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
道路維持 【万願寺地区】		式		1		
標識工		式		1		
大型標識工 【夜間】		式		1		
標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚		2		
構造物撤去工		式		1		
標識撤去工 【夜間】		式		1		
標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	枚		2		
運搬処理工 【夜間】		式		1		
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	式		1		
仮設工		式		1		
交通管理工 【夜間】		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	式		1		
交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
現場環境改善費（率計上）		式		1		
共通仮設費（率計上）		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
道路維持 【川辺堀之内地区】		式		1		
標識工		式		1		
大型標識工 【夜間】		式		1		
標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚		1		
構造物撤去工		式		1		
標識撤去工 【夜間】		式		1		
標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	枚		1		
運搬処理工 【夜間】		式		1		
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	式		1		
仮設工		式		1		
交通管理工 【夜間】		式		1		

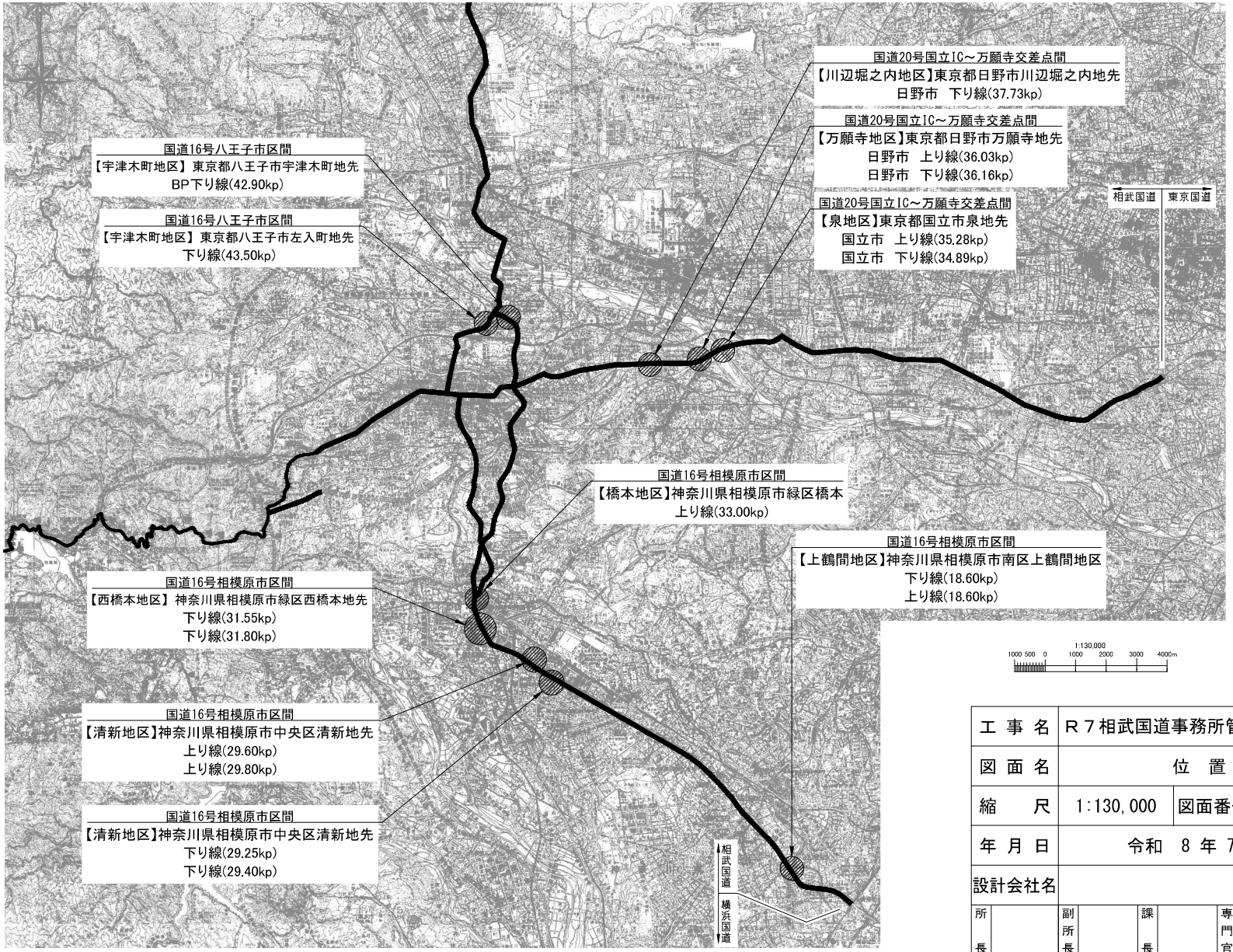
工事数量総括表

工事名	Ｒ７相武国道事務所管内標識補修工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	式		1		
交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
現場環境改善費（率計上）		式		1		
共通仮設費（率計上）		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		

一般国道16・20号平面図

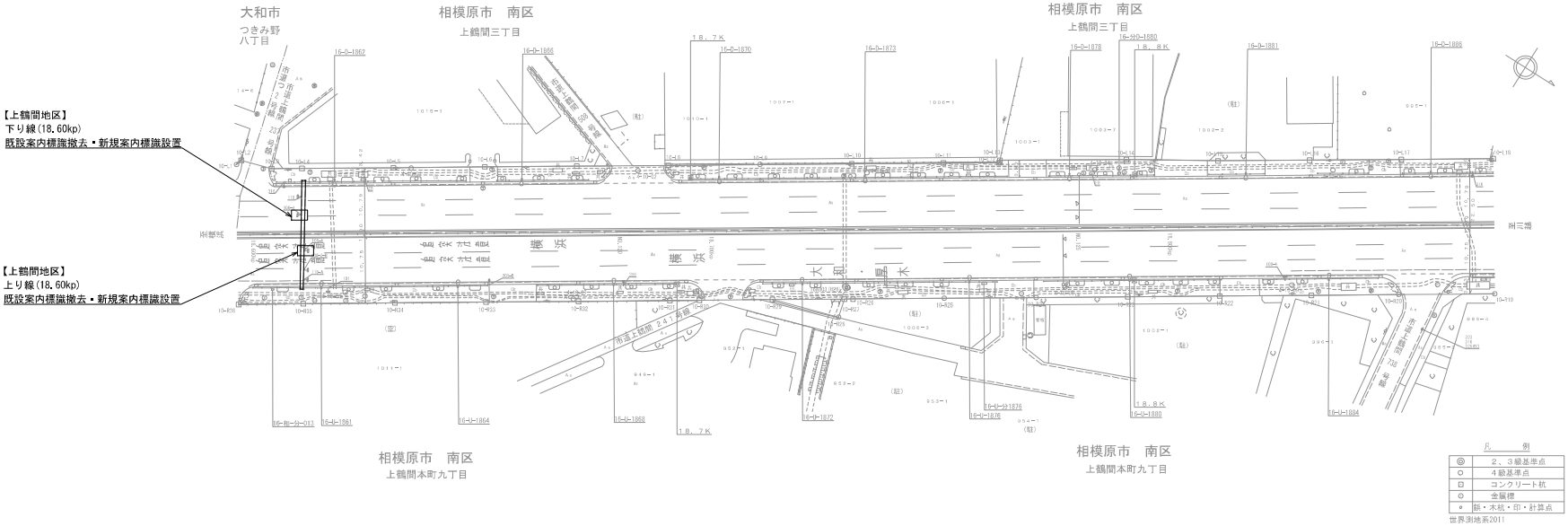
位　置　図 S=1:130,000



工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	位　置　図		
縮尺	1:130,000	図面番号	/
年月日	令和　8　年　7　月　　日		
設計会社名			
所長	副所長	課長	専門官	担当
事務所名	国土交通省　相武国道事務所		

国道16号 相模原市区間 平面図(1) S=1:500

【上鶴間地区】

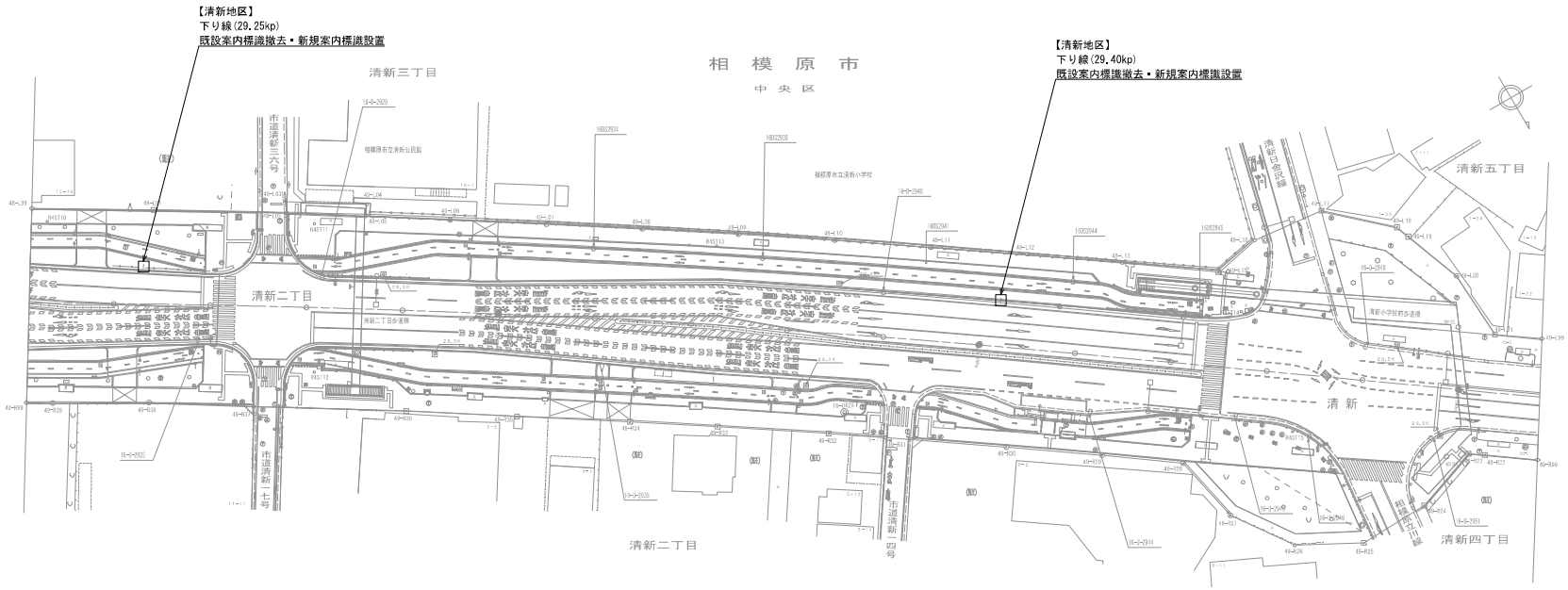


本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R7相武国道事務所管内標識補修工事
図面名	国道16号 相模原市区間 平面図(1)
縮尺	1:500
図面番号	2 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日
設計会社名	
事務所名	国土交通省 相武国道事務所

国道16号 相模原市区間 平面図(2) S=1:500

【清新地区】

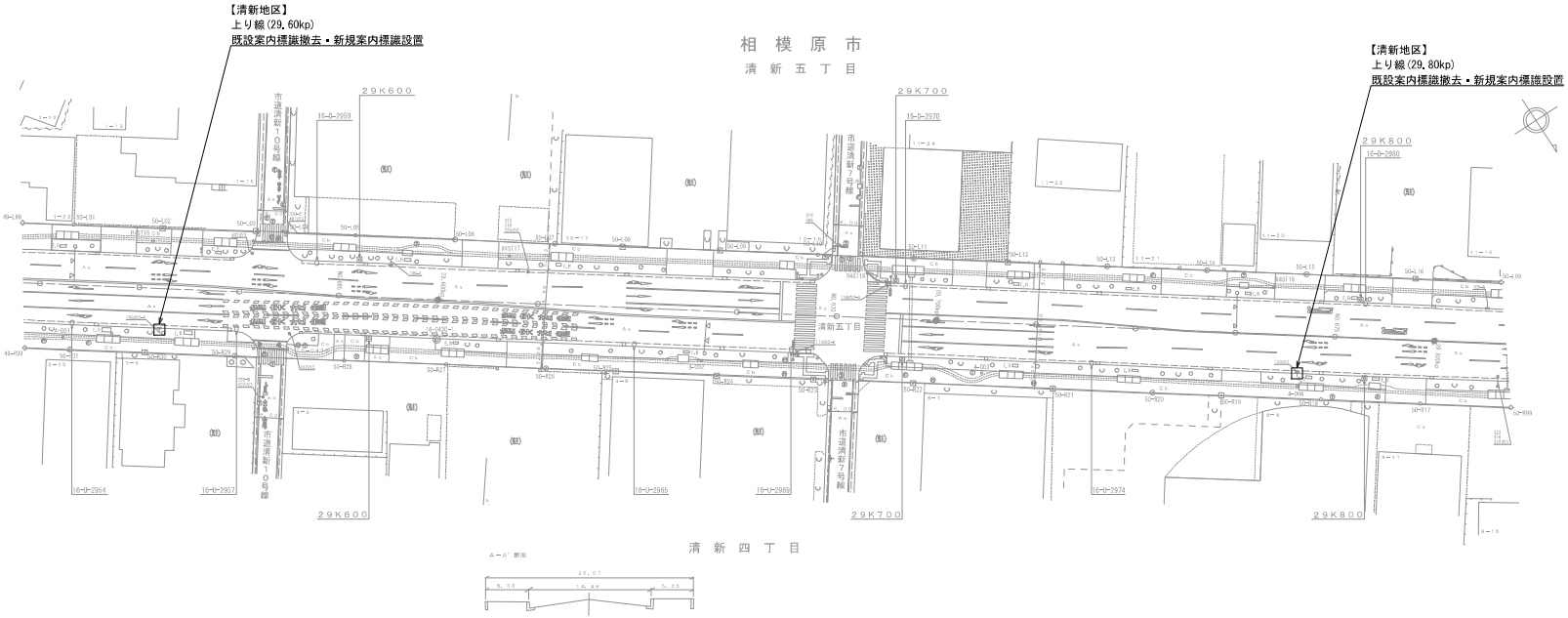


本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道16号 相模原市区間 平面図(2)		
縮尺	1:500	図面番号	3 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

国道16号 相模原市区間 平面図(3) S=1:500

【清新地区】

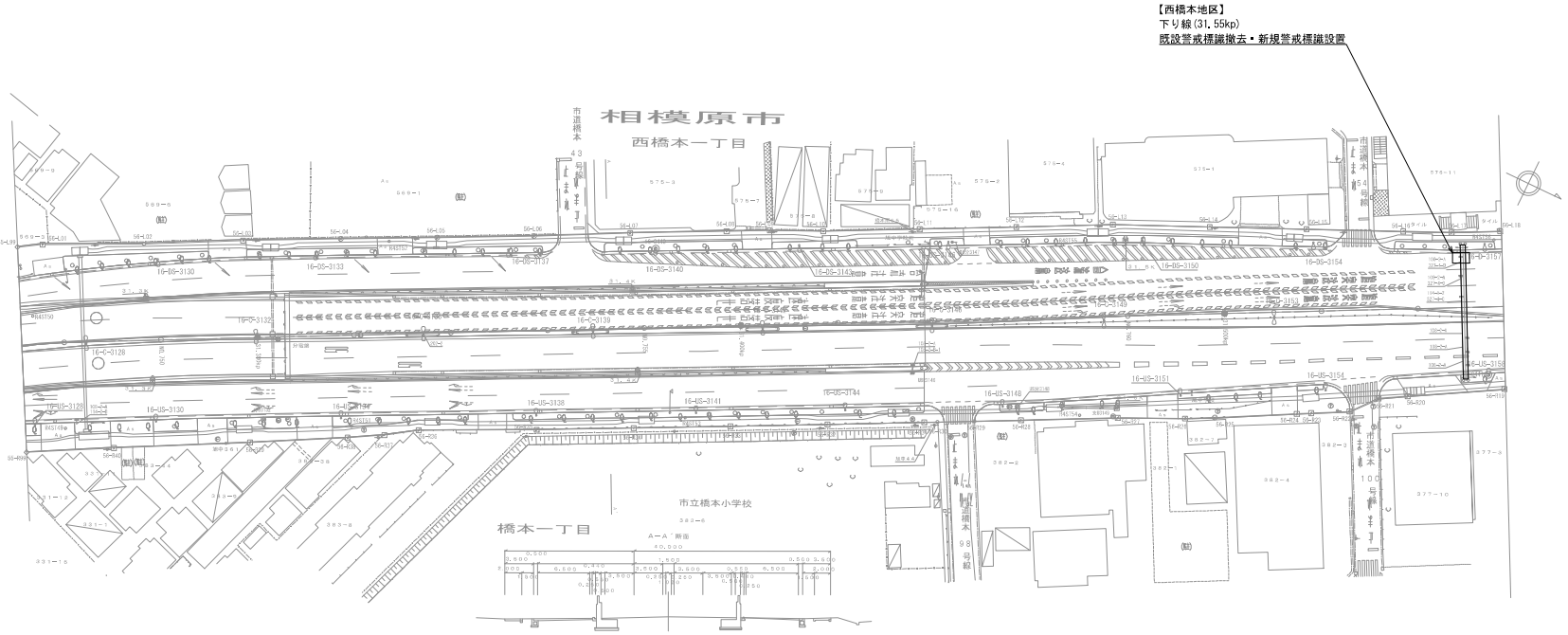


本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工 事 名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図 面 名	国道16号 相模原市区間 平面図(3)		
縮 尺	1:500	図面番号	4 / 43
年 月 日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

国道16号 相模原市区間 平面図(4) S=1:500

【西橋本地区】

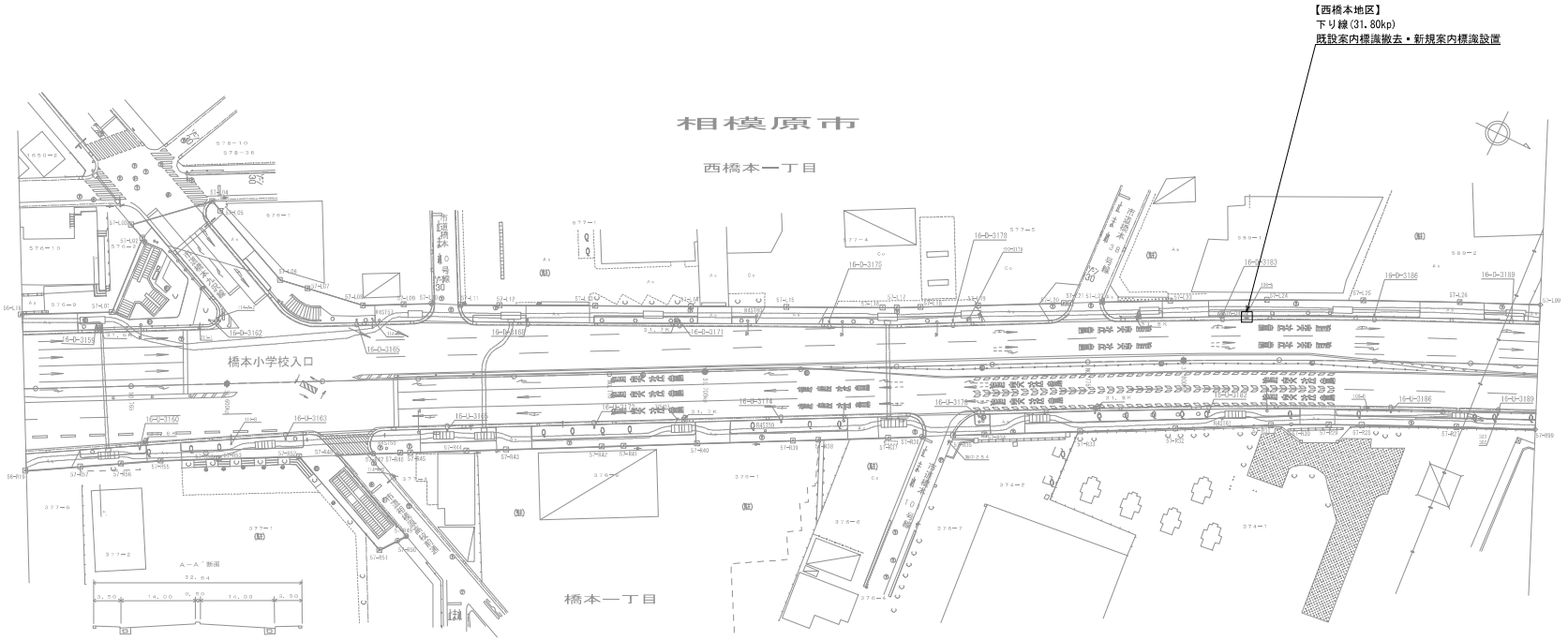


本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道16号 相模原市区間 平面図(4)		
縮尺	1:500	図面番号	5 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

国道16号 相模原市区間 平面図(5) S=1:500

【西橋本地区】

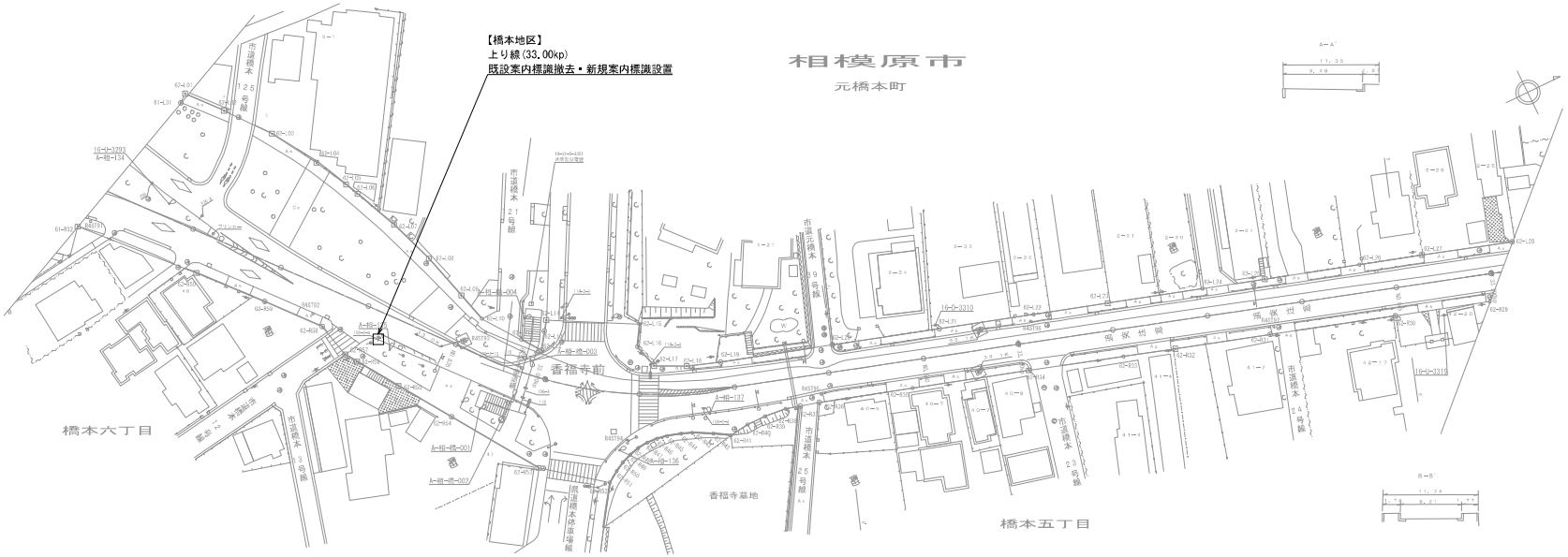


本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道16号 相模原市区間 平面図(5)		
縮尺	1:500	図面番号	6 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

国道16号 相模原市区間 平面図(6) S=1:500

【橋本地区】

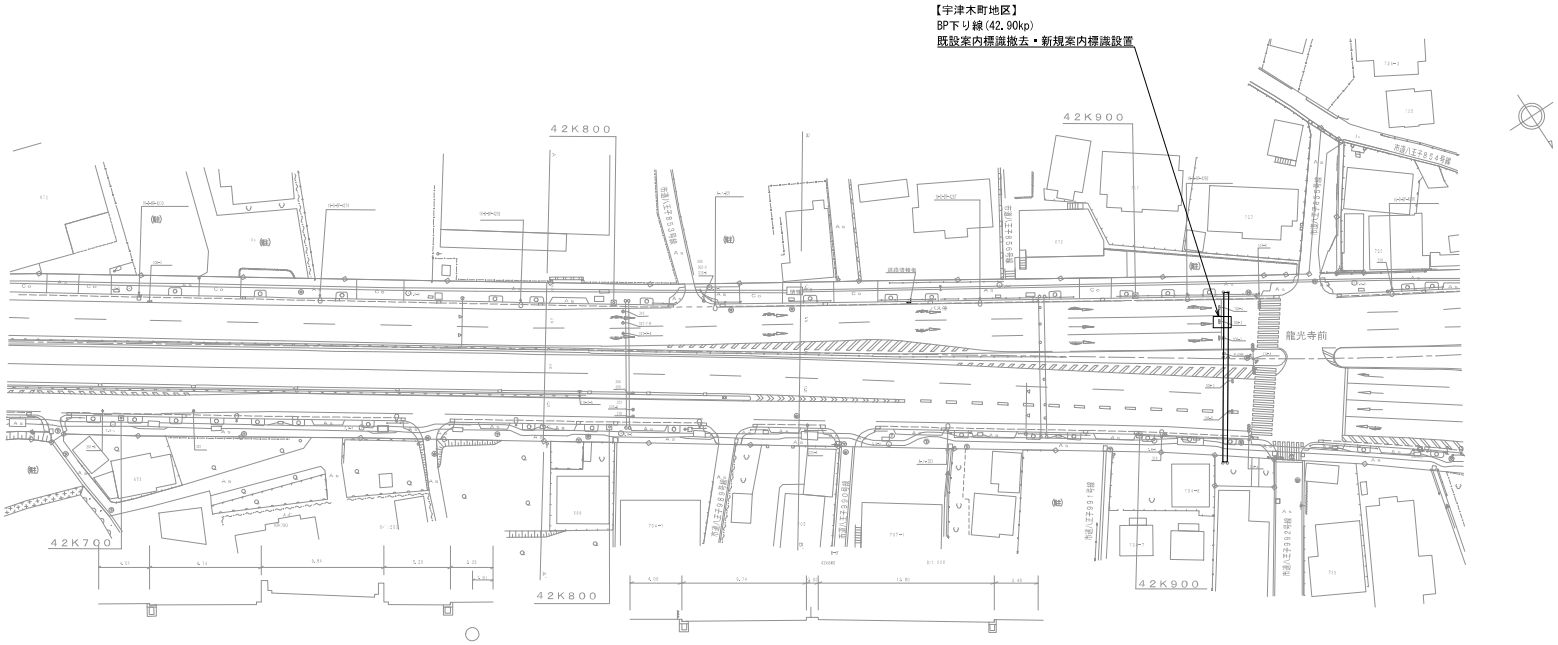


本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道16号 相模原市区間 平面図(6)		
縮尺	1:500	図面番号	7 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

国道16号 八王子市区間 平面図(1) S=1:500

【宇津木町地区】

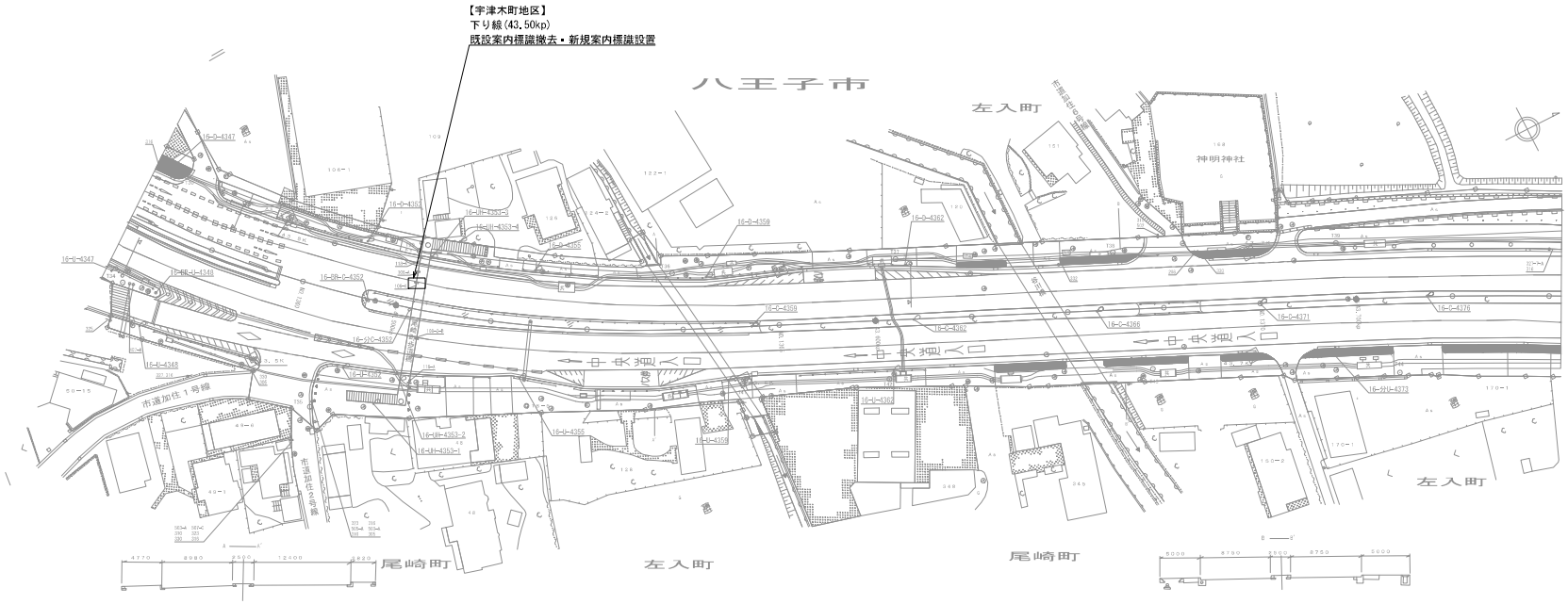


本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道16号 八王子市区間 平面図(1)		
縮尺	1:500	図面番号	8 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

国道16号 八王子市区間 平面図(2) S=1:500

【宇津木町地区】

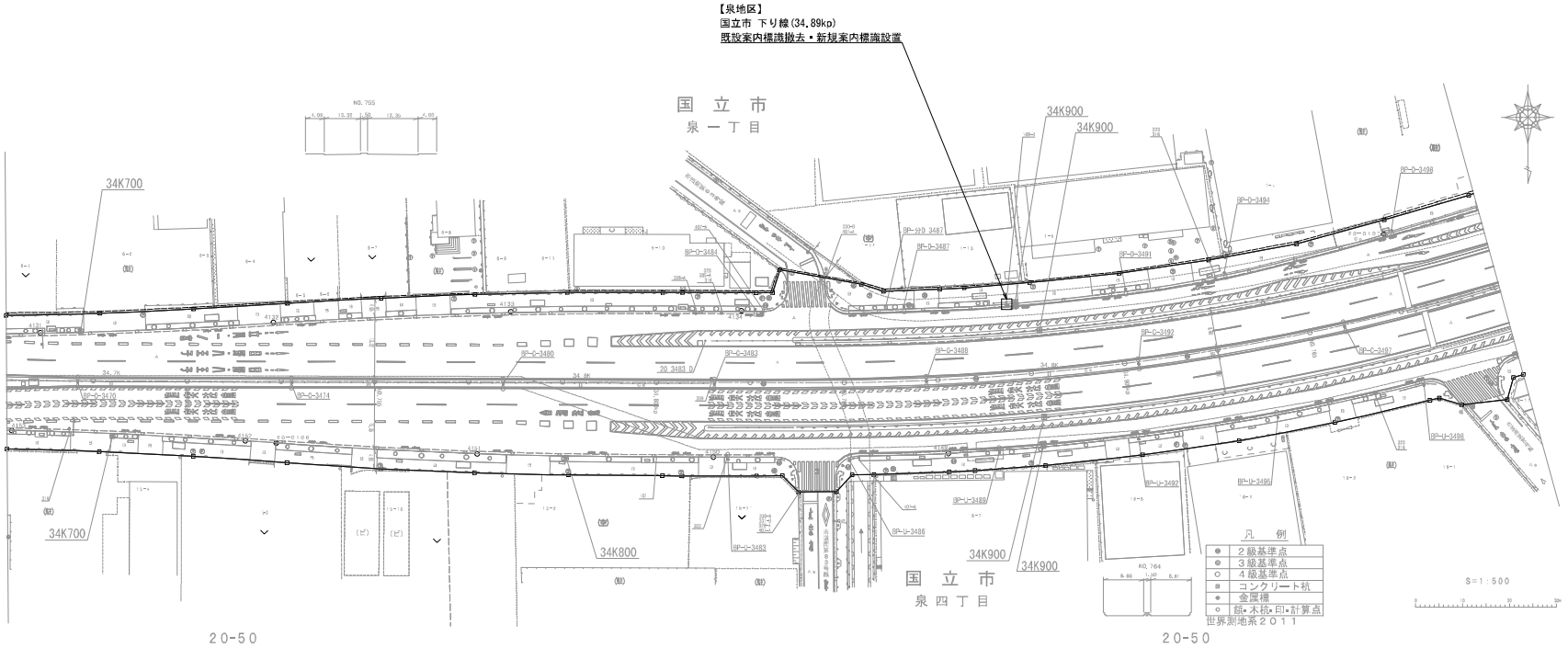


本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道16号 八王子市区間 平面図(2)		
縮尺	1:500	図面番号	9 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

国道20号 国立IC～万願寺交差点間 平面図(1) S=1:500

【泉地区】

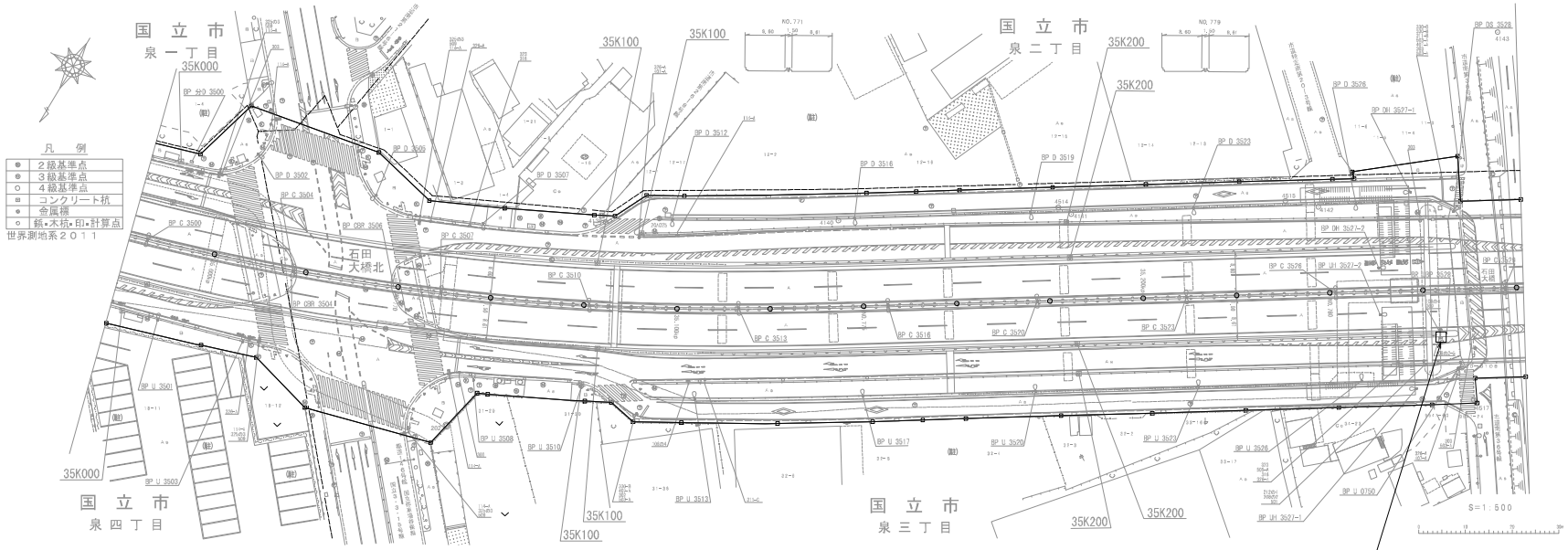


本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道20号 国立IC～万願寺交差点間 平面図(1)		
縮尺	1:500	図面番号	10 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

国道20号 国立IC～万願寺交差点間 平面図(2) S=1:500

【泉地区】



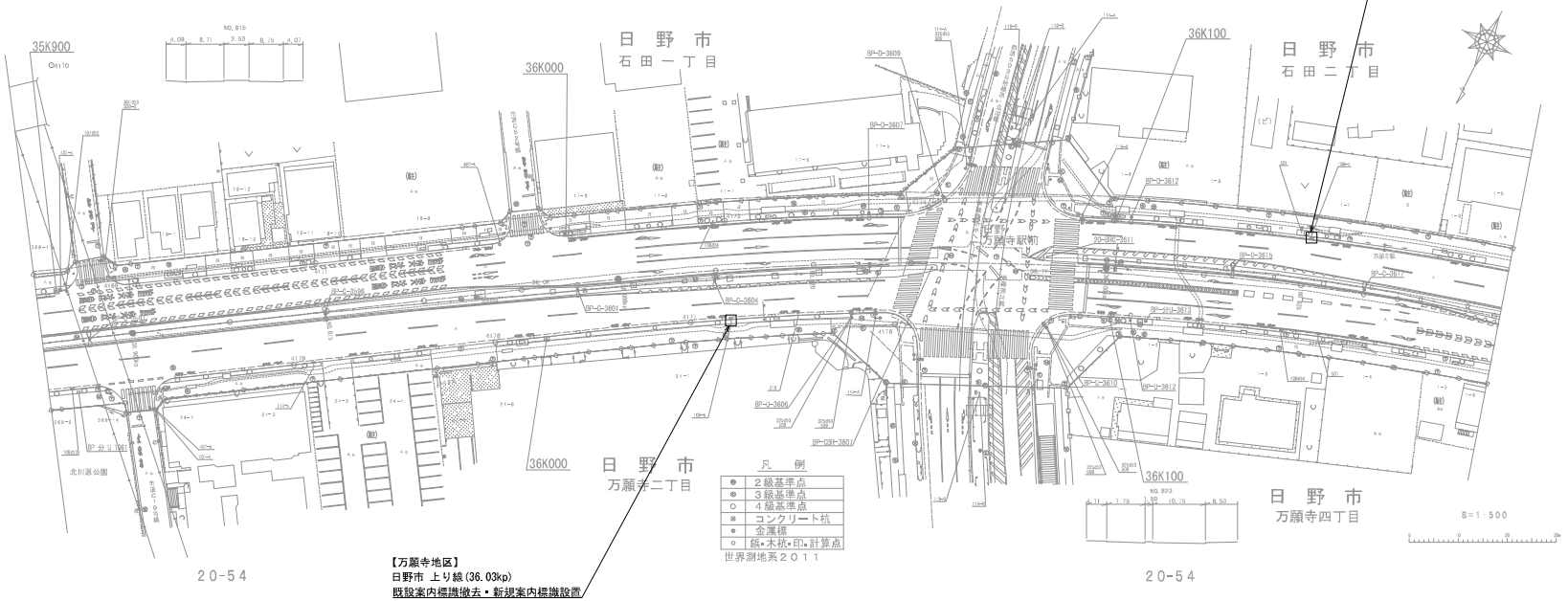
【泉地区】
国立市 上り線(35.28kp)
既設案内標識撤去・新規案内標識設置

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道20号 国立IC～万願寺交差点間 平面図(2)		
縮尺	1:500	図面番号	11 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

国道20号 国立IC～万願寺交差点間 平面図(3) S=1:500

【万願寺地区】

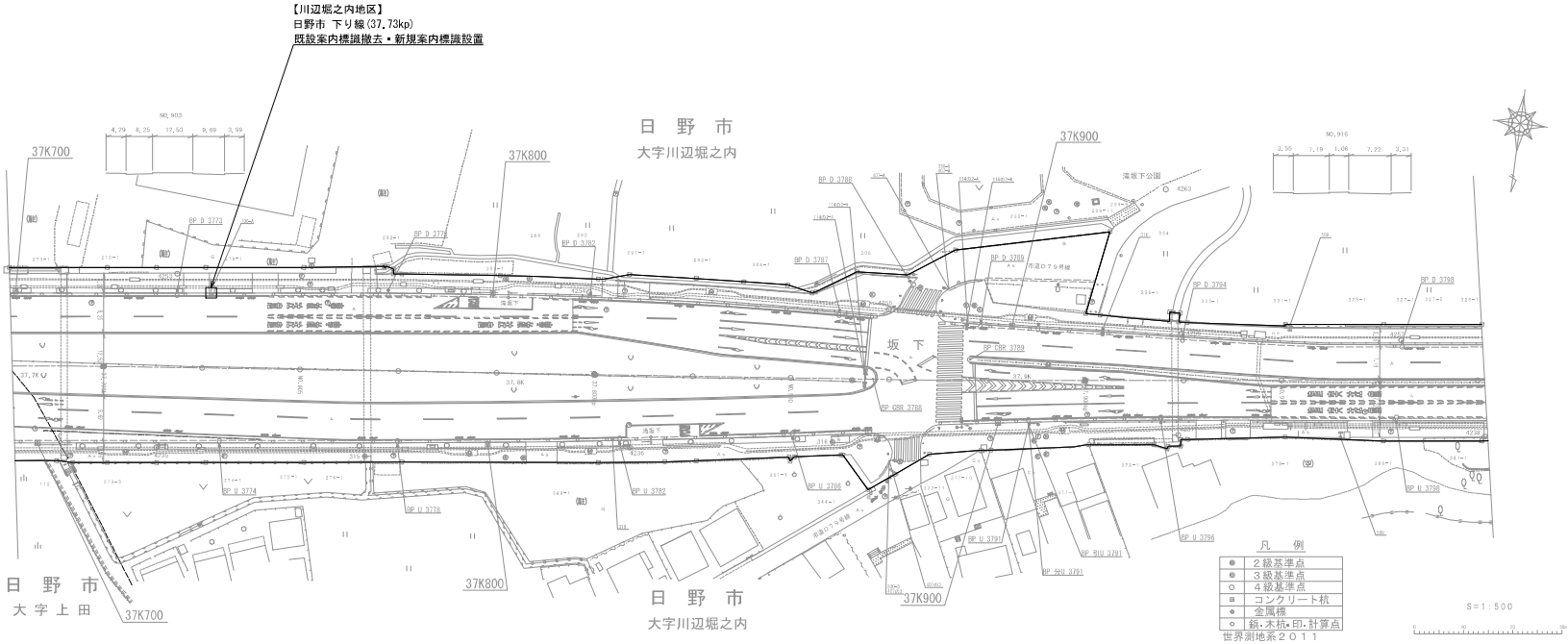


本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道20号 国立IC～万願寺交差点間 平面図(3)		
縮尺	1:500	図面番号	12 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

国道20号 国立IC～万願寺交差点間 平面図(4) S=1:500

【川辺堀之内地区】



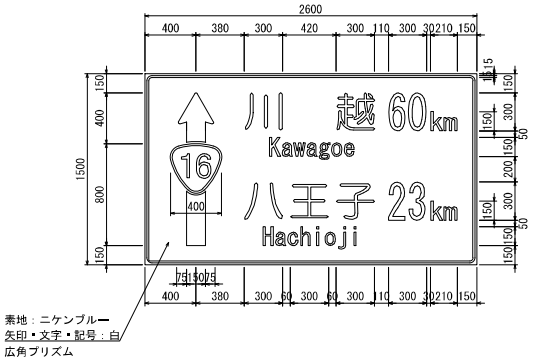
本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道20号 国立IC～万願寺交差点間 平面図(4)		
縮尺	1:500	図面番号	13 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

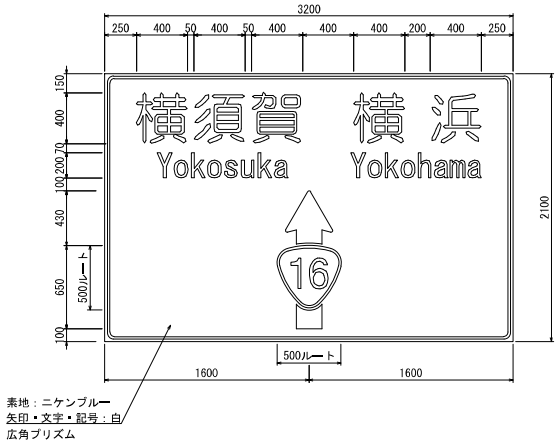
国道16号 相模原市区間 標識板レイアウト図(1) S=1:20

【上鶴間・清新地区】

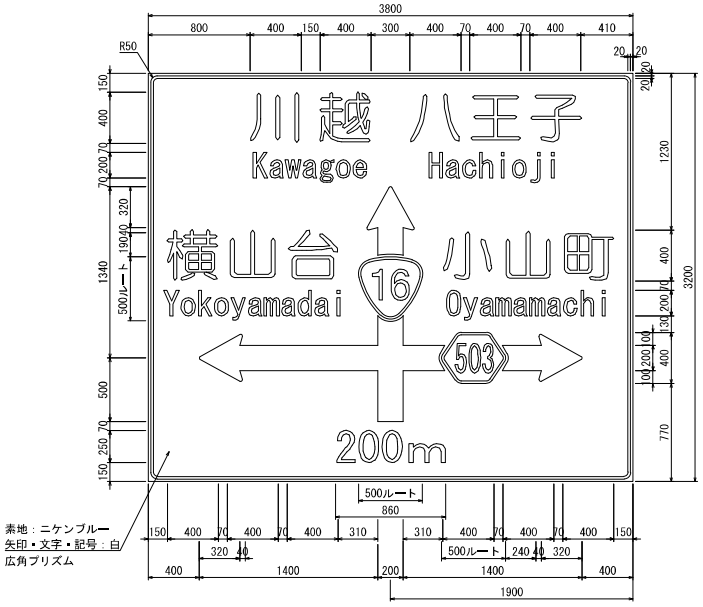
【上鶴間地区】
下り線(18.60kp)



【上鶴間地区】
上り線(18.60kp)



【清新地区】
下り線(29.25kp)



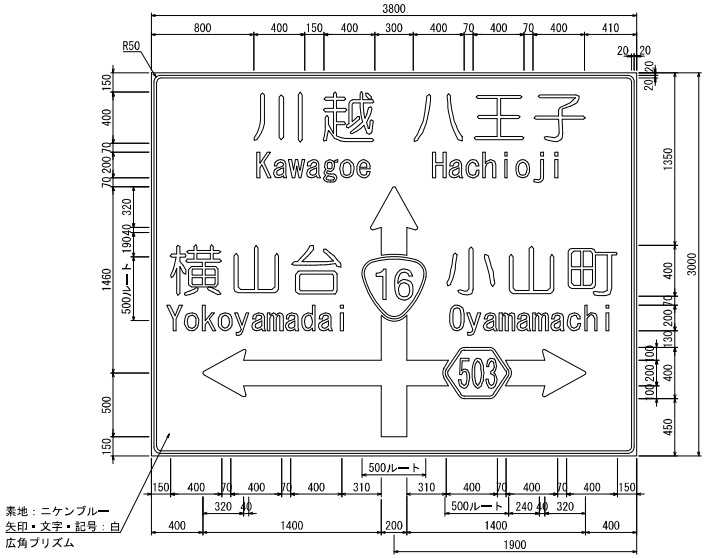
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道16号 相模原市区間 標識板レイアウト図(1)		
縮尺	1:20	図面番号	14 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

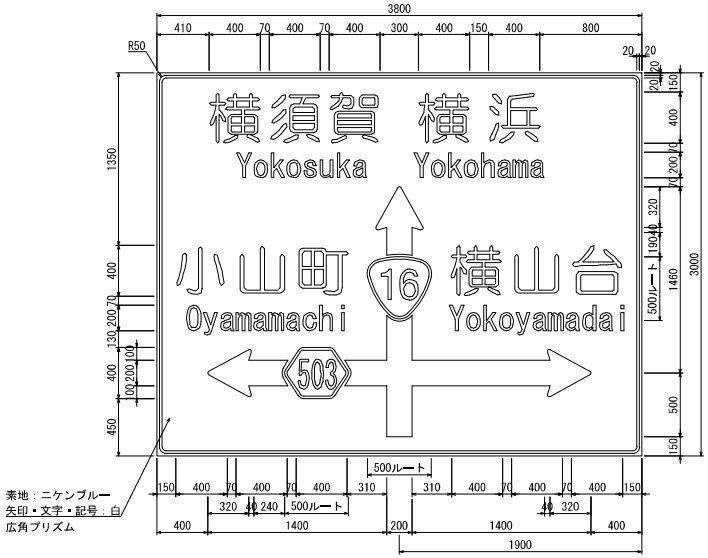
国道16号 相模原市区間 標識板レイアウト図(2) S=1:20

【清新地区】

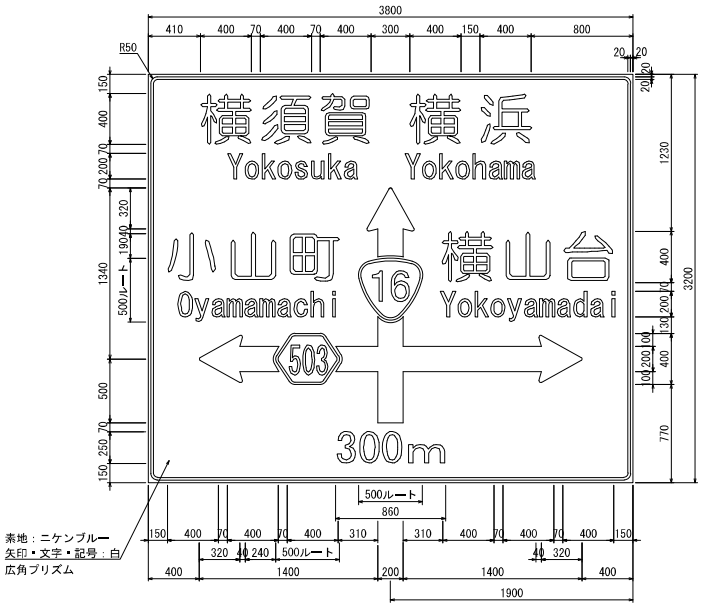
【清新地区】
下り線(29.40kp)



【清新地区】
上り線(29.60kp)



【清新地区】
上り線(29.80kp)



本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

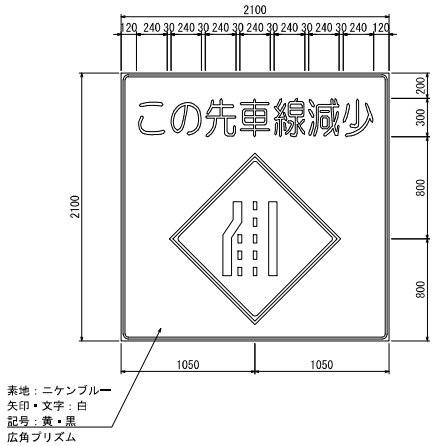
工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道16号 相模原市区間 標識板レイアウト図(2)		
縮尺	1:20	図面番号	15 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

国道16号 相模原市区間 標識板レイアウト図(3) S=1:20

【西橋本・橋本地区】

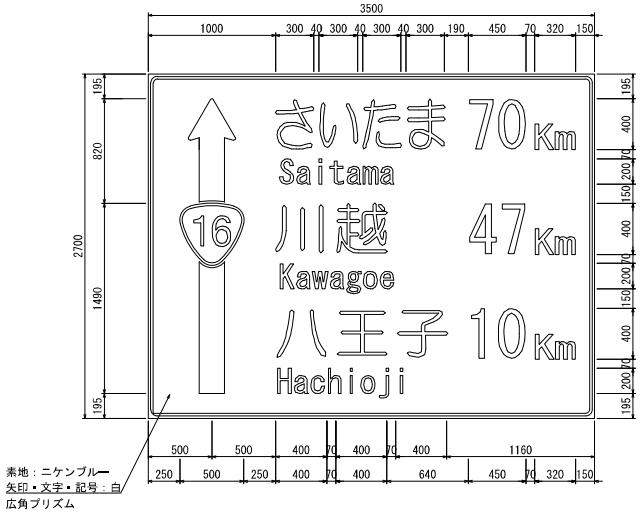
【西橋本地区】

下り線(31.55kp)



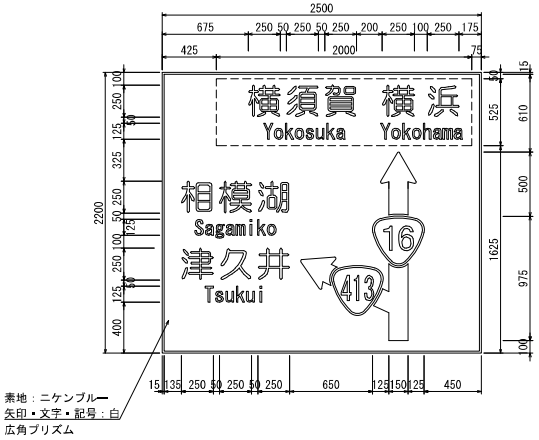
【西橋本地区】

下り線(31.80kp)



【橋本地区】

上り線(33.00kp)



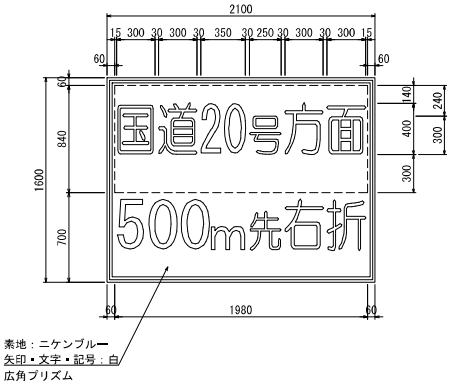
本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道16号 相模原市区間 標識板レイアウト図(3)		
縮尺	1:20	図面番号	16 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

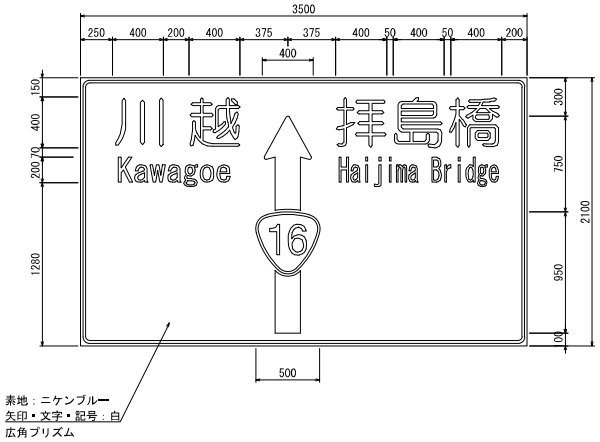
国道16号 八王子市区間 標識板レイアウト図 S=1:20

【宇津木町地区】

【宇津木町地区】
下り線(43.50kp)



【宇津木町地区】
BP下り線(42.90kp)



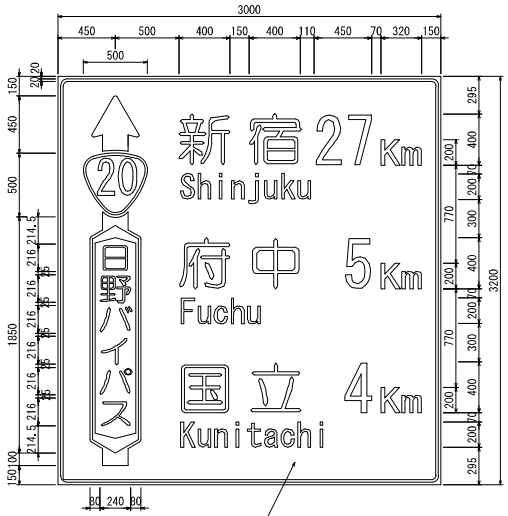
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道16号 八王子市区間 標識板レイアウト図		
縮尺	1:20	図面番号	17 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

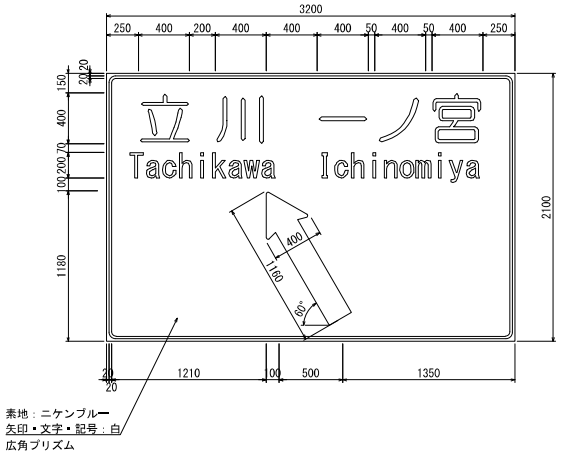
国道20号 国立IC～万願寺交差点間 標識板レイアウト図(1) S=1:20

【万願寺・泉地区】

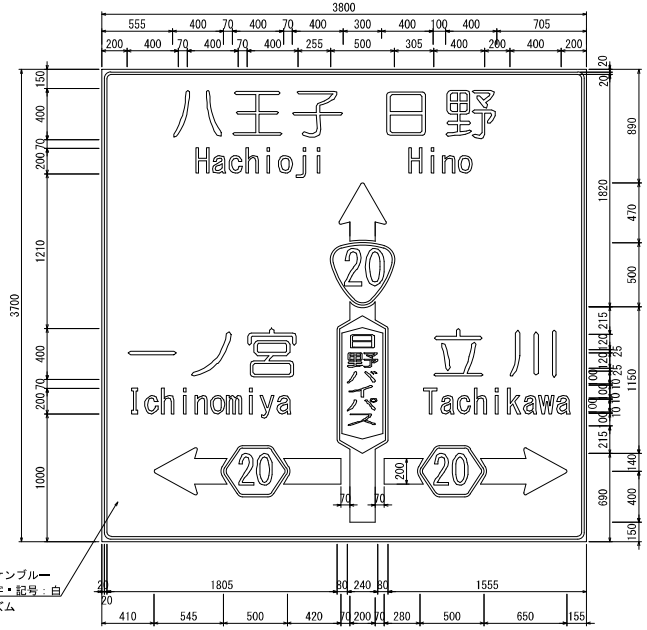
【万願寺地区】
日野市 上り線(36.03kp)



【泉寺地区】
国立市 上り線(35.28kp)



【泉地区】
国立市 下り線(34.89kp)



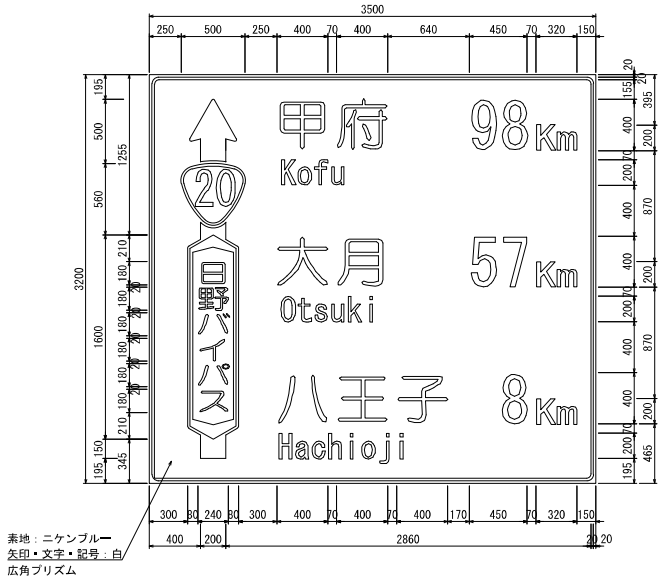
本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道20号 国立IC～万願寺交差点間 標識板レイアウト図(1)		
縮尺	1:20	図面番号	18 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

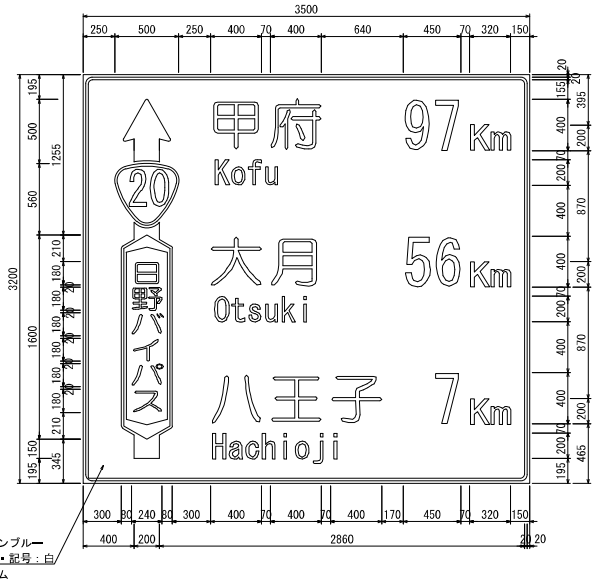
国道20号 国立IC～万願寺交差点間 標識板レイアウト図(2) S=1:20

【万願寺・川辺堀之内地区】

【万願寺地区】
日野市 下り線(36.16kp)



【川辺堀之内地区】
日野市 下り線(37.73kp)

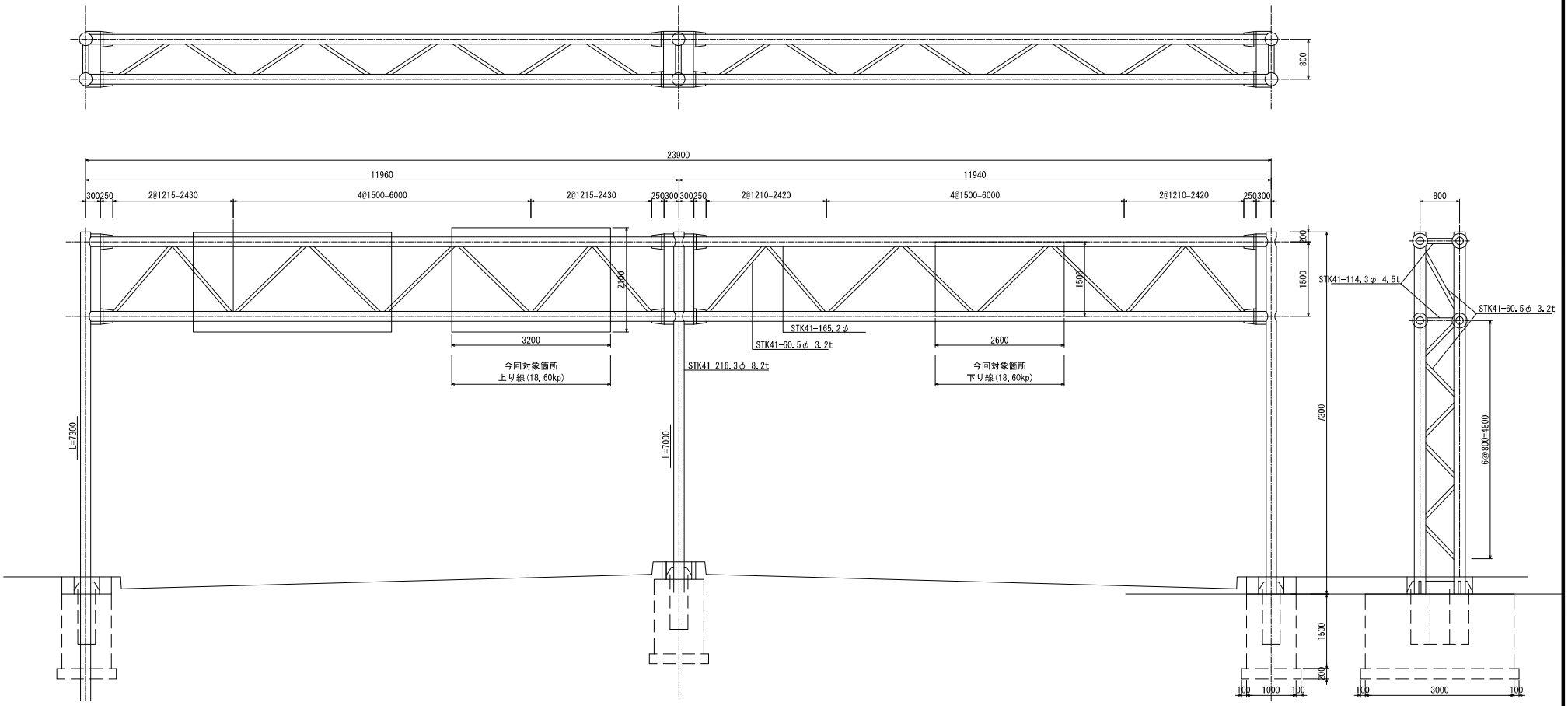


本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道20号 国立IC～万願寺交差点間 標識板レイアウト図(2)		
縮尺	1:20	図面番号	19 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

国道16号 相模原市区間 門型標識柱一般図 S=1:40

【上鶴間地区】下り線(18.60kp)
上り線(18.60kp)



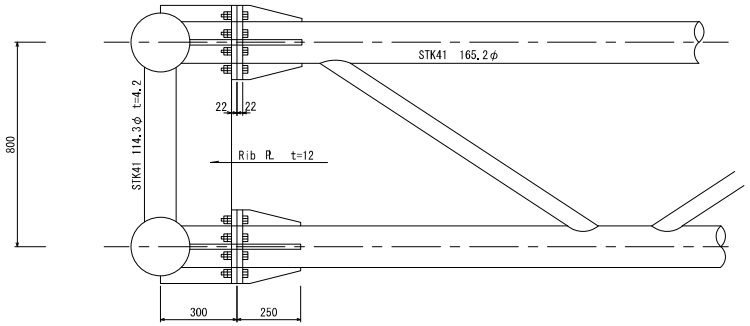
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R7相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道16号 相模原市区間 門型標識柱一般図		
縮尺	1:40	図面番号	20 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

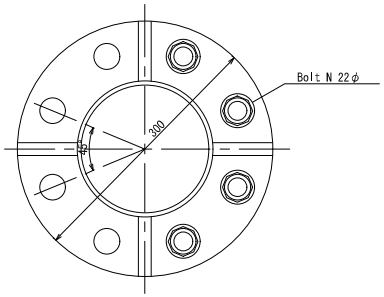
国道16号 相模原市区間 門型標識柱詳細図

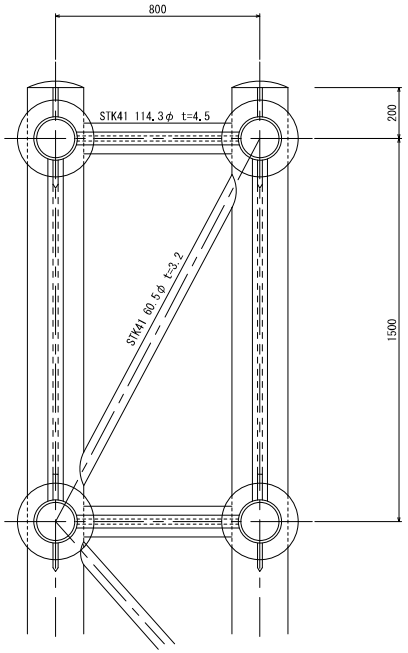
【上鶴間地区】下り線(18.60kp)
上り線(18.60kp)

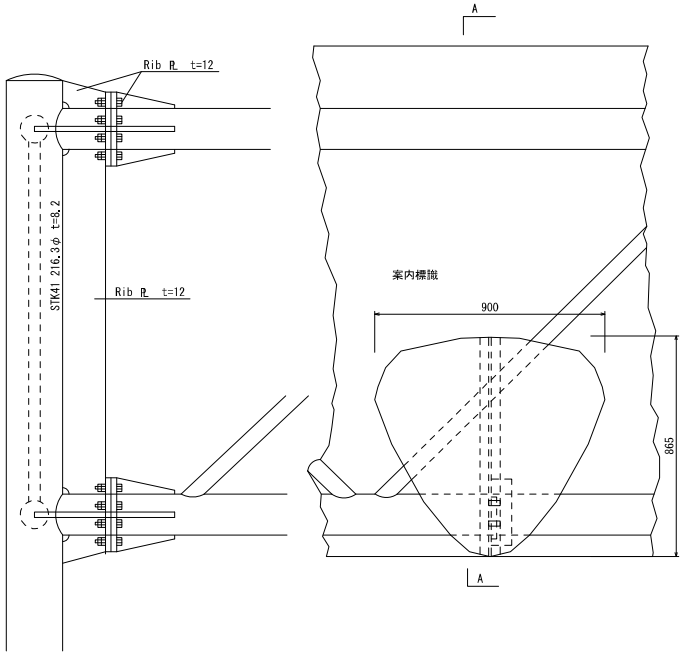
取付部詳細図 S=1:10



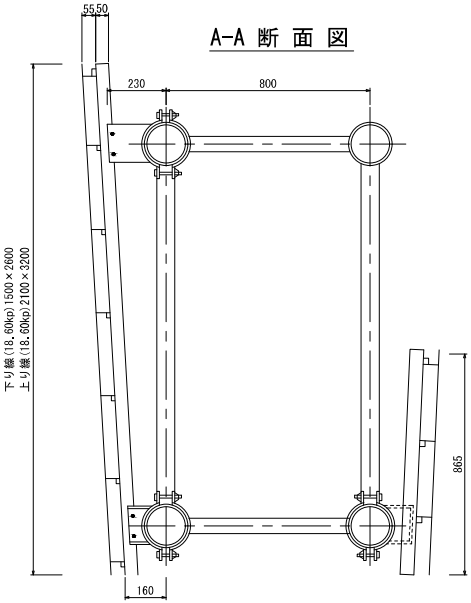
フランジプレート詳細図 S=1:5







A-A 断 面 図



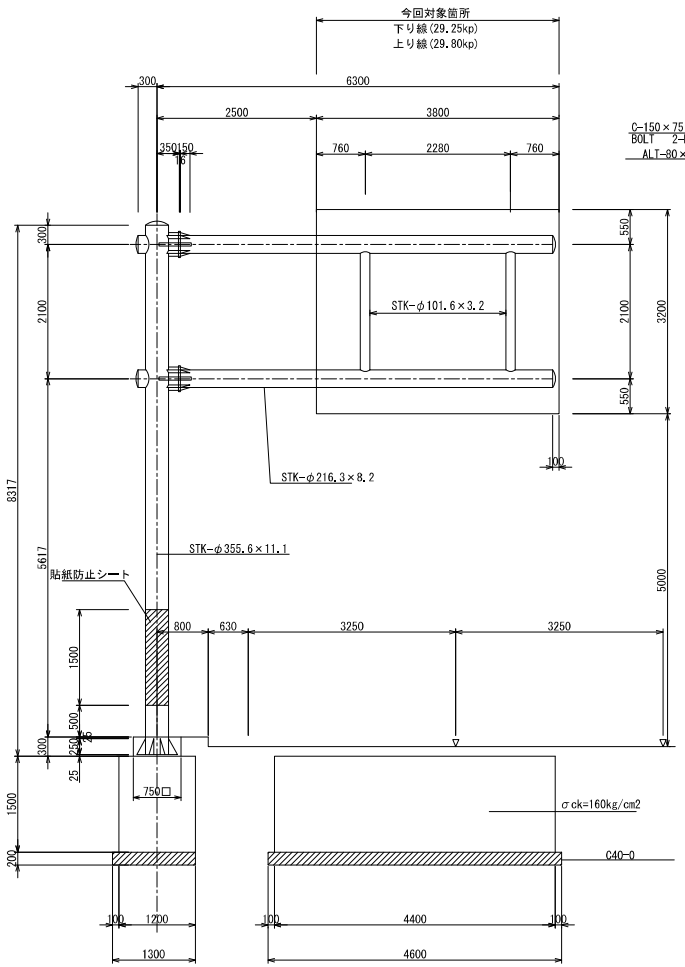
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R7相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道16号 相模原市区間 門型標識柱詳細図		
縮尺	図示	図面番号	21 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

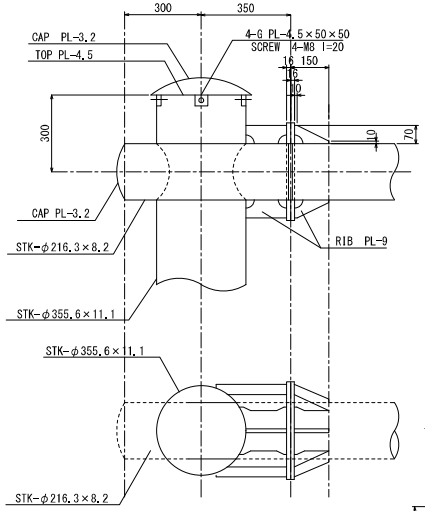
国道16号 相模原市区間 F型標識柱構造図(1)

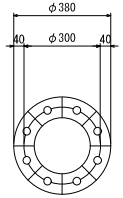
【清新地区】下り線(29.25kp)
上り線(29.80kp)

案内標識(1)-(ii)
F型標識柱(F2531)構造詳細図 S=1:40



梁柱の取合 詳細図 S=1:10

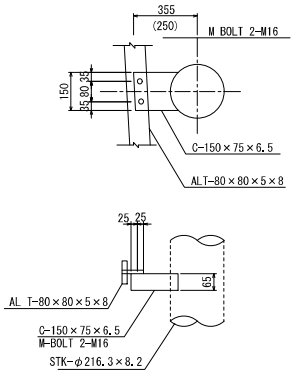




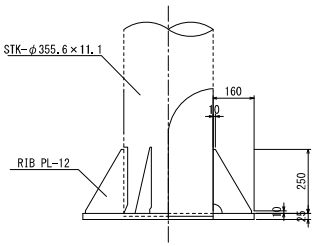
材料表

種別	断面寸法(MM)	1個当り重量(KG)	数量	重量(KG)	備考
STK	φ355.6×11.1×8317	784.29	1	784.3	支柱
PL	25×650×650	82.99	1	83.0	
	12×250×160×1/2	1.88	8	15.0	
	3.2×0.395	3.08	1	3.1	
	6.5×0.380	3.99	1	4.0	
	6.5×50×50	0.11	4	0.4	
SCREW	M8 l=20	−	4	−	
STK	φ216.3×8.2×6500	273.65	2	547.3	梁部
	φ101.6×3.2×1884	14.62	2	29.2	
PL	16×φ380	14.90	4	59.6	
	9×150×70×1/2	0.35	16	5.6	
	9×240×70	1.20	8	9.6	
	9×350×70	1.77	4	7.1	
	9×150×70	0.78	4	3.1	
	3.2×φ240	1.13	4	4.5	
[	150×75×6.5×170	3.16	2	6.3	
	150×75×6.5×275	5.12	2	10.2	
BOLT	M30 l=110	−	16	−	
	M16 l=55	−	8	−	
BOLT	M36×1000	7.99	8	63.9	アンカー部
PL	6×100×600	2.83	8	22.6	

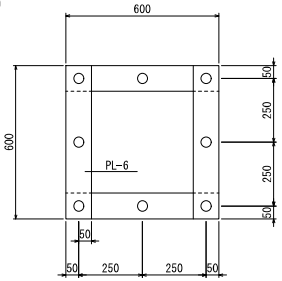
板取付金具 詳細図 S=1:10

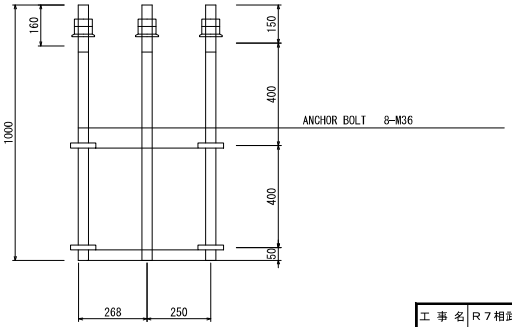


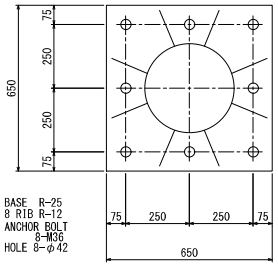
柱脚部 詳細図 S=1:10



アンカーボルト 詳細図 S=1:10







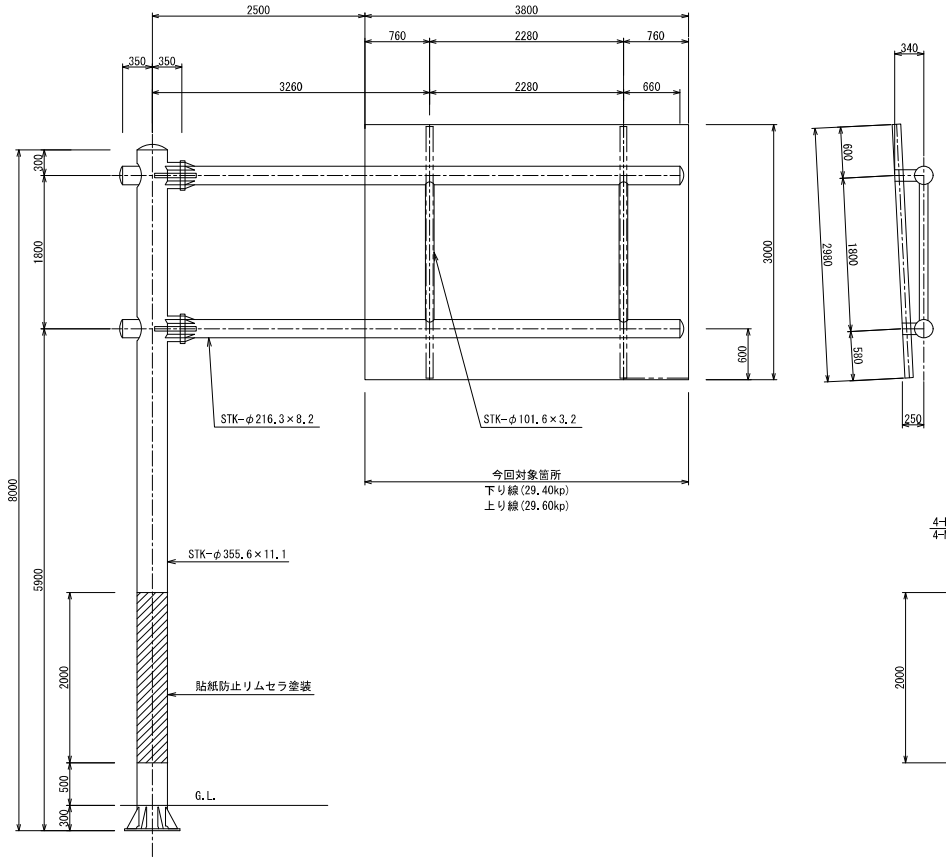
本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

工事名	R7相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道16号 相模原市区間 F型標識柱構造図(1)		
縮尺	図示	図面番号	22 / 43
年月日	令和 8年 7月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

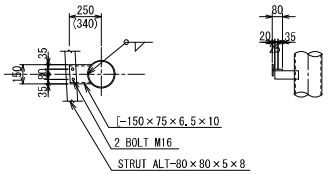
国道16号 相模原市区間 F型標識柱構造図(2)

【清新地区】下り線(29.40kp)
上り線(29.60kp)

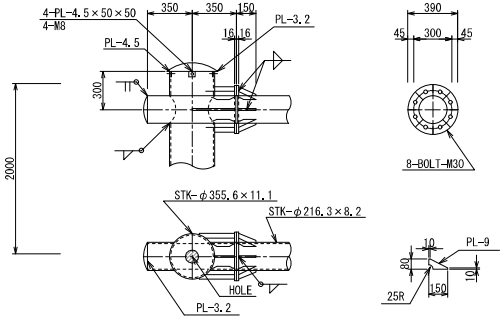
一　般　図 S=1:30



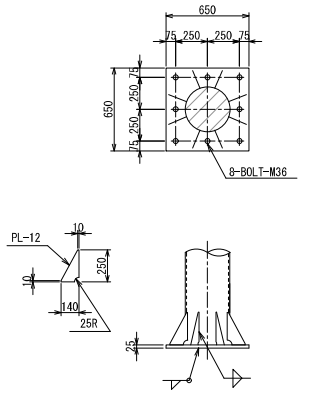
板取付金具詳細図 S=1:20



梁、柱の取合詳細図 S=1:20



柱脚詳細図 S=1:20



材　料　表

種　別	断面・寸法 (mm)	1個分重量(kg)	数　量	重　量 (kg)	備　考
STK	355.6φx11.1x7990	753.46	1	753.5	柱
P.L	25x650x650	82.92	1	82.9	ベース
P.L	12x140x250x1/2	1.65	8	13.2	リブ
P.L	3.2x395φ	3.08	1	3.1	キャップ
P.L	4.5x380φ	4.01	1	4.0	トップ
P.L	4.5x50x50	0.09	4	0.4	
小計				857.1	
STK	216.3φx8.2x5840	245.86	2	491.7	梁
STK	216.3φx8.2x690	29.05	2	58.1	梁
STK	101.6φx3.2x1609	12.49	2	25.0	梁材
P.L	16x390φ	15.00	4	60.0	ブランジ
P.L	9x80x150/2	0.42	16	6.7	リブ
P.L	9x157x80	0.89	4	3.6	リブ
P.L	9x217x80	1.23	8	9.8	リブ
P.L	9x334x80	1.89	4	7.6	リブ
P.L	3.2x240φ	1.14	4	4.6	キャップ
[	150x75x6.5x170	3.16	2	6.3	
[	150x75x6.5x260	4.84	2	9.7	
小計				683.1	
合計				1540.2	
BOLT	M30x100　(WN)	1.27	16	20.32	ブランジ
BOLT	M16X55	0.16	8	1.28	クランプ
BOLT	M8X20　(SCREW)	0.01	4	0.04	キャップ
小計				21.6	
総合計				1561.8	

記　事

仕　様　：　溶融亜鉛メッキ（HDZ-55）仕上げ。

貼紙防止塗装：G.L.、上500から2000まで

貼紙防止リムセラ塗装。

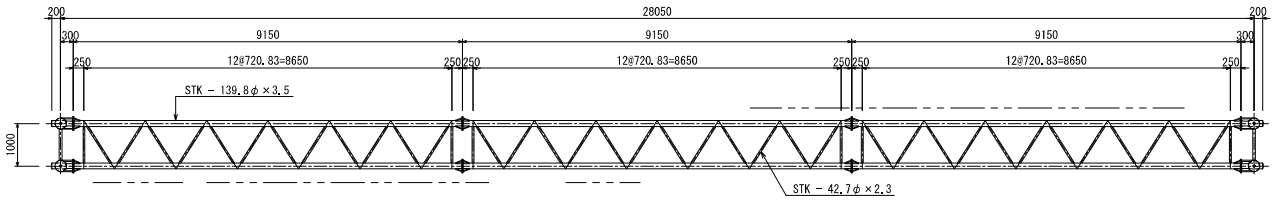
本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道16号 相模原市区間 F型標識柱構造図(2)		
縮　尺	図示	図面番号	23 / 43
年月日	令和 8 年 7 月　日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

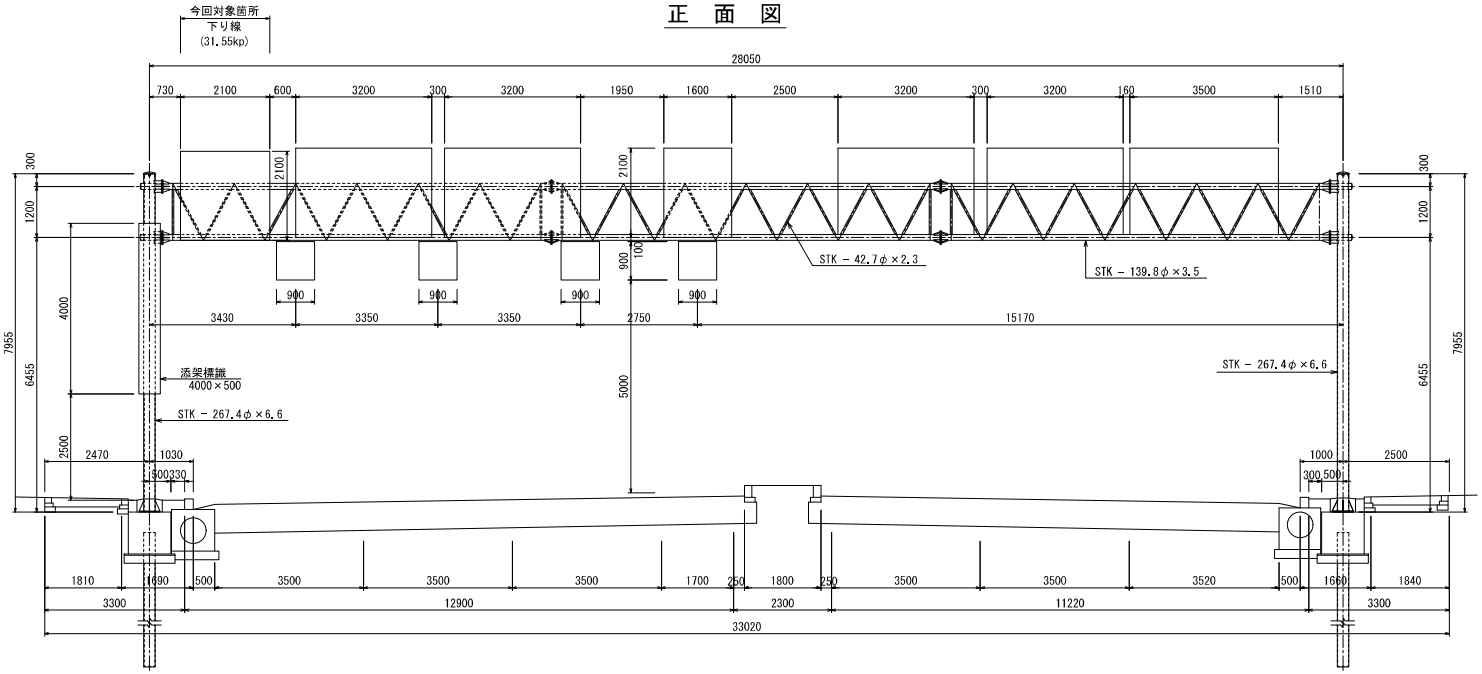
国道16号 相模原市区間 門型標識柱一般図 S=1:60

【西橋本地区】下り線(31.55kp)

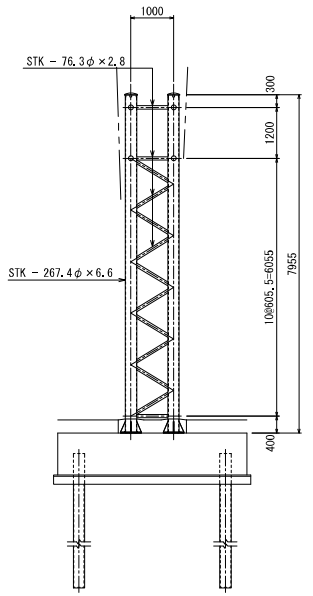
平 面 図



正 面 図



側 面 図

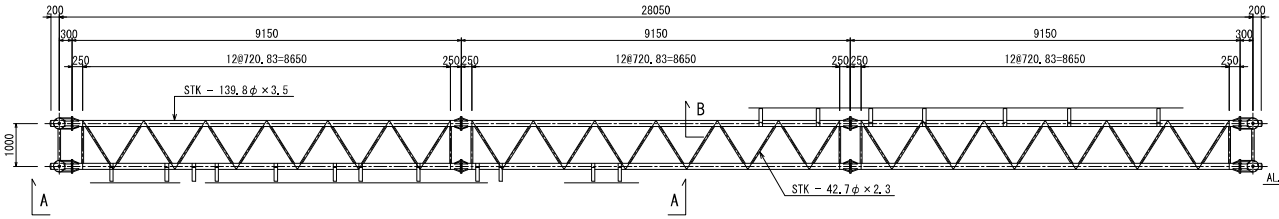


本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

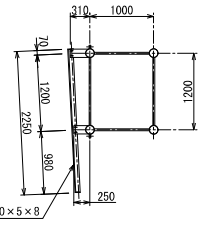
工 事 名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図 面 名	国道16号 相模原市区間 門型標識柱一般図		
縮 尺	1:60	図面番号	24 / 43
年 月 日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

国道16号 相模原市区間 門型標識柱構造図

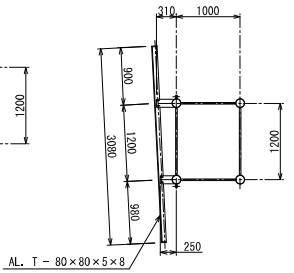
【西橋本地区】下り線(31.55kp)



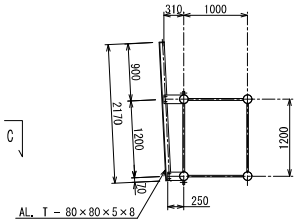
E - E 断 面 図 S=1:40



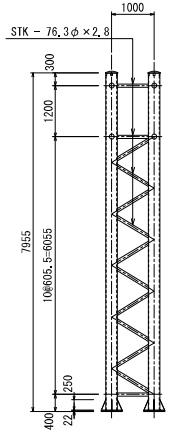
F - F 断 面 図 S=1:40



G - G
H - H 断 面 図 S=1:40

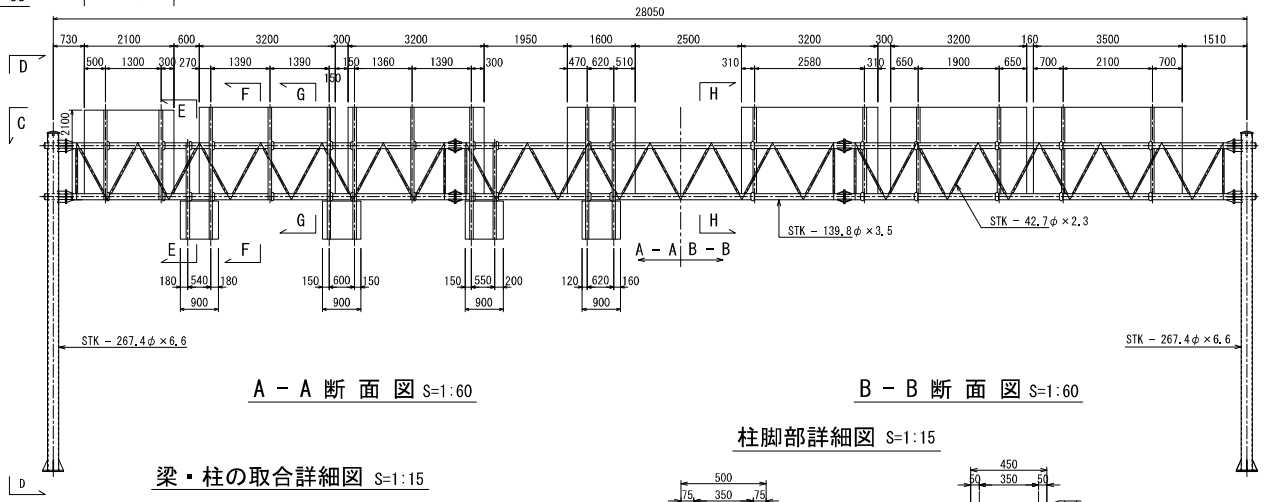


D - D 断 面 図 S=1:60



今回対象箇所
下り線
(31.55kp)

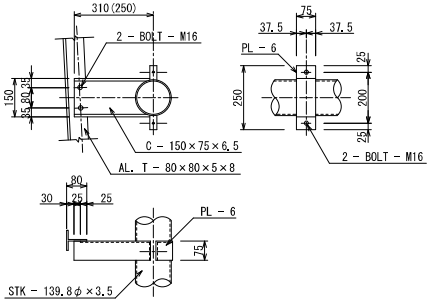
C - C 断 面 図 S=1:60



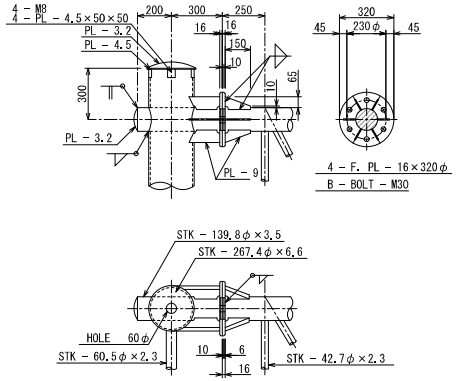
A - A 断 面 図 S=1:60

B - B 断 面 図 S=1:60

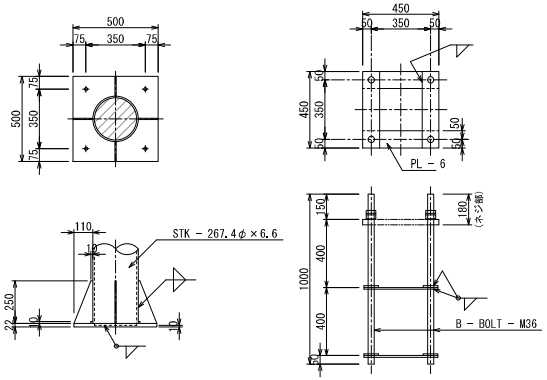
板取付金具詳細図 S=1:10



梁・柱の取合詳細図 S=1:15



柱脚部詳細図 S=1:15



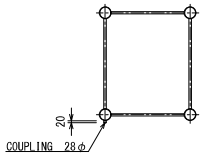
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R7相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道16号 相模原市区間 門型標識柱構造図		
縮尺	図示	図面番号	25 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

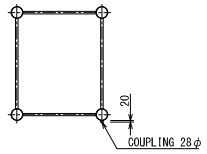
国道16号 相模原市区間 門型標識柱開口部他詳細図

【西橋本地区】下り線(31.55kp)

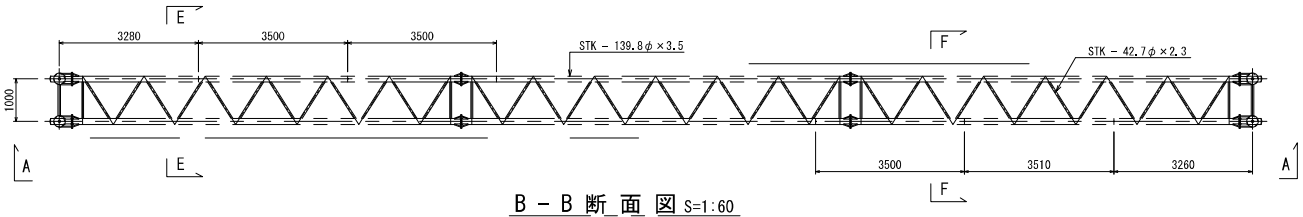
E－E 断面図 S=1:30



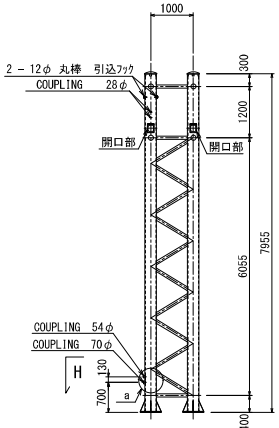
F－F 断面図 S=1:30



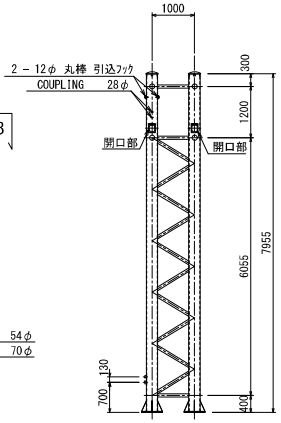
B－B 断面図 S=1:60

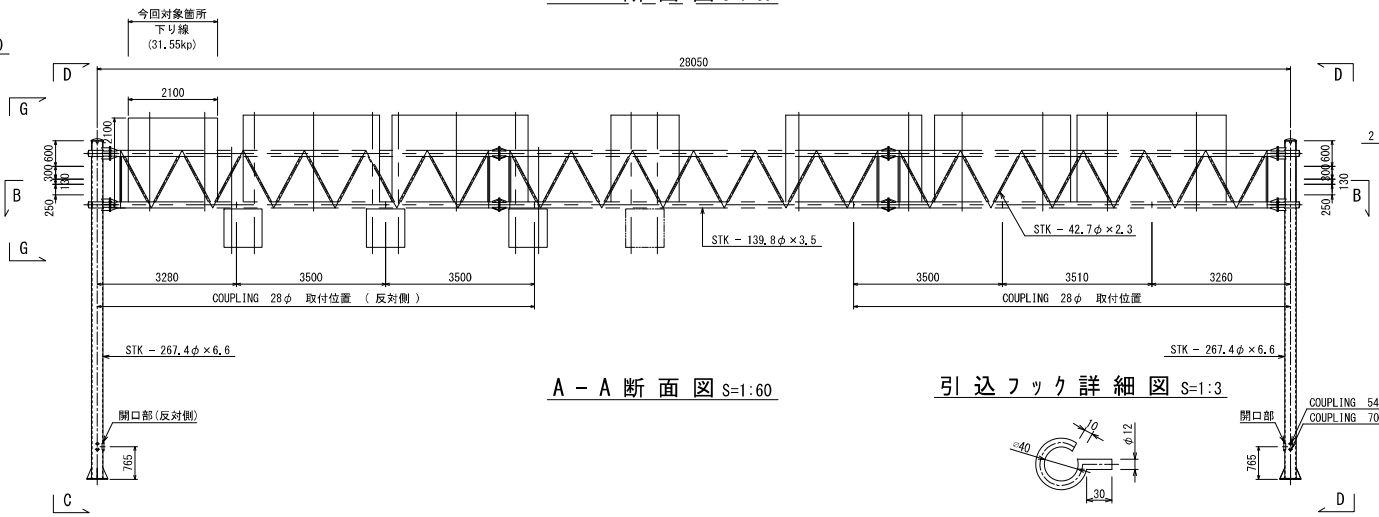


C－C 断面図 S=1:60



D－D 断面図 S=1:60

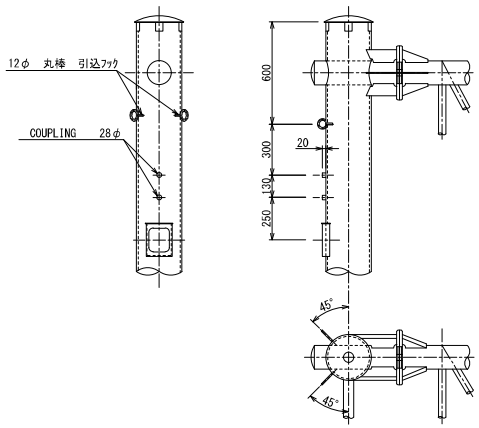




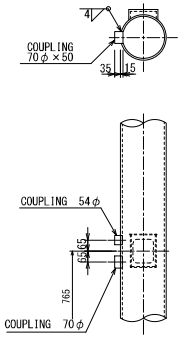
A－A 断面図 S=1:60

引込フック詳細図 S=1:3

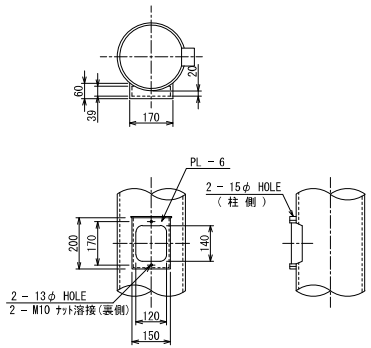
G－G 詳細図 S=1:15



a部詳細図 S=1:15



開口部詳細図 S=1:10



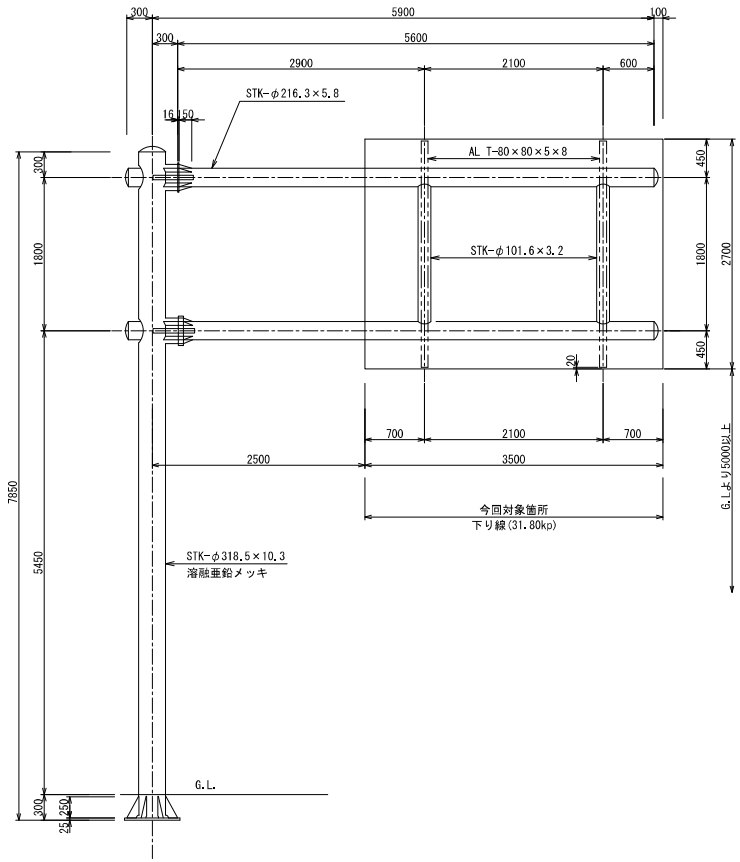
本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

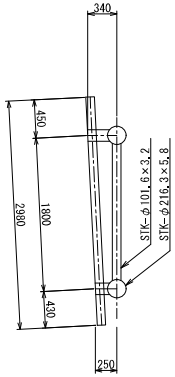
工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道16号 相模原市区間 門型標識柱開口部他詳細図		
縮尺	図示	図面番号	26 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

国道16号 相模原市区間 F型標識柱構造図(1)

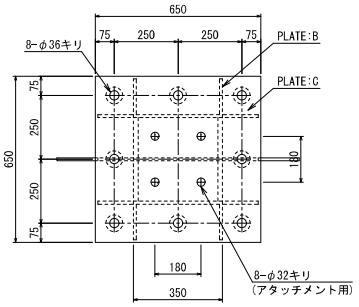
【西橋本地区】下り線(31.80kp)

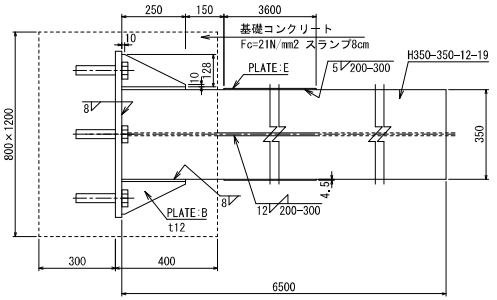
一　般　図 S=1:30

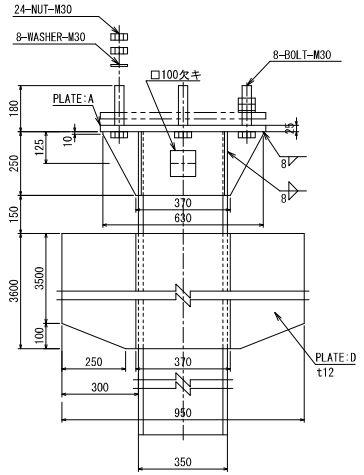




柱脚詳細図 S=1:10







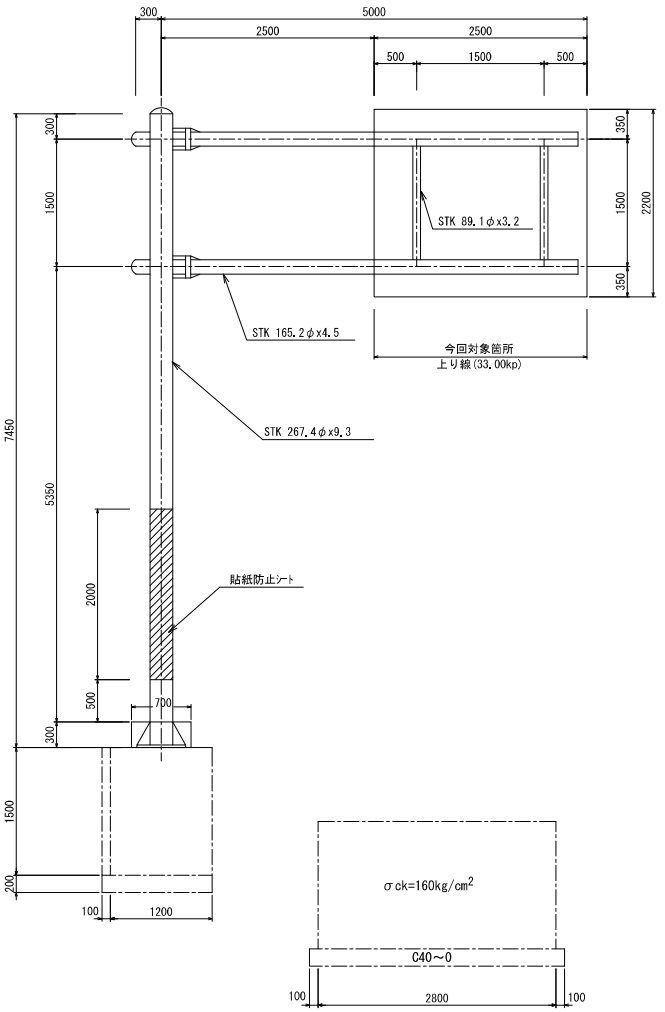
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事
図面名	国道16号 相模原市区間 F型標識柱構造図(1)
縮尺	図示
図面番号	27 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日
設計会社名	
事務所名	国土交通省 相武国道事務所

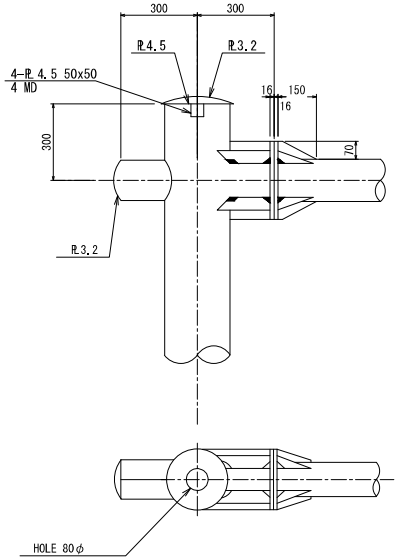
国道16号 相模原市区間 F型標識柱構造図(2)

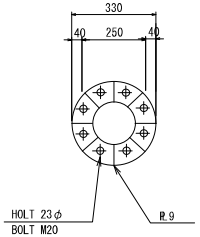
【橋本地区】上り線(33.00kp)

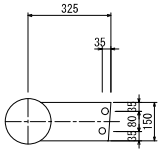
F型標識柱(F2515)構造詳細図 S=1:30



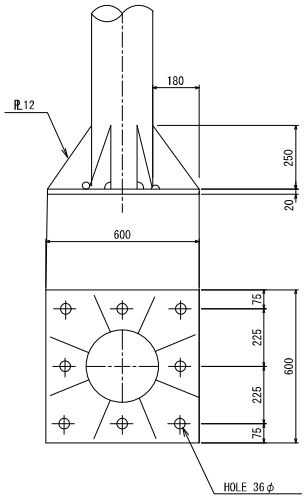
梁柱の取合詳細図 S=1:10



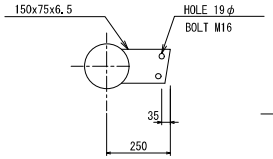




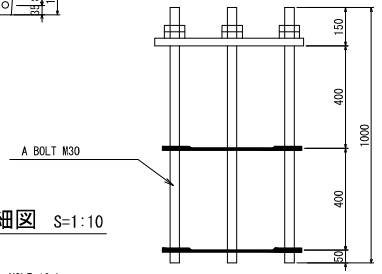
柱脚部詳細図 S=1:10

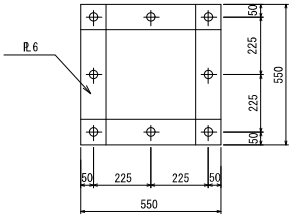


板取付金具詳細図 S=1:10



アンカーボルト詳細図 S=1:10





本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

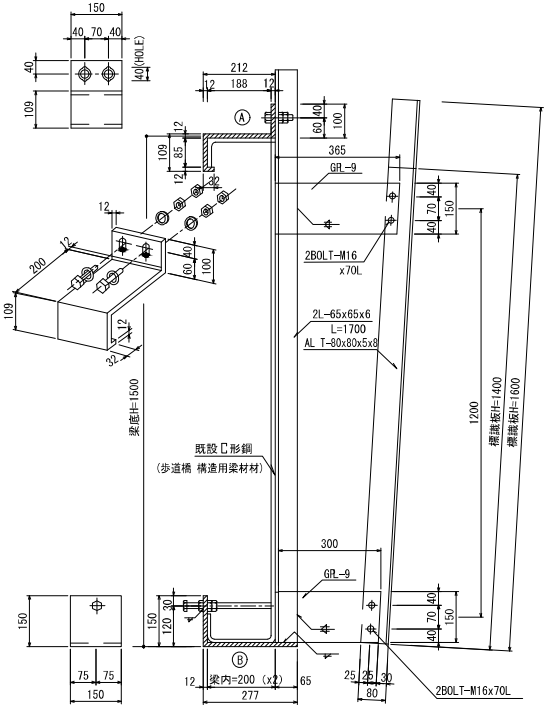
工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道16号 相模原市区間 F型標識柱構造図(2)		
縮尺	図示	図面番号	28 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

国道16号 八王子市区間 添架式取付金具詳細図

【宇津木町地区】下り線(43.50kp)

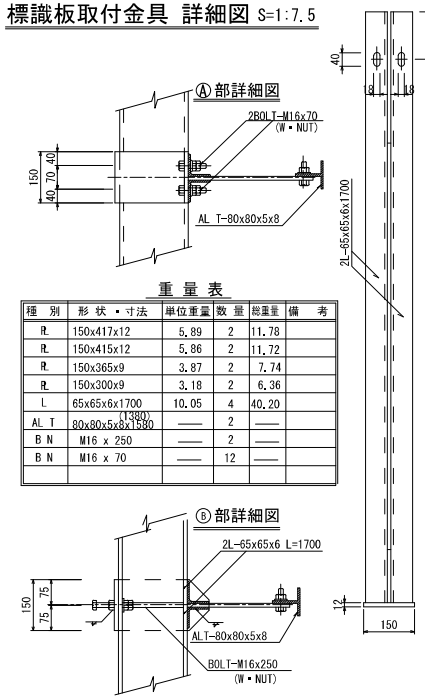
今回対象箇所

16号(下) 尾崎歩道橋



16号(下) 尾崎歩道橋

標識板取付金具 詳細図 S=1:7.5

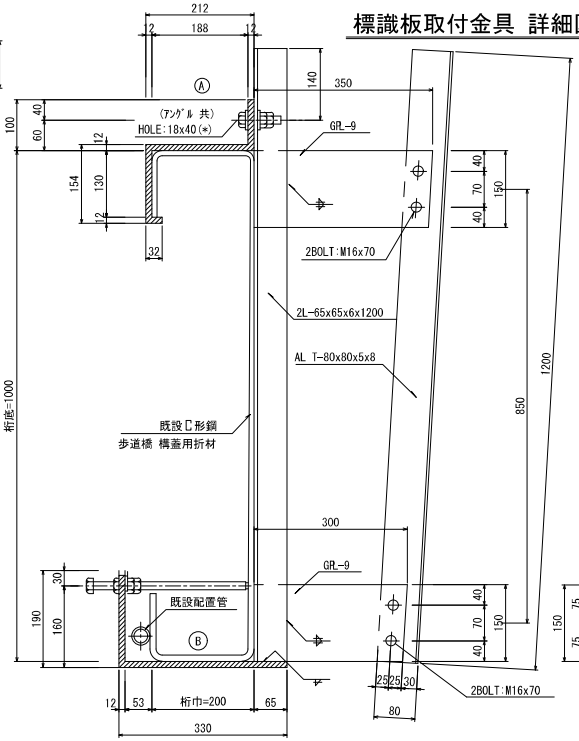


重 量 表

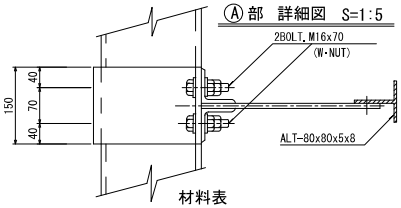
種 別	形 状 ・ 寸法	単位重量	数 量	総重量	備 考
R.	150x417x12	5.89	2	11.78	
R.	150x415x12	5.86	2	11.72	
R.	150x365x9	3.87	2	7.74	
R.	150x300x9	3.18	2	6.36	
L	65x65x6x1700	10.05	4	40.20	
AL T	80x80x5x8x1380 (1380)	——	2	——	
B N	M16 x 250	——	2	——	
B N	M16 x 70	——	12	——	

20号 24K580 下石原歩道橋

標識板取付金具 詳細図 S=1:5



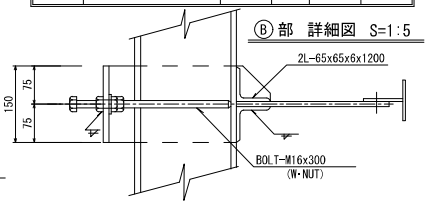
Ⓐ部 詳細図 S=1:5



材料表

種 別	形 状 ・ 寸法	単位重量	数量	総重量	備 考
R.	150 x 463 x 12	6.54	2	13.08	A
R.	150 x 508 x 12	7.18	2	14.36	B
R.	150 x 350 x 9	3.71	2	7.42	GR. 上
R.	150 x 300 x 9	3.18	2	6.36	GR. 下
L	65 x 65 x 6 x 1200	7.09	4	28.36	
AL T	80 x 80 x 5 x 8 x1200	——	2	2	
B N	M16 x 300	——	2	2	B
B N	M16 x 70	——	12	12	A. GR.

Ⓑ部 詳細図 S=1:5



注 意

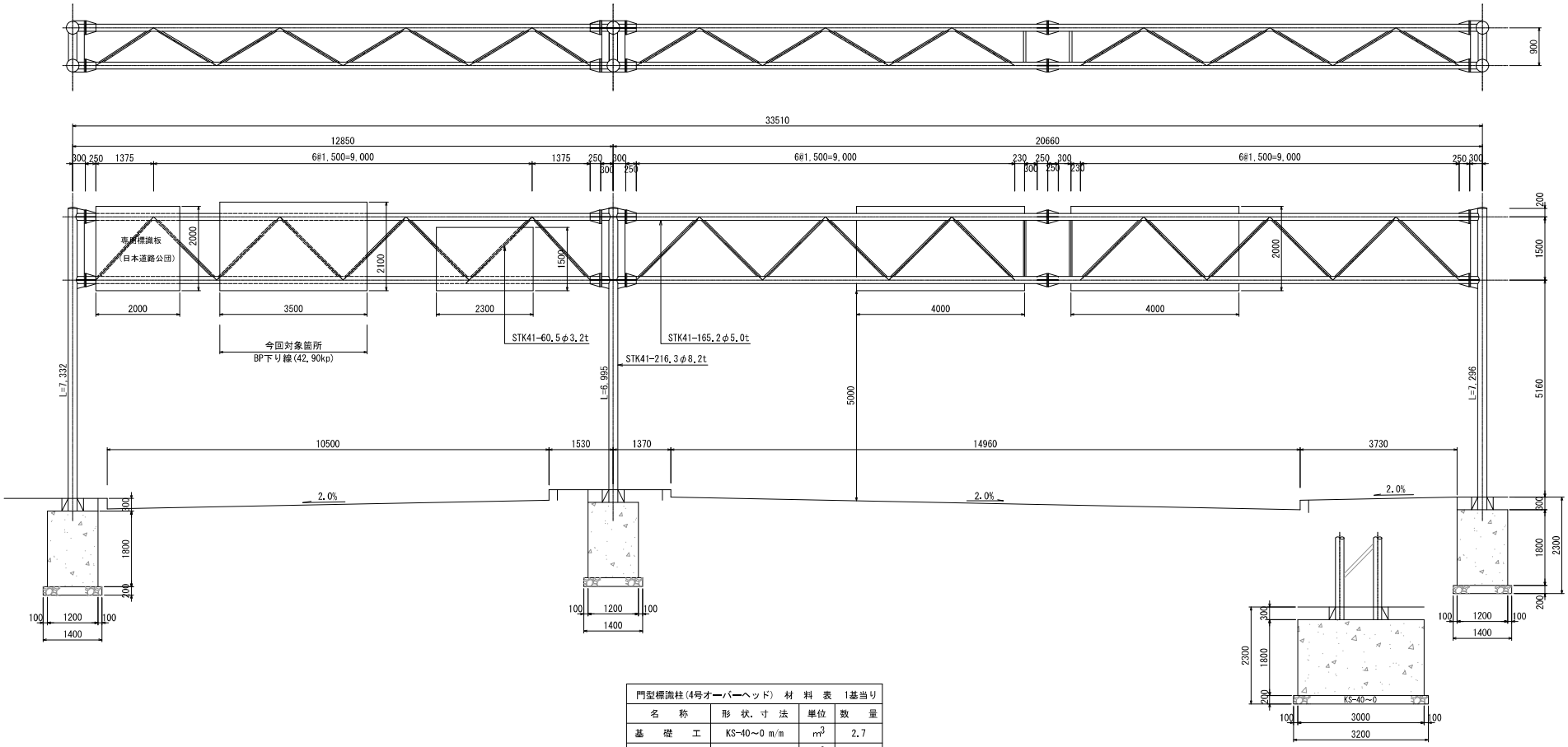
（1）特記なき材質は全てSS400（溶融亜鉛メッキ処理）とする。

本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

工 事 名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図 面 名	国道16号 八王子市区間 添架式取付金具詳細図		
縮 尺	図示	図面番号	29 / 43
年 月 日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

国道16号 八王子市区間 門型標識柱構造図 S=1:50

【宇津木町地区】BP下り線(42.90kp)



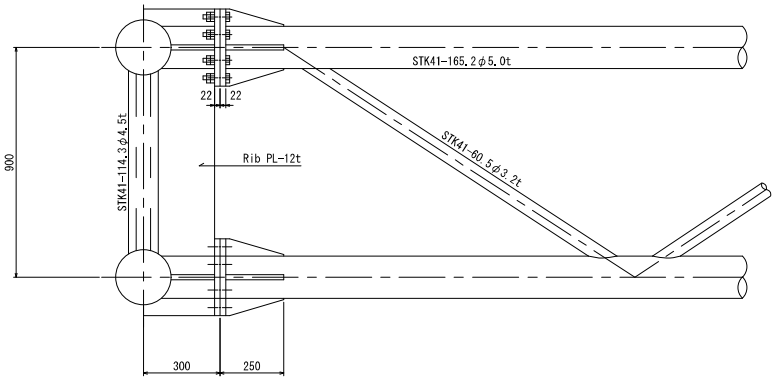
門型標識柱(4号オーバーヘッド) 材 料 表 1基当り			
名 称	形 状. 寸 法	単位	数 量
基 礎 工	KS-40～0 m/m	m^3	2.7
型 枠 工		m^2	48.8
コンクリート工	σ28-160 kg/cm^2	m^3	20.0
鉄 筋 工	D13 m/m	k g	423.3
門 型 支 柱	L=33.51 m	基	1
案 内 板	4,000 x 2,000	枚	2
案 内 板	2,300 x 1,500	〃	1
案 内 板	3,500 x 2,100	〃	1
案 内 板	2,000 x 2,000	〃	1

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

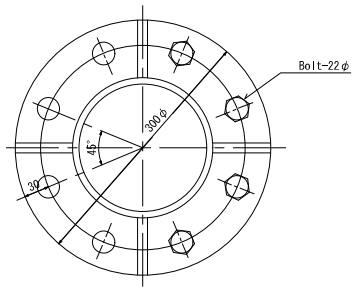
工 事 名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図 面 名	国道16号 八王子市区間 門型標識柱構造図		
縮 尺	1:50	図面番号	30 / 43
年 月 日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

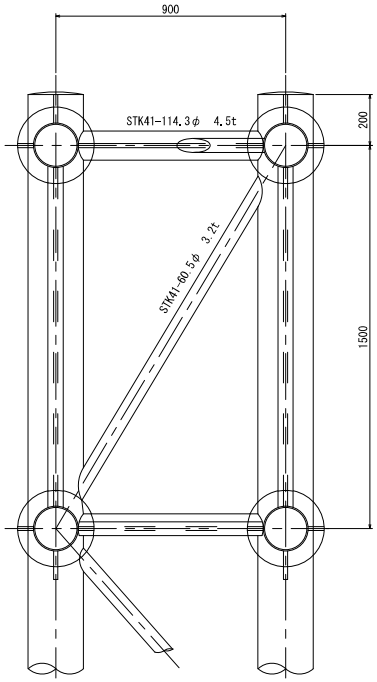
国道16号 八王子市区間 門型標識柱詳細図 S=1:10

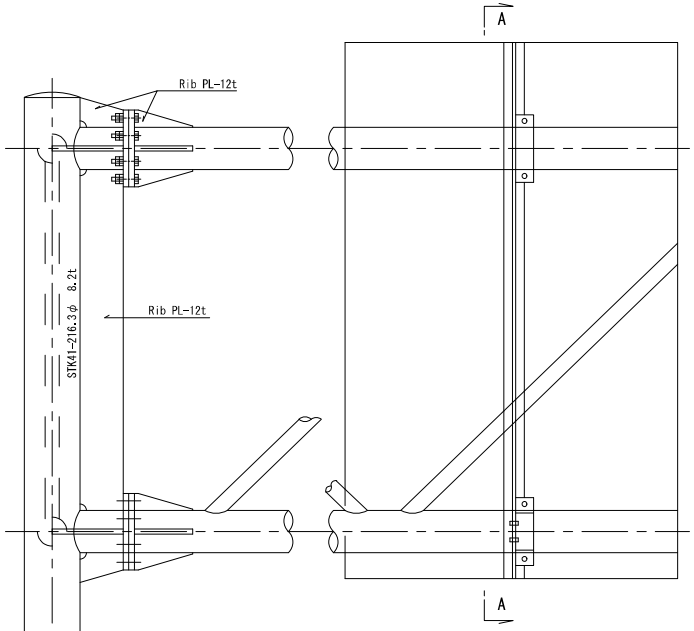
【宇津木町地区】BP下り線(42.90kp)



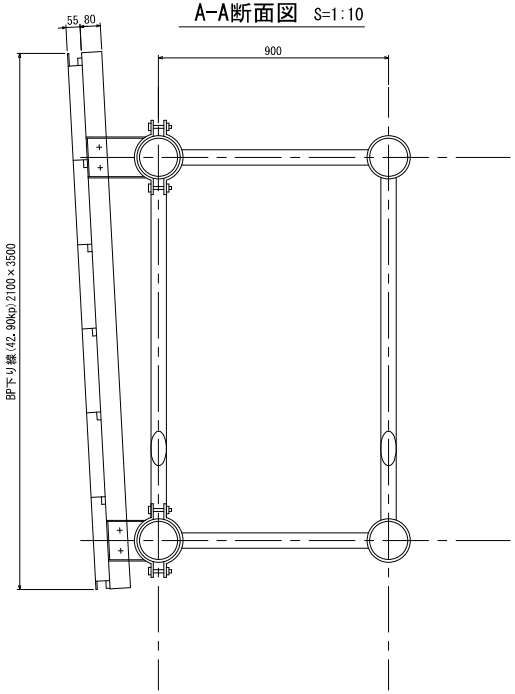
フランジプレート詳細図 S=1:3







A-A断面図 S=1:10

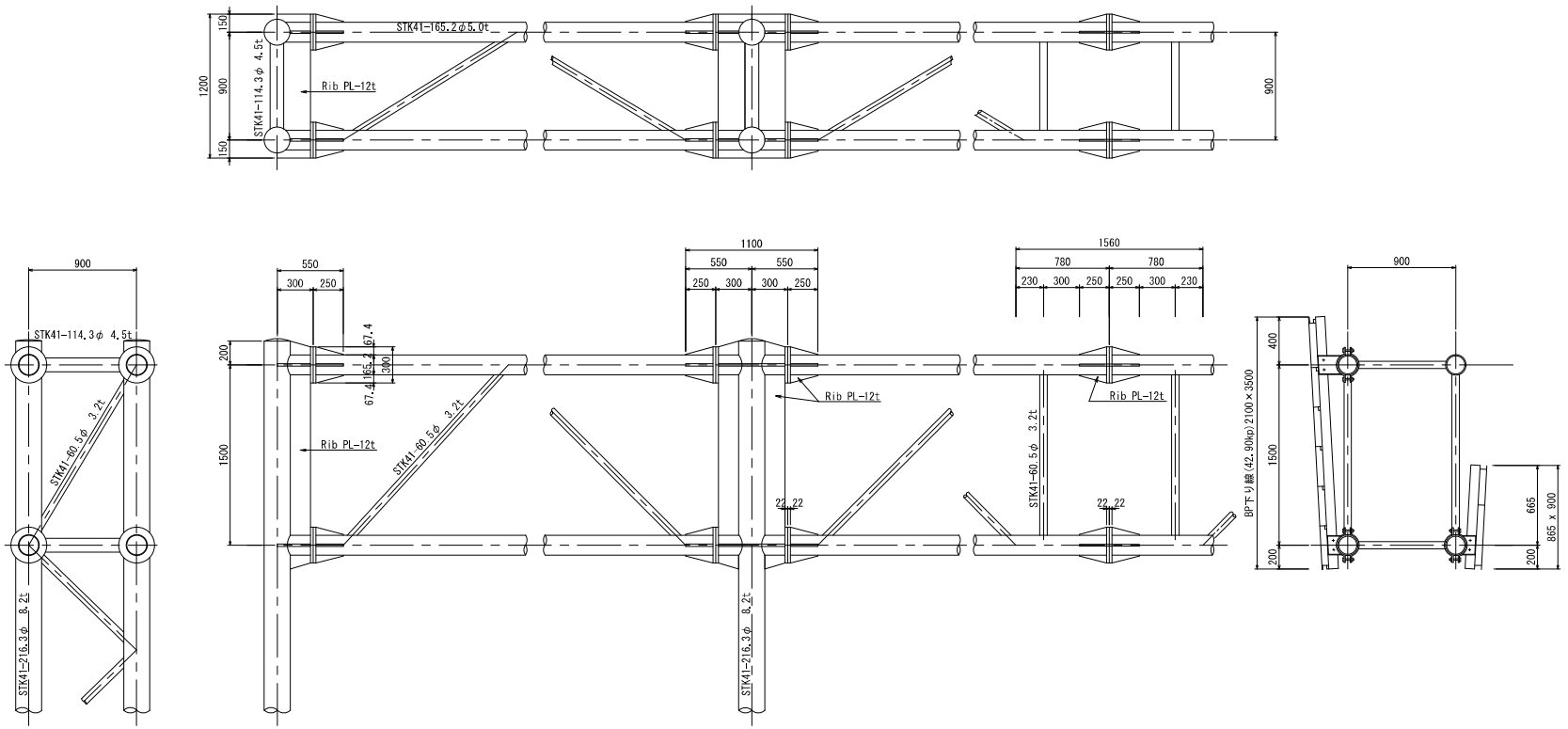


本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R7相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道16号 八王子市区間 門型標識柱詳細図		
縮尺	図示	図面番号	31 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

国道16号 八王子市区間 門型標識柱取付部詳細図 S=1:20

【宇津木町地区】BP下り線(42.90kp)



本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

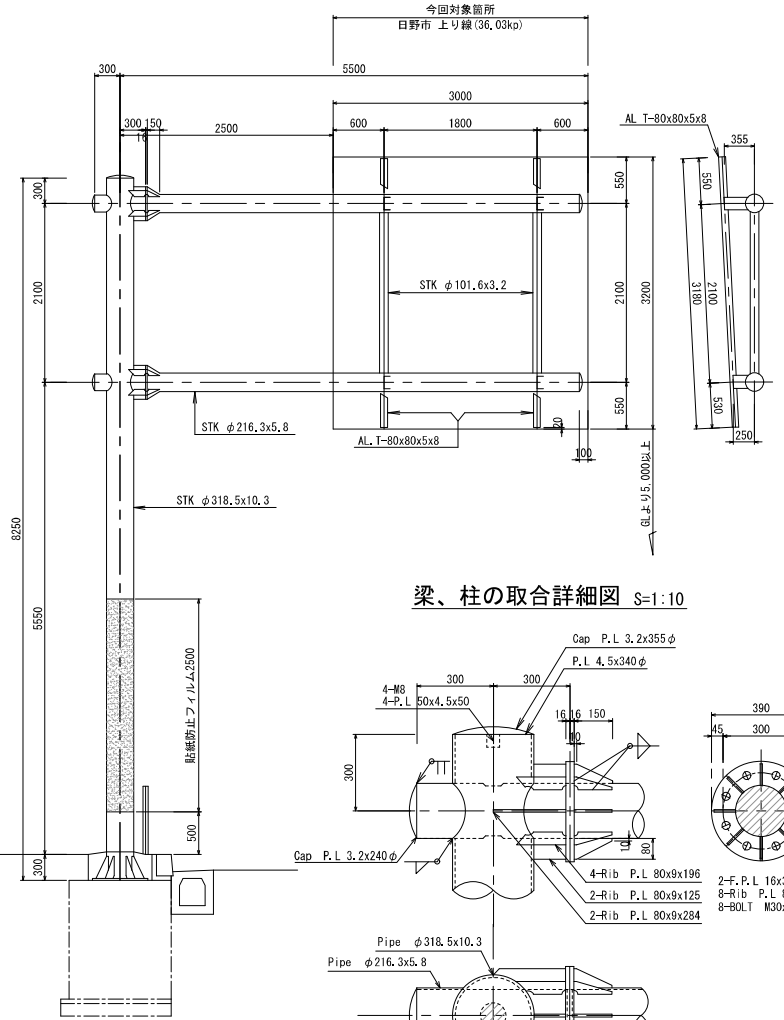
工事名	R7相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道16号 八王子市区間 門型標識柱取付部詳細図		
縮尺	1:20	図面番号	32 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

国道20号 国立IC～万願寺交差点間 F型標識柱構造図(1)

【万願寺地区】日野市 上り線(36.03kp)

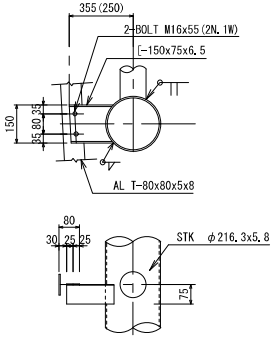
標識板：3200x3000　張出長2500　(UA-03)
標識板：3200x3000　張出長2500　(UA-06)

F型標識柱(F2526改)構造詳細図 S=1:30

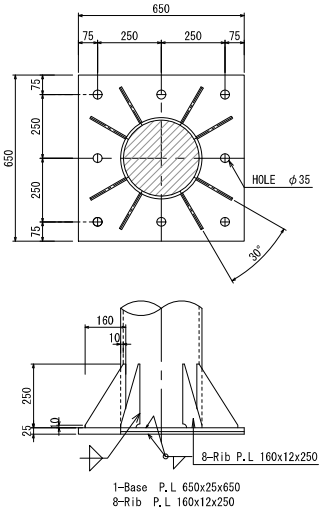


梁、柱の取合詳細図 S=1:10

板取付金具詳細図 S=1:10



柱脚部詳細図 S=1:10



注 意

（1）規格は、鋼管をSTK400、鋼板、型鋼、ボルトをSS400。
（2）スカラップはR=25。
（3）すみ肉溶接の脚長は、薄いほうの母材の厚さ。
（4）標識柱は溶融亜鉛メッキHDZ55（ボルトはHDZ35）。

(UA-03)

使用箇所	種別	断面・寸法 (mm)	長さ(両面)m(m²)	1個分重量(kg)	数量	重量(kg)	備考
柱　材	STK	φ318.5x10.3	8.240	645.19	1	645.2	
ベース	P.L	650x25x650	(0.423)	82.92	1	82.9	
リブ	〃	250x12x160	(0.020)	1.88	8	15.0	1/2
フランジ	P.L	φ390x16	(0.119)	15.00	2	30.0	
リブ	〃	80x9x125	(0.010)	0.71	4	2.8	
〃	〃	80x9x284	(0.023)	1.61	4	6.4	
〃	〃	80x9x196	(0.016)	1.11	8	8.9	
梁　材	STK	φ216.3x5.8	0.590	17.76	2	35.5	
キャップ	P.L	φ355x3.2	(0.099)	2.49	1	2.5	
〃	P.L	φ340x4.5	(0.091)	3.21	1	3.2	
〃	〃	50x4.5x50	(0.003)	0.09	4	0.4	
キャップ	P.L	φ240x3.2	(0.045)	1.14	2	2.3	
梁　材	STK	φ216.3x5.8	5.090	153.26	2	306.5	
梁束材	STK	φ101.6x3.2	1.913	14.86	2	29.7	
フランジ	P.L	φ390x16	(0.119)	15.00	2	30.0	
リブ	〃	80x9x150	(0.006)	0.42	16	6.7	1/2
キャップ	P.L	φ240x3.2	(0.045)	1.14	2	2.3	
板取付	[	150x75x6.5x10	0.281	5.227	2	10.5	
板取付	[	150x75x6.5x10	0.176	3.274	2	6.5	
					計	1227.3	
BOLT	M	30x95　DN		1.20	16	19.2	
BOLT	M	16x55　DN		0.216	8	1.7	
BOLT	M	8x20		0.013	4	0.1	
					計	21.0	
BOLT	M	30x600　3N		4.08	8	32.6	
					計	32.6	

(UA-06)

使用箇所	種別	断面・寸法 (mm)	長さ(両面)m(m²)	1個分重量(kg)	数量	重量(kg)	備考
柱　材	STK	φ318.5x10.3	8.240	645.19	1	645.2	
ベース	P.L	650x25x650	(0.423)	82.92	1	82.9	
リブ	〃	250x12x160	(0.020)	1.88	8	15.0	1/2
フランジ	P.L	φ390x16	(0.119)	15.00	2	30.0	
リブ	〃	80x9x125	(0.010)	0.71	4	2.8	
〃	〃	80x9x284	(0.023)	1.61	4	6.4	
〃	〃	80x9x196	(0.016)	1.11	8	8.9	
梁　材	STK	φ216.3x5.8	0.590	17.76	2	35.5	
キャップ	P.L	φ355x3.2	(0.099)	2.49	1	2.5	
〃	P.L	φ340x4.5	(0.091)	3.21	1	3.2	
〃	〃	50x4.5x50	(0.003)	0.09	4	0.4	
キャップ	P.L	φ240x3.2	(0.045)	1.14	2	2.3	
梁　材	STK	φ216.3x5.8	5.090	153.26	2	306.5	
梁束材	STK	φ101.6x3.2	1.913	14.86	2	29.7	
フランジ	P.L	φ390x16	(0.119)	15.00	2	30.0	
リブ	〃	80x9x150	(0.006)	0.42	16	6.7	1/2
キャップ	P.L	φ240x3.2	(0.045)	1.14	2	2.3	
板取付	[	150x75x6.5x10	0.281	5.227	2	10.5	
板取付	[	150x75x6.5x10	0.176	3.274	2	6.5	
					計	1227.3	
BOLT	M	30x95　DN		1.20	16	19.2	
BOLT	M	16x55　DN		0.216	8	1.7	
BOLT	M	8x20		0.013	4	0.1	
					計	21.0	

本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

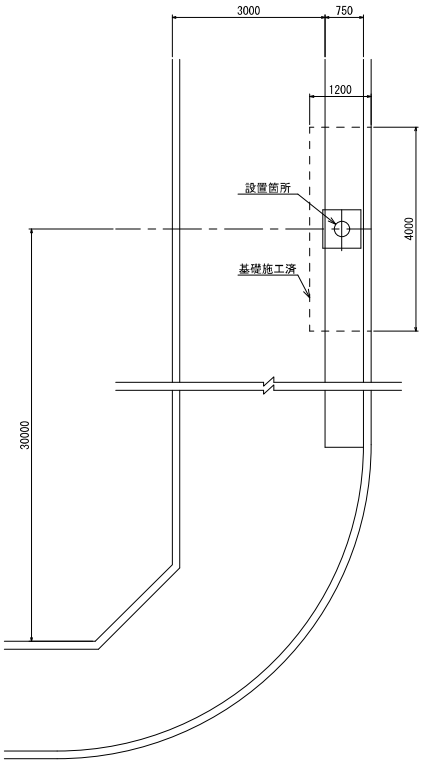
工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道20号 国立IC～万願寺交差点間 F型標識柱構造図(1)		
縮尺	図示	図面番号	33 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

国道20号 国立IC～万願寺交差点間 F型標識柱構造図(2) S=1:50

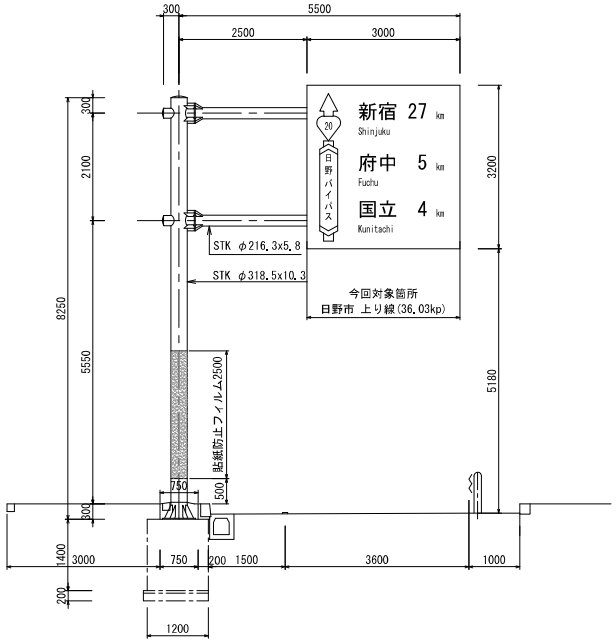
【万願寺地区】日野市 上り線(36.03kp)

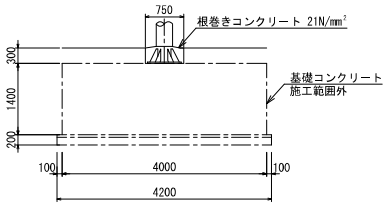
標識板：3200x3000　張出長2500　(UA-06)

設置位置図



F型標識柱(F2526改)構造詳細図





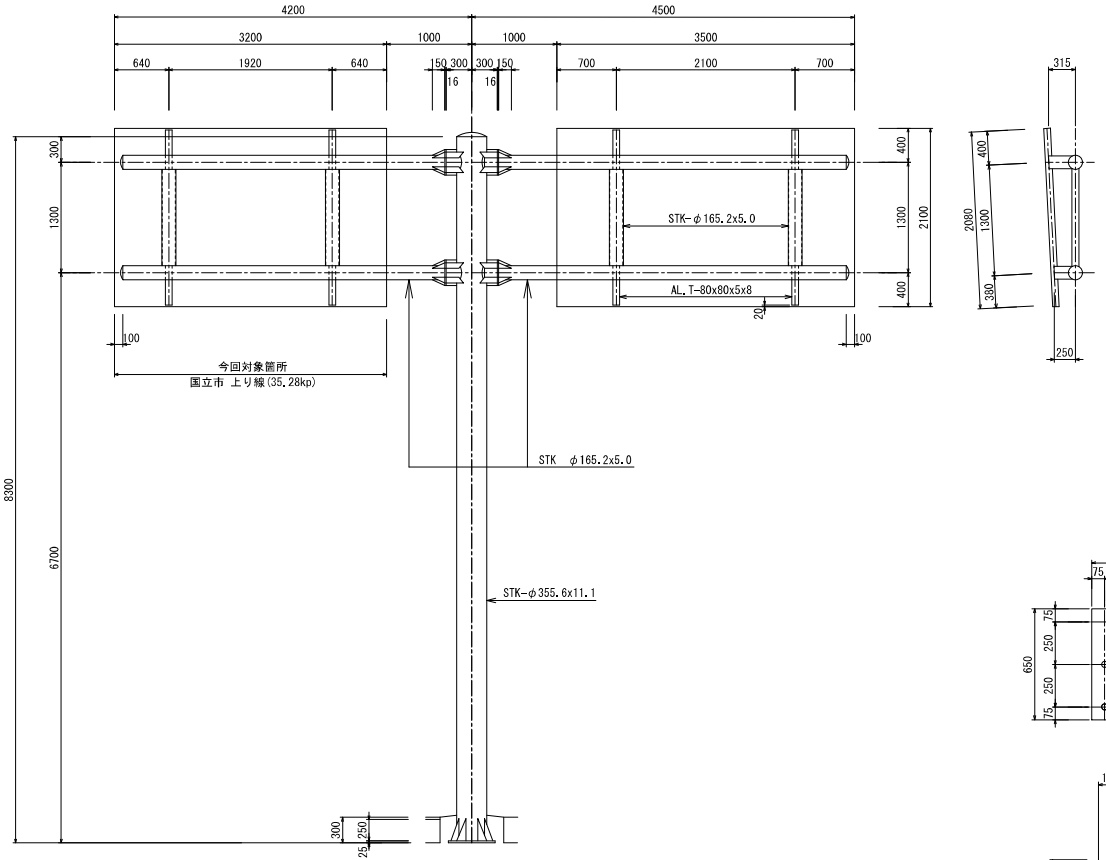
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道20号 国立IC～万願寺交差点間 F型標識柱構造図(2)		
縮尺	1:50	図面番号	34 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

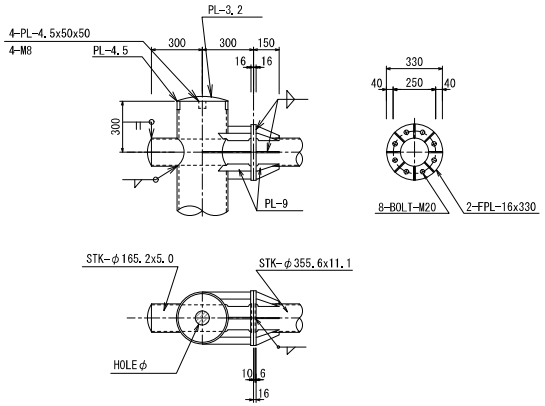
国道20号 国立IC～万願寺交差点間 F型標識柱構造図(3)

【泉地区】国立市 上り線(35.28kp)

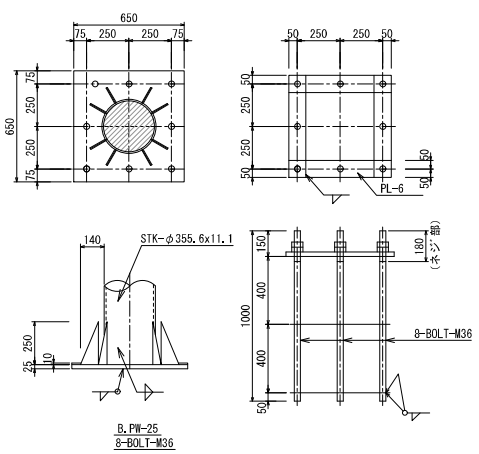
一 般 図 S=1:30



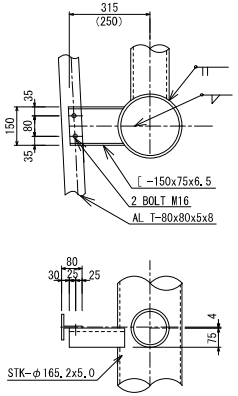
梁、柱の取合詳細図 S=1:15



柱脚詳細図 S=1:15



板取付金具詳細図 S=1:10



注 意

（1） 規格は、鋼管をSTK400、鋼板、型鋼、ボルトをSS400とする。

（2） スカラップ はR=25とする。

（3） すみ肉溶接の脚長は、薄いほうの母材の厚さとする。

本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

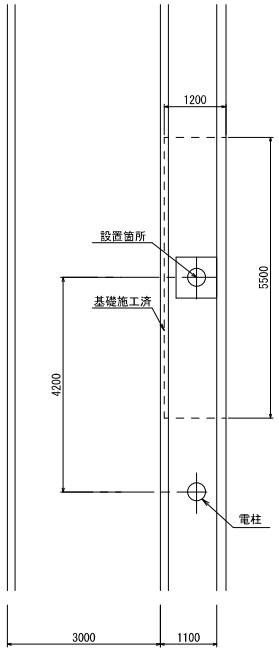
工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道20号 国立IC～万願寺交差点間 F型標識柱構造図(3)		
縮尺	図示	図面番号	35 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

国道20号 国立IC～万願寺交差点間 F型標識柱構造図(4) S=1:50

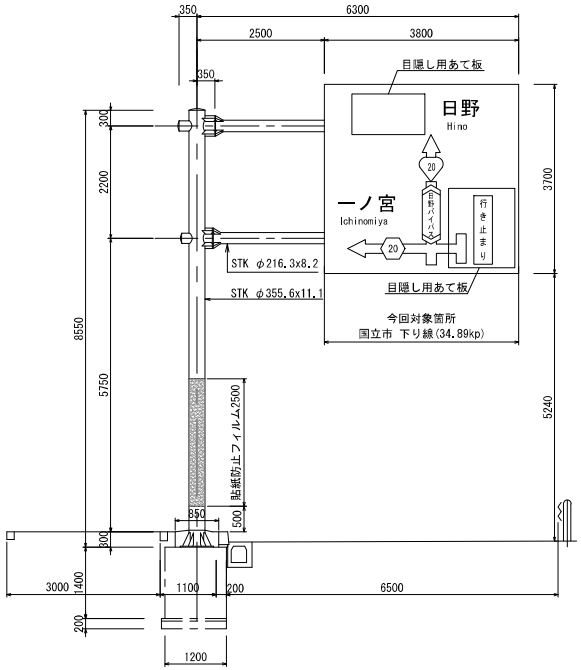
【泉地区】国立市 下り線(34.89kp)

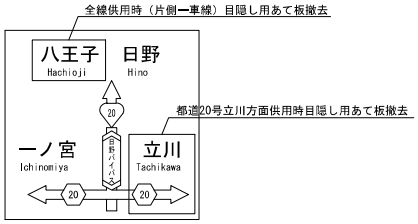
標識板：3700x3800　張出長2500　(DA-03)

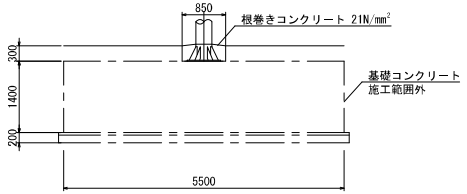
設置位置図



F型標識柱(F2529改)構造詳細図







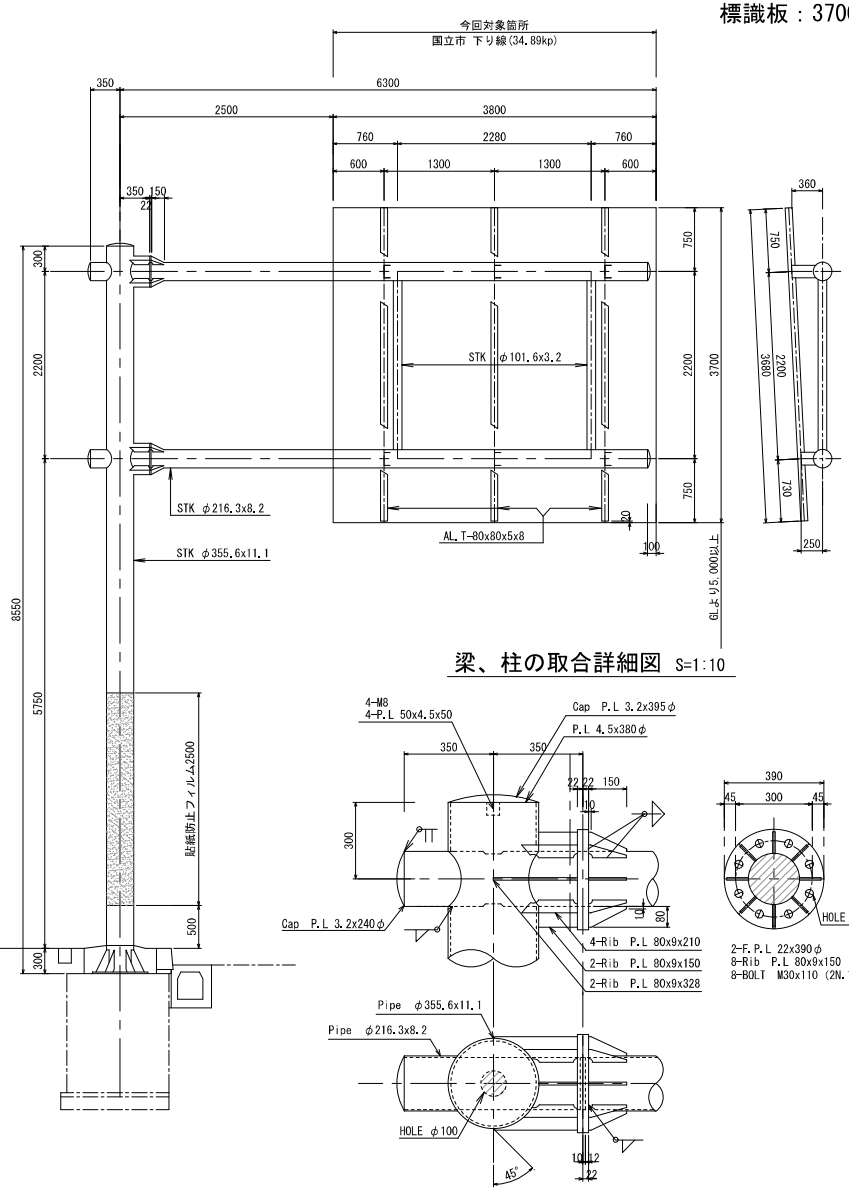
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図面名	国道20号 国立IC～万願寺交差点間 F型標識柱構造図(4)		
縮尺	1:50	図面番号	36 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

国道20号 国立IC～万願寺交差点間 F型標識柱構造図(5)

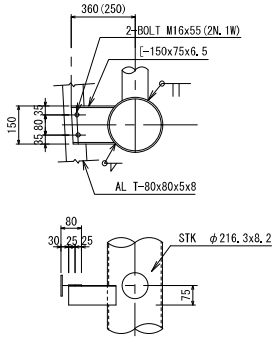
【泉地区】国立市 下り線(34.89kp)

標識板：3700x3800　張出長2500　（DA-03）

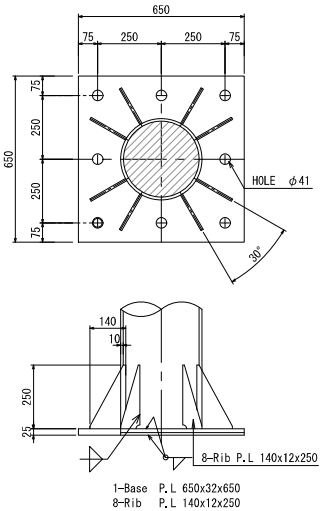


梁、柱の取合詳細図 S=1:10

板取付金具詳細図 S=1:10



柱脚部詳細図 S=1:10



（DA-03）

使用箇所	種別	断面・寸法 (mm)	長さ(両面)m(m²)	1個分重量(kg)	数量	重量(kg)	備考
柱　材	STK	φ355.6x11.1	8.540	805.32	1	805.3	
ベース	P.L	650x32x650	(0.423)	106.13	1	106.1	
リブ	〃	250x12x140	(0.018)	1.65	8	13.2	1/2
フランジ	P.L	φ390x22	(0.119)	20.63	2	41.3	
リブ	〃	80x9x150	(0.012)	0.85	4	3.4	
〃	〃	80x9x328	(0.026)	1.85	4	7.4	
〃	〃	80x9x210	(0.017)	1.19	8	9.5	
梁　材	STK	φ216.3x8.2	0.690	29.04	2	58.1	
キャップ	P.L	φ395x3.2	(0.123)	3.08	1	3.1	
	P.L	φ380x4.5	(0.113)	4.01	1	4.0	
〃	〃	50x4.5x50	(0.003)	0.09	4	0.4	
キャップ	P.L	φ240x3.2	(0.045)	1.14	2	2.3	
梁　材	STK	φ216.3x8.2	5.840	245.75	2	491.5	
梁束材	STK	φ101.6x3.2	2.009	15.61	2	31.2	
フランジ	P.L	φ390x22	(0.119)	20.63	2	41.3	
リブ	〃	80x9x150	(0.006)	0.42	16	6.7	1/2
キャップ	P.L	φ240x3.2	(0.045)	1.14	2	2.3	
板取付	[	150x75x6.5x10	0.286	5.320	3	16.0	
板取付	[	150x75x6.5x10	0.176	3.274	3	9.8	
					計	1652.9	
BOLT	M	30x110　DN		1.28	16	20.5	
BOLT	M	16x55　DN		0.216	12	2.6	
BOLT	M	8x20		0.013	4	0.1	
					計	23.2	

注　意

（1）規格は、鋼管をSTK400、鋼板、型鋼、ボルトをSS400。
（2）スカラップはR=25。
（3）すみ肉溶接の脚長は、薄いほうの母材の厚さ。
（4）標識柱は溶融亜鉛メッキHDZ55（ボルトはHDZ35）。

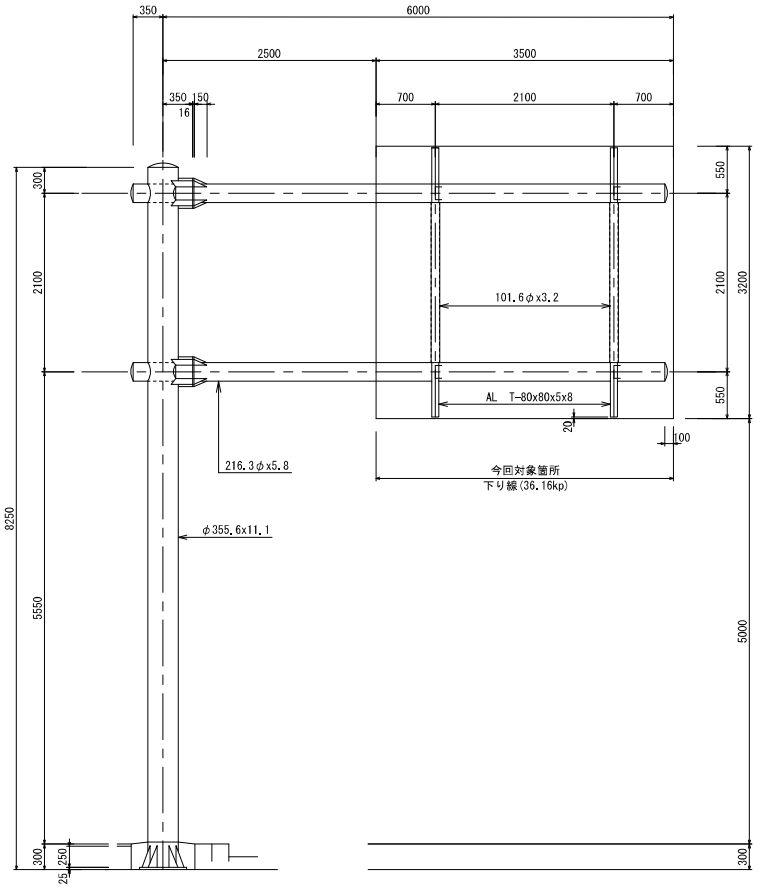
本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

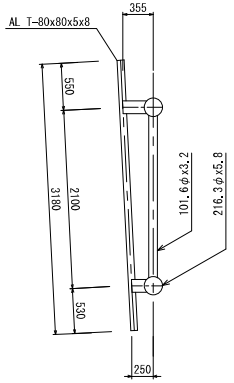
工事名	R７相武国道事務所管内標識補修工事
図面名	国道20号 国立IC～万願寺交差点間 F型標識柱構造図(5)
縮尺	図示
図面番号	37 / 43
年月日	令和 8 年 7 月 日
設計会社名	
事務所名	国土交通省 相武国道事務所

国道20号 国立IC～万願寺交差点間 F型標識柱構造図(6)

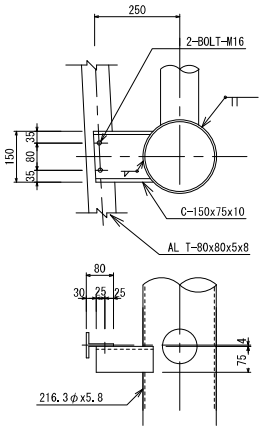
【万願寺地区】下り線(36.16kp)

一 般 図 S=1:30





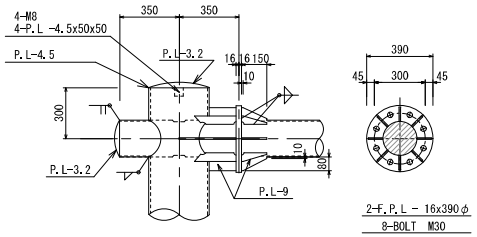
板取付金具詳細図 S=1:7.5

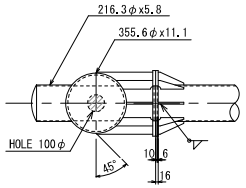


材 料 表

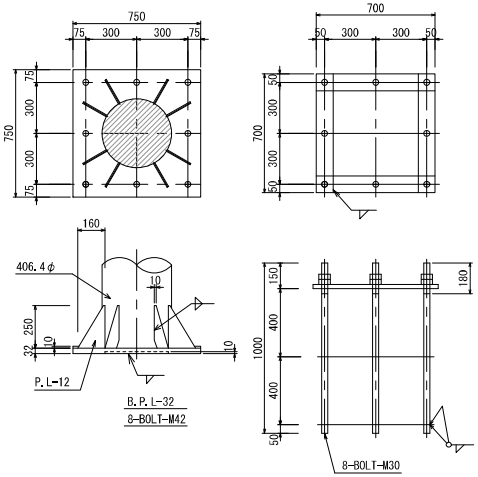
種 別	断面・寸法 (mm)	1個分重量(kg)	数 量	重 量 (kg)	備 考
STK	355.6φx11.1x8240	777.03	1	777.0	柱
P.L	25x750x750	110.39	1	110.4	ベース
P.L	12x140x250x1/2	1.65	8	13.2	リブ
P.L	3.2x392φ	3.08	1	3.1	キャップ
P.L	4.5x380φ	4.01	1	4.0	トップ
P.L	4.5x50x50	0.09	4	0.4	
	小計 (1)			908.1	
STK	216.3φx5.8x5290	159.23	2	318.5	梁
STK	216.3φx5.8x590	17.76	2	35.5	梁
STK	101.6φx3.2x1909	14.81	2	29.6	梁材
P.L	16x390φ	15.00	4	60.0	フランジ
P.L	9x150x80x1/2	0.42	16	6.7	リブ
P.L	9x205x80	1.16	4	4.6	リブ
P.L	9x284x80	1.61	8	12.9	リブ
P.L	9x125x80	0.71	4	2.8	リブ
P.L	3.2x240φ	1.14	4	4.6	キャップ
[	150x75x6.5x170	3.16	2	6.3	板取付
[	150x75x6.5x275	5.12	2	10.2	板取付
	小計 (2)			491.7	
	合計 (1) + (2)			1399.8	
BOLT	M30 L=95 (W.N)	1.275	16	20.4	フランジ
BOLT	M16 L=50	0.161	8	1.288	クランプ
BOLT	M 8 L=20 (SCREW)	0.013	4	0.052	キャップ
	合 計			21.74	
	総 合 計			1421.5	

柱、梁の取合詳細図 S=1:15





柱脚部詳細図 S=1:15



注 意

（1） 規格は、鋼管をSTK400、鋼板、型鋼、ボルトをSS400とする。

（2） スカラップ はR=25とする。

（3） すみ肉溶接の脚長は、薄いほうの母材の厚さとする。

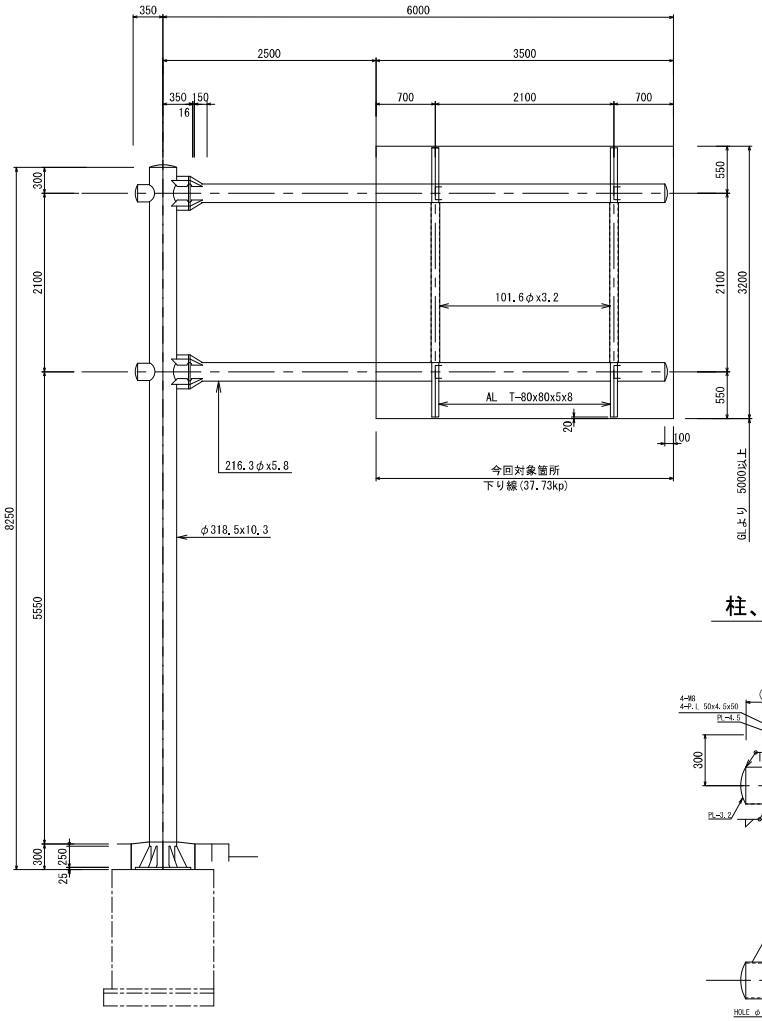
本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

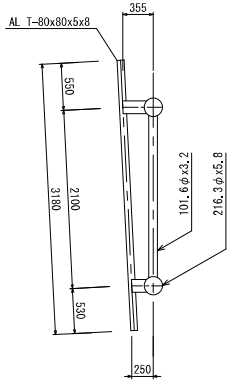
工 事 名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図 面 名	国道20号 国立IC～万願寺交差点間 F型標識柱構造図(6)		
縮 尺	図示	図面番号	38 / 43
年 月 日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

国道20号 国立IC～万願寺交差点間 F型標識柱構造図(7)

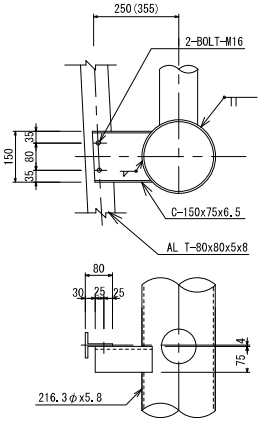
【川辺堀之内地区】下り線(37.73kp)

一 般 図 S=1:30





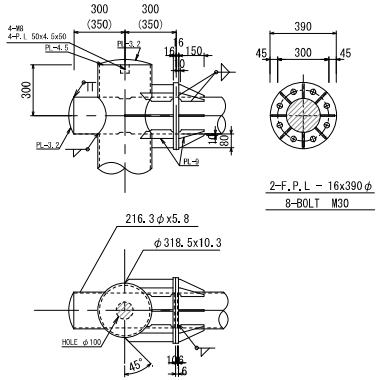
板取付金具詳細図 S=1:7.5



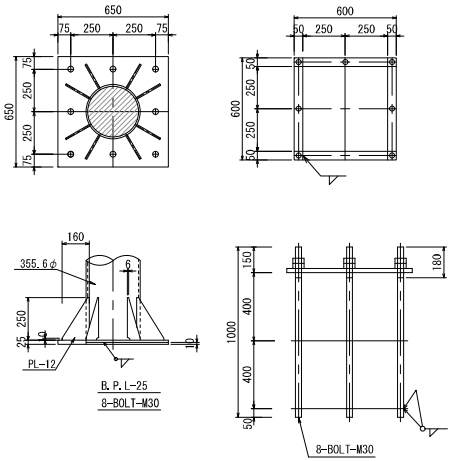
材 料 表

種 別	断面・寸法 (mm)	1個分重量(kg)	数 量	重 量 (kg)	備 考
STK	318.5φx10.3x8240	645.19	1	645.2	柱
P.L	25x650x650	82.94	1	82.9	ベース
P.L	12x250x160x1/2	1.88	8	15.0	リブ
P.L	3.2x355φ	2.49	1	2.5	キャップ
P.L	4.5x340φ	3.21	1	3.2	キャップ
P.L	4.5x50x50	0.09	4	0.4	キャップ
	小計 (1)			749.2	
STK	216.3φx5.8x5290	159.23	2	318.5	梁
STK	216.3φx5.8x590	17.76	2	35.5	梁
STK	101.6φx3.2x1909	14.81	2	29.6	ラチス
P.L	16x390φ	15.00	4	60.0	フランジ
P.L	9x150x80x1/2	0.42	16	6.7	リブ
P.L	9x205x80	1.16	8	9.3	リブ
P.L	9x284x80	1.61	4	6.4	リブ
P.L	9x125x80	0.71	4	2.8	リブ
P.L	3.2x240φ	1.14	4	4.6	キャップ
[	150x75x6.5x170	3.16	2	6.3	クランプ
[	150x75x6.5x275	5.12	2	10.2	クランプ
	小計 (2)			490.0	
	合計 (1) + (2)			1239.2	
BOLT	M30 L=95 (W.N)	1.275	16	20.4	フランジ
BOLT	M16 L=50	0.161	8	1.288	クランプ
BOLT	M 8 L=20 (SCREW)	0.013	4	0.052	キャップ
	合 計			21.74	
BOLT	M30×1000	6.07	8	48.6	アンカー
	6×100×600	2.83	8	22.6	アンカー
	合 計			71.2	
GUMPACKUNG					開口部
COUPLING					梁

柱、梁の取合詳細図 S=1:15



柱脚部詳細図 S=1:15



注 意

（1） 規格は、鋼管をSTK41、鋼板、型鋼、ボルトをSS41とする。

（2） スカラップ はR=25とする。

（3） すみ肉溶接の脚長は、薄いほうの母材の厚さとする。

本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

工 事 名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図 面 名	国道20号 国立IC～万願寺交差点間 F型標識柱構造図(7)		
縮 尺	図示	図面番号	39 / 43
年 月 日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

数量総括表(1)

工種・種別・細別	規　格	単位	契約値	摘要
工事区分:道路維持【清新地区】		式	1	
標識工		式	1	
大型標識工【夜間】		式	1	
標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚	4	
構造物撤去工		式	1	
標識撤去工【夜間】		式	1	
標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	枚	4	
運搬処理工【夜間】		式	1	
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	式	1	
仮設工		式	1	
交通管理工【夜間】		式	1	
交通誘導警備員(1)	交通誘導警備員A	式	1	
交通誘導警備員(2)	交通誘導警備員B	式	1	

工種・種別・細別	規　格	単位	契約値	摘要
工事区分:道路維持【上鶴間地区】		式	1	
標識工		式	1	
大型標識工【夜間】		式	1	
標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚	2	
構造物撤去工		式	1	
標識撤去工【夜間】		式	1	
標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	枚	2	
運搬処理工【夜間】		式	1	
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	式	1	
仮設工		式	1	
交通管理工【夜間】		式	1	
交通誘導警備員(1)	交通誘導警備員A	式	1	
交通誘導警備員(2)	交通誘導警備員B	式	1	

工 事 名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図 面 名	数量総括表(1)		
縮　　尺	－	図面番号	40 / 43
年 月 日	令和　8 年 7 月　 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

数量総括表(2)

工種・種別・細別	規　格	単位	契約値	摘要
工事区分:道路維持【西橋本地区】		式	1	
標識工		式	1	
大型標識工【夜間】		式	1	
標識板(1)	案内標識板 ﾋﾞｸﾄ部分2色 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚	1	
標識板(2)	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚	1	
構造物撤去工		式	1	
標識撤去工【夜間】		式	1	
標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	枚	2	
運搬処理工【夜間】		式	1	
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	式	1	
仮設工		式	1	
交通管理工【夜間】		式	1	
交通誘導警備員(1)	交通誘導警備員A	式	1	
交通誘導警備員(2)	交通誘導警備員B	式	1	

工種・種別・細別	規　格	単位	契約値	摘要
工事区分:道路維持【橋本地区】		式	1	
標識工		式	1	
大型標識工【夜間】		式	1	
標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚	1	
構造物撤去工		式	1	
標識撤去工【夜間】		式	1	
標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	枚	1	
運搬処理工【夜間】		式	1	
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	式	1	
仮設工		式	1	
交通管理工【夜間】		式	1	
交通誘導警備員(1)	交通誘導警備員A	式	1	
交通誘導警備員(2)	交通誘導警備員B	式	1	

工 事 名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図 面 名	数量総括表(2)		
縮　　尺	－	図面番号	41 / 43
年 月 日	令和　8 年 7 月　日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

数量総括表(3)

工種・種別・細別	規　格	単位	契約値	摘要
工事区分:道路維持【宇津木町地区】		式	1	
標識工		式	1	
大型標識工【夜間】		式	1	
標識板(1)	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚	1	
標識板(2)	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有 歩道橋	枚	1	
構造物撤去工		式	1	
標識撤去工【夜間】		式	1	
標識撤去(1)	案内標識板 2.0m2以上	枚	1	
標識撤去(2)	案内標識板 2.0m2以上 歩道橋	枚	1	
運搬処理工【夜間】		式	1	
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	式	1	
仮設工		式	1	
交通管理工【夜間】		式	1	
交通誘導警備員(1)	交通誘導警備員A	式	1	
交通誘導警備員(2)	交通誘導警備員B	式	1	

工種・種別・細別	規　格	単位	契約値	摘要
工事区分:道路維持【泉地区】		式	1	
標識工		式	1	
大型標識工【夜間】		式	1	
標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚	2	
構造物撤去工		式	1	
標識撤去工【夜間】		式	1	
標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	枚	2	
運搬処理工【夜間】		式	1	
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	式	1	
仮設工		式	1	
交通管理工【夜間】		式	1	
交通誘導警備員(1)	交通誘導警備員A	式	1	
交通誘導警備員(2)	交通誘導警備員B	式	1	

工 事 名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図 面 名	数量総括表(3)		
縮　　尺	－	図面番号	42 / 43
年 月 日	令和　8 年 7 月　日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

数量総括表(4)

工種・種別・細別	規　格	単位	契約値	摘要
工事区分:道路維持【万願寺地区】		式	1	
標識工		式	1	
大型標識工【夜間】		式	1	
標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚	2	
構造物撤去工		式	1	
標識撤去工【夜間】		式	1	
標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	枚	2	
運搬処理工【夜間】		式	1	
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	式	1	
仮設工		式	1	
交通管理工【夜間】		式	1	
交通誘導警備員(1)	交通誘導警備員A	式	1	
交通誘導警備員(2)	交通誘導警備員B	式	1	

工種・種別・細別	規　格	単位	契約値	摘要
工事区分:道路維持【川辺堀之内地区】		式	1	
標識工		式	1	
大型標識工【夜間】		式	1	
標識板	案内標識板 2.0m2以上 広角ﾌﾟﾘｽﾞﾑ型 裏面塗装有	枚	1	
構造物撤去工		式	1	
標識撤去工【夜間】		式	1	
標識撤去	案内標識板 2.0m2以上	枚	1	
運搬処理工【夜間】		式	1	
現場発生品運搬	案内標識板、取付金具	式	1	
仮設工		式	1	
交通管理工【夜間】		式	1	
交通誘導警備員(1)	交通誘導警備員A	式	1	
交通誘導警備員(2)	交通誘導警備員B	式	1	

工 事 名	R７相武国道事務所管内標識補修工事		
図 面 名	数量総括表(4)		
縮　　尺	－	図面番号	43 / 43
年 月 日	令和　8 年 7 月　日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		